

令和 2 年 度

金 沢 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

金 沢 市 監 査 委 員

金監査意見第1号
令和3年9月1日
(2021年)

金沢市長 山 野 之 義 様

金沢市監査委員 西 尾 昭 浩

金沢市監査委員 中 村 哲 郎

金沢市監査委員 野 本 正 人

金沢市監査委員 下 沢 広 伸

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和2年度金沢市公営企業会計の決算並びに証書類、
事業報告書及び政令で定めるその他の書類を金沢市監査基準（令和2年監
査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出し
ます。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の実施場所	1
第7	審査の結果	2
1	決算の概要	
(1)	経営成績	3
(2)	主要収入の状況	4
(3)	職員数の状況	4
(4)	財政状態	5
(5)	企業債の借入額と未償還残高の状況	6
(6)	一般会計からの繰入状況	7
(7)	まとめ	8
2	ガス事業特別会計	
(1)	業務実績	10
(2)	経営成績	10
(3)	財政状態	11
(4)	キャッシュ・フローの状況	11
(5)	一般会計からの繰入状況	12
(6)	むすび(審査意見)	12
	(審査資料)	13
3	水道事業特別会計	
(1)	業務実績	34
(2)	経営成績	34
(3)	財政状態	35
(4)	キャッシュ・フローの状況	35
(5)	一般会計からの繰入状況	36
(6)	むすび(審査意見)	36
	(審査資料)	37
4	発電事業特別会計	
(1)	業務実績	58
(2)	経営成績	58
(3)	財政状態	58
(4)	キャッシュ・フローの状況	59
(5)	一般会計からの繰入状況	59
(6)	むすび(審査意見)	59
	(審査資料)	61
5	工業用水道事業特別会計	
(1)	業務実績	76
(2)	経営成績	76
(3)	財政状態	76
(4)	キャッシュ・フローの状況	77
(5)	一般会計からの繰入状況	77
(6)	むすび(審査意見)	77
	(審査資料)	79

6	病院事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	90
(2)	経 営 成 績	90
(3)	財 政 状 態	91
(4)	キャッシュ・フローの状況	92
(5)	一般会計からの繰入状況	92
(6)	むすび(審査意見)	92
	(審 査 資 料)	94
7	中央卸売市場事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	112
(2)	経 営 成 績	112
(3)	財 政 状 態	113
(4)	キャッシュ・フローの状況	113
(5)	一般会計からの繰入状況	114
(6)	むすび(審査意見)	114
	(審 査 資 料)	115
8	下水道事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	130
(2)	経 営 成 績	130
(3)	財 政 状 態	131
(4)	キャッシュ・フローの状況	132
(5)	一般会計からの繰入状況	132
(6)	むすび(審査意見)	132
	(審 査 資 料)	134
9	公設花き地方卸売市場事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	154
(2)	経 営 成 績	154
(3)	財 政 状 態	154
(4)	キャッシュ・フローの状況	155
(5)	一般会計からの繰入状況	155
(6)	むすび(審査意見)	155
	(審 査 資 料)	157
付表 1	各事業会計経営分析表	166
付表 2	令和2年度の各事業会計の法適用状況及び主な経理処理方法	170

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」…………… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上若しくは指数が10,000以上のもの
数字の前の「△」又は「－」… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
- 7 各会計の予算執行状況に係る表中、図中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税が含まれている。

令和2年度金沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和2年度 金沢市ガス事業特別会計決算
令和2年度 金沢市水道事業特別会計決算
令和2年度 金沢市発電事業特別会計決算
令和2年度 金沢市工業用水道事業特別会計決算
令和2年度 金沢市病院事業特別会計決算
令和2年度 金沢市中央卸売市場事業特別会計決算
令和2年度 金沢市下水道事業特別会計決算
令和2年度 金沢市公設花き地方卸売市場事業特別会計決算

上記各会計の決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、決算に関する事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 決算計数の正確性
- (2) 財務諸表の適正性
- (3) 決算内容の妥当性（経営活動が合理的かつ能率的に行われているか）

第4 審査の期間

令和3年6月8日から同年8月6日まで

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 監査委員の除斥

監査委員のうち、識見選任の西尾昭浩委員は、病院事業特別会計の審査については直接の利害関係を有するため、地方自治法第199条の2の規程により除斥した。

第7 審査の実施場所

監査事務局内及び関係部局

第8 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

全会計の決算概要は次のとおりであり、各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見及び審査資料については各会計別に記載のとおりである。

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の8事業会計全体の収益合計は380億7,832万7千円(前年度比△14億9,793万7千円、3.8%減)、費用合計は351億4,566万8千円(同比△8億2,151万円、2.3%減)で、当年度純利益は29億3,265万9千円(同比△6億7,642万7千円、18.7%減)となっている。

事業別でみると、純利益(黒字)となっているのは、病院事業のほか、ガス事業、下水道事業、発電事業、中央卸売市場事業、水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の7事業である。なお、工業用水道事業は収支同額である。

純利益(黒字)となった7事業の純利益額をみると、病院事業、ガス事業及び公設花き地方卸売市場事業は、前年度に比べ純利益が増加し、水道事業、下水道事業、発電事業及び中央卸売市場事業は、前年度に比べ純利益が減少している。

本年度末の累積収支では、発電事業、中央卸売市場事業、下水道事業、水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の5事業は未処分利益剰余金(累積黒字)を、ガス事業及び病院事業の2事業は未処理欠損金(累積赤字)を計上している。

各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	収 益		費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
ガス事業	6,008,653	6,515,059	4,909,930	5,474,720	1,098,723	1,040,339	△ 3,739,293	△ 4,838,016
水道事業	7,656,536	8,792,079	7,608,106	7,592,162	48,430	1,199,917	48,897	1,200,467
発電事業	1,178,937	1,115,494	954,305	815,812	224,632	299,682	524,723	300,091
工業用水道事業	45,646	41,331	45,646	41,331	0	0	0	0
病院事業	6,624,334	5,383,824	5,481,856	5,549,506	1,142,478	△ 165,682	△ 1,983,968	△ 3,126,446
中央卸売市場事業	858,519	907,307	767,380	800,417	91,139	106,890	424,448	333,309
下水道事業	15,663,272	16,777,349	15,336,882	15,649,587	326,390	1,127,762	326,947	1,128,557
公設花き地方卸売市場事業	42,430	43,821	41,563	43,643	867	178	42,658	41,791
合 計	38,078,327	39,576,264	35,145,668	35,967,178	2,932,659	3,609,086	△ 4,355,588	△ 4,960,247

(2) 主要収入の状況

本年度の8事業会計における主要収入の状況は、前年度に比べ電力料収入、工業用水道料金収入が増加し、水道料金収入、下水道使用料収入、ガス料金収入、診療収入、中央卸売市場事業の市場使用料収入及び公設花き地方卸売市場事業の市場使用料収入が減少している。この減少の主な要因は、水道料金収入及び下水道使用料収入では基本料金の減免による減少、ガス料金収入では業務用の販売量の減少で、いずれも新型コロナウイルス感染症の拡大による影響による。

各事業会計における主要収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 年度	元年度	増 減	
				金 額	比 率
ガ ス 事 業	ガ ス 料 金 収 入 (製品(ガス)売上)	5,597,650	6,084,942	△ 487,292	△ 8.0
水 道 事 業	水 道 料 金 収 入 (給水収益)	6,537,062	7,578,229	△ 1,041,167	△ 13.7
発 電 事 業	電 力 料 収 入	1,144,551	1,085,503	59,048	5.4
工 業 用 水 道 事 業	工 業 用 水 道 料 金 収 入 (給水収益)	12,595	11,367	1,228	10.8
病 院 事 業	診 療 収 入 (入院・外来収益)	4,030,845	4,444,474	△ 413,629	△ 9.3
中央卸売市場 事 業	市 場 使 用 料 収 入 (売上高割・売場使用料収入)	408,100	485,830	△ 77,730	△ 16.0
下 水 道 事 業	下 水 道 使 用 料 収 入	6,212,170	7,031,023	△ 818,853	△ 11.6
公設花き地方 卸売市場事業	市 場 使 用 料 収 入 (売上高割・売場使用料収入)	18,277	23,527	△ 5,250	△ 22.3

(3) 職員数の状況

本年度の8事業会計における職員数の状況は、前年度に比べ、ガス事業、病院事業の2事業で増加し、下水道事業で減少となっている。

各事業会計における年度末職員数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	ガ ス 事 業	水 道 事 業	発 電 事 業	工 業 用 水 道 事 業	病 院 事 業	中央卸売市場 事 業	下 水 道 事 業	公設花き地方 卸売市場事業
2 年度	116	126	19	1	317	15	80	1
元年度	114	126	19	1	314	15	82	1
増 減	2	0	0	0	3	0	△ 2	0

(4) 財政状態

本年度末の8事業会計全体の資産合計は3,741億2,197万6千円(前年度比△51億6,226万7千円、1.4%減)であり、前年度に比べ発電事業、病院事業及び公設花き地方卸売市場事業の3事業で増加し、下水道事業、水道事業、ガス事業、中央卸売市場事業及び工業用水道事業の5事業で減少している。

負債合計は2,628億7,880万1千円(同比△92億6,210万5千円、3.4%減)であり、前年度に比べ下水道事業、ガス事業、水道事業、中央卸売市場事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の6事業で減少し、発電事業及び病院事業の2事業で増加している。

また、資本合計は1,112億4,317万5千円(同比40億9,983万8千円、3.8%増)であり、前年度に比べ下水道事業、病院事業、ガス事業、発電事業、水道事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の7事業で増加している。なお、工業用水道事業は前年同額である。

各事業会計における財政状態は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	資 産		負 債 及 び 資 本 (総 資 本)					
			負 債		資 本		合 計	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
ガ ス 事 業	15,738,805	16,236,424	10,679,347	12,275,689	5,059,458	3,960,735	15,738,805	16,236,424
水 道 事 業	76,282,090	76,912,165	24,584,413	25,387,494	51,697,677	51,524,671	76,282,090	76,912,165
発 電 事 業	10,693,908	9,171,076	2,686,507	1,388,307	8,007,401	7,782,769	10,693,908	9,171,076
工 業 用 水 道 事 業	631,272	657,913	385,001	411,642	246,271	246,271	631,272	657,913
病 院 事 業	10,706,683	9,372,581	5,131,531	4,978,352	5,575,152	4,394,229	10,706,683	9,372,581
中央卸売市場事業	7,267,776	7,529,982	2,735,265	3,088,610	4,532,511	4,441,372	7,267,776	7,529,982
下 水 道 事 業	250,889,785	257,495,341	216,628,494	224,558,598	34,261,291	32,936,743	250,889,785	257,495,341
公設花き地方卸売市場事業	1,911,657	1,908,761	48,243	52,214	1,863,414	1,856,547	1,911,657	1,908,761
合 計	374,121,976	379,284,243	262,878,801	272,140,906	111,243,175	107,143,337	374,121,976	379,284,243

(5) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の8事業会計における企業債借入額は55億円(前年度比△17億5,800万円、24.2%減)であり、企業債未償還残高の合計は1,456億5,133万8千円(同比△70億7,229万4千円、4.6%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、下水道事業、水道事業、病院事業及び中央卸売市場事業の4事業である。借入額を見ると、前年度に比べ4事業会計すべてで減少している。

企業債未償還残高は、企業債の償還が完了している発電事業及び公設花き地方卸売市場事業の2事業を除いて、下水道事業、ガス事業、中央卸売市場事業、病院事業及び工業用水道事業の5事業で減少し、水道事業で増加している。

各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	2年度	元年度	増減		2年度末	元年度末	増減	
			金額	比率			金額	比率
ガス事業	-	510,000	△ 510,000	△ 100.0	8,895,683	10,479,043	△ 1,583,360	△ 15.1
水道事業	1,093,000	1,484,800	△ 391,800	△ 26.4	9,910,830	9,445,160	465,670	4.9
発電事業	-	-	-	-	-	-	-	-
工業用水道事業	-	-	-	-	53,518	76,328	△ 22,810	△ 29.9
病院事業	228,300	582,300	△ 354,000	△ 60.8	1,945,121	2,078,899	△ 133,778	△ 6.4
中央卸売市場事業	28,000	28,200	△ 200	△ 0.7	1,296,453	1,551,172	△ 254,719	△ 16.4
下水道事業	4,150,700	4,652,700	△ 502,000	△ 10.8	123,549,733	129,093,030	△ 5,543,297	△ 4.3
公設花き地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,500,000	7,258,000	△ 1,758,000	△ 24.2	145,651,338	152,723,632	△ 7,072,294	△ 4.6

(参考)【令和2年度末企業債残高に対する一般会計の将来負担見込額】(単位：千円・%)

区分	ガス事業	水道事業	発電事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
企業債残高(再掲)①	8,895,683	9,910,830	-	53,518	1,945,121	1,296,453	123,549,733	-
将来負担見込額②	0	69,375	-	43,990	1,227,371	610,629	64,987,159	-
負担率②／①	0.0	0.7	-	82.2	63.1	47.1	52.6	-

(注) 一般会計の将来負担見込額とは、地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値である。

(6) 一般会計からの繰入状況

本年度の8事業会計全体の一般会計繰入金の合計は75億6,399万円(前年度比△3億3,176万円、4.2%減)であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が60億2,838万円(同比△1億8,293万3千円、2.9%減)、資本的収入に係る繰入金合計が15億3,561万円(同比△1億4,882万7千円、8.8%減)となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額(2,275億9,477万7千円)に占める割合は3.3%(同比1.1ポイント減)となっている。

繰入金合計を事業別にみると、下水道事業が61億7,732万8千円(同比△2億2,340万1千円、3.5%減)と依然として最も多く、次いで病院事業、中央卸売市場事業の順となっている。

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	増減	
							金額	比率
ガス事業	40,392	39,043	-	-	40,392	39,043	1,349	3.5
水道事業	54,774	47,890	177,644	288,084	232,418	335,974	△103,556	△30.8
発電事業	1,408	1,584	-	-	1,408	1,584	△176	△11.1
工業用水道事業	12,405	14,930	18,248	17,750	30,653	32,680	△2,027	△6.2
病院事業	499,263	524,714	213,997	225,313	713,260	750,027	△36,767	△4.9
中央卸売市場事業	289,285	256,354	58,983	62,965	348,268	319,319	28,949	9.1
下水道事業	5,110,590	5,310,404	1,066,738	1,090,325	6,177,328	6,400,729	△223,401	△3.5
公設花き地方卸売市場事業	20,263	16,394	-	-	20,263	16,394	3,869	23.6
合計	6,028,380	6,211,313	1,535,610	1,684,437	7,563,990	7,895,750	△331,760	△4.2

【収益的収入に係る繰入金対経常収益比率(繰入率)】

(単位：千円・%)

区分	ガス事業	水道事業	発電事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
収益的収入に係る繰入金(再掲)	40,392	54,774	1,408	12,405	499,263	289,285	5,110,590	20,263
経常収益	6,008,303	7,656,536	1,178,937	40,207	6,624,334	824,810	15,462,441	42,430
(前年度率)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(36.1)	(9.8)	(29.3)	(31.7)	(37.4)
繰入率	0.7	0.7	0.1	30.9	7.5	35.1	33.1	47.8

(注) 繰入率=収益的収入に係る繰入金÷経常収益×100

(7) まとめ

本年度の8事業会計の経営成績では、病院事業、ガス事業、下水道事業、発電事業、中央卸売市場事業、水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の7事業が純利益(黒字)、工業用水道事業が収支同額となっている。なお、前年度に比べ、病院事業、ガス事業及び公設花き地方卸売市場事業の3事業で純利益が増加している。しかしながら、今後の人口減少に伴う料金収入等の減少、施設等の老朽化に伴う更新や再整備等による支出の増大など、各事業を取り巻く経営環境はより一層厳しくなると予想される。

また、令和元年度末から続く新型コロナウイルスの感染拡大による影響が出ており、この影響がいつまで続くのか不透明であることから、従来にも増して環境の変化に迅速かつ適切に対応した事業運営が求められる。

こうした状況を踏まえ、各事業においては、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の着実な推進を図るとともに、コロナ禍の影響を最小限に抑えるよう万全を期され、経営の健全性を確保し、より一層経営基盤の強化と市民サービスの向上に鋭意努められたい。

ガ ス 事 業 特 別 会 計

2 ガス事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 13～16、29～31頁参照）

ガス供給戸数は5万8,264戸で、オール電化住宅等の増加の影響により、前年度に比べ1,096戸(1.8%)減少している。これに対し、供給区域内戸数は17万6,486戸で、前年度に比べ1,344戸(0.8%)増加している。この結果、普及率は33.0%と前年度に比べ0.9ポイント低下している。

ガス総販売量は3,884万1千 m^3 で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う商業施設の営業自粛等の影響により、前年度に比べ116万1千 m^3 (2.9%)減少している。用途別では、商業用が170万6千 m^3 (16.1%)、工業用が67万8千 m^3 (17.1%)それぞれ減少し、家庭用が46万9千 m^3 (3.9%)、その他が75万4千 m^3 (5.6%)それぞれ増加している。また、発生能力に対する平均送出量の割合を示す施設利用率は21.9%と前年度より0.3ポイント低下し、依然として低い水準にある。

建設改良事業は、横川2丁目地内などで導管整備(本年度末導管延長1,686km、前年度比13km増)を行ったほか、三口町地内などで老朽管を更新する工事を実施している。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 17～18頁参照）

経常収益は60億830万3千円で、前年度に比べ4億9,875万7千円(7.7%)減少している。

このうち、収入の根幹である製品(ガス)売上は55億9,765万円で、前年度と比べると、販売量の減少及び原料価格の低下に伴う料金単価の引下げにより、4億8,729万2千円(8.0%)減少している。

イ 費用（審査資料 17～20頁参照）

経常費用は49億993万円で、前年度に比べ5億6,479万円(10.3%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、原料価格の低下及び販売量の減少により原料費が4億3,241万円(19.5%)減少している。

ウ 損益（審査資料 17、20～21頁参照）

経常収支では、10億9,837万3千円の経常利益であり、前年度に比べ6,603万3千円(6.4%)増加している。これに、特別修繕引当金の余剰分を計上したことによる特別利益35万円を加えた結果、当年度純利益は10億9,872万3千円となり、前年度に比べ5,838万4千円(5.6%)増加している。なお、当年度未処理欠損金は37億3,929万3千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 21頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は123.3%(前年度比4ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。また、長期前受金戻入や企業債利息等を含めた総収益対総費用比率も122.4%(同比3.4ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 23～24頁参照）

資産は157億3,880万5千円で、前年度に比べ4億9,761万9千円(3.1%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、老朽管を更新する工事等により固定資産が1億7,713万7千円(1.4%)増加し、現金・預金等の流動資産が6億7,475万6千円(17.2%)減少している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 23～26頁参照）

負債は106億7,934万7千円で、前年度に比べ15億9,634万2千円(13.0%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△14億8,962万2千円、15.7%減)では、償還期間が1年を超える企業債が14億4,492万4千円(16.2%)減少している。また、流動負債(同比△5,717万3千円、2.6%減)では、償還期間が1年以内の企業債が1億3,843万5千円(8.7%)減少し、未払金が7,558万5千円(16.8%)増加している。

資本は50億5,945万8千円で、前年度に比べ10億9,872万3千円(27.7%)増加している。

これは、当年度純利益の補てんにより欠損金が10億9,872万3千円(22.7%)減少したことによる。

イ 企業債（審査資料 25頁参照）

新たな企業債の借入れはなく、定時償還により元金15億8,336万円(同比△6,633万9千円、4.0%減)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は88億9,568万3千円と前年度より15億8,336万円(15.1%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は皆無となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 26頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、151.3%(同比26.8ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 27頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り23億1,229万4千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払い等の投資活動では12億8,464万3千円を費消し、財務活動でも企業債の償還により15億9,093万円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は26億1,961万6千円となり前年度に比べ5億6,327万9千円(17.7%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 28頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は4,039万2千円で前年度に比べ134万9千円（3.5%）増加している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金であり、職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費分の2,879万7千円（前年度比63万円、2.2%増）及び職員の児童手当に要する経費分の1,159万5千円（同比71万9千円、6.6%増）である。

(6) むすび（審査意見）

本市ガス事業は、市民生活と産業活動に必要な安全でクリーンなエネルギーを安定的に供給する重要な役割を担っている。

業務実績では、オール電化住宅の増加などの影響により供給戸数の減少傾向が続いており、また販売量についても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う商業施設の営業自粛等の影響により前年度に比べ減少している。

建設改良事業では、主に供給施設で老朽管を更新する工事などを行っている。

収支状況については、ガス売上等の収益が減少したものの、それ以上に原料費等の費用が減少したため、経常利益は前年度より増加している。これに特別利益を加えた結果、総収支では10億9千万円余の純利益となり、当年度未処理欠損金は37億3千万円余と前年度よりも改善している。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動での資金確保が順調であり、かつ企業債残高を減らしながら建設投資が行われている実態がうかがわれ、資金面からみた経営状況は安定している。

本事業においては、コロナ禍における商業用等の需要減少など収益に係る状況が厳しいにもかかわらず、単年度収支で黒字となったことは評価できる。

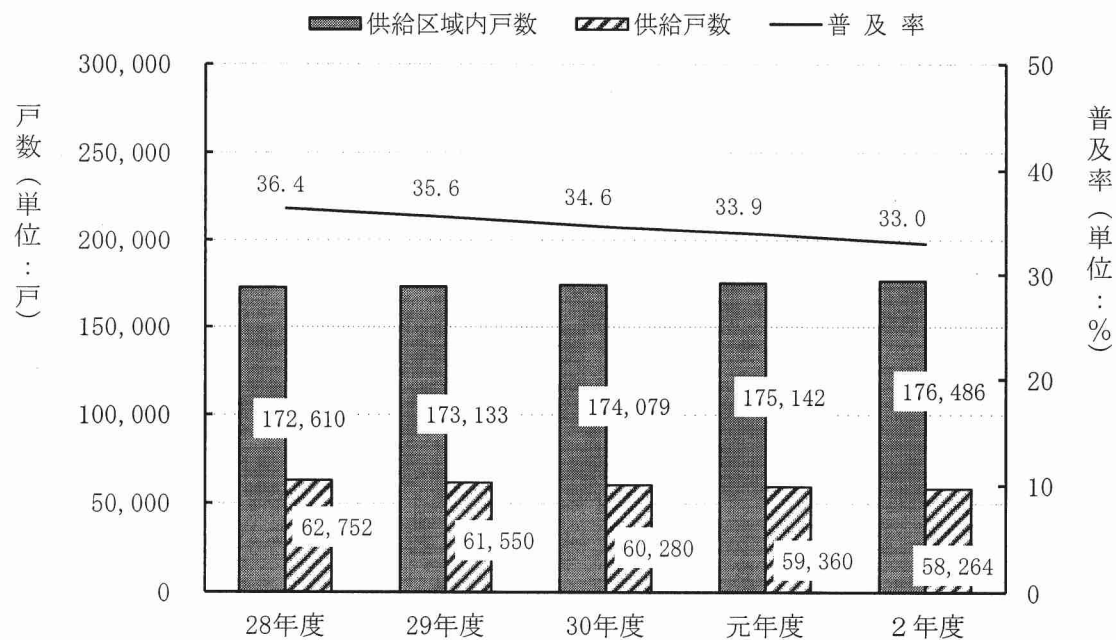
しかしながら、コロナ禍の影響がいつまで続くのか等の見通しは難しく、またコロナ禍以前から続いている供給戸数の減少傾向は本年度においても同様であったことから、黒字が10年続いているとしても、安心できる状況ではないと考えられる。

コロナ禍以前において、近年の一般ガス販売量の推移を見ると、家庭用の減少幅に比べて商業用の減少幅は小さいことから、相対的に商業用の重要性が増しているとも言える。こうしたことから、新規需要の獲得について、引き続き家庭用の需要の維持、拡大に努めながら、商業用においてはホテル等の大口需要の新規獲得に特に注力するなど積極的な営業活動に取り組むことで、総販売量の拡大に努められたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 一般ガス普及率の推移



ア 供給区域内戸数は、前年度に比べ、1,344戸(0.8%)増加している。

イ 供給戸数は、前年度に比べ、1,096戸(1.8%)減少している。

ウ 普及率は、前年度に比べ、0.9ポイント低下している。これは、供給区域内戸数の増加に反し、供給戸数が減少したことによる。

(2) 一般ガス販売量の推移

(単位：販売量は千㎡、年平均件数は件、1件当たり販売量は㎡、増減比は%)

区 分	28年度			29年度			30年度			元年度			2年度		
			増減比			増減比			増減比			増減比			増減比
家庭用	販売量	13,224	△ 4.6	13,545		2.4	12,536	△ 7.4	12,079	△ 3.6	12,548		3.9		
	年平均件数	57,627	△ 1.7	56,568	△ 1.8		55,570	△ 1.8	54,672	△ 1.6	53,838	△ 1.5			
	1件当たり販売量	229.5	△ 2.9	239.4	4.3		225.6	△ 5.8	220.9	△ 2.1	233.1	5.5			
商業用	販売量	10,733	△ 0.3	10,808		0.7	10,606	△ 1.9	10,584	△ 0.2	8,878	△ 16.1			
	年平均件数	4,458	△ 2.5	4,319	△ 3.1		4,200	△ 2.8	4,112	△ 2.1	4,050	△ 1.5			
	1件当たり販売量	2,407.8	2.3	2,502.6	3.9		2,525.1	0.9	2,573.8	1.9	2,192.2	△ 14.8			
工業用	販売量	3,996	5.9	4,071		1.9	3,894	△ 4.3	3,974	2.1	3,296	△ 17.1			
	年平均件数	249	△ 3.5	239	△ 4.0		229	△ 4.2	219	△ 4.4	212	△ 3.2			
	1件当たり販売量	16,058.1	9.8	17,062.0	6.3		16,974.7	△ 0.5	18,168.1	7.0	15,581.3	△ 14.2			
その他	販売量	12,398	2.5	13,835		11.6	13,623	△ 1.5	13,365	△ 1.9	14,119	5.6			
	年平均件数	1,105	△ 0.9	1,082	△ 2.1		1,058	△ 2.2	1,023	△ 3.3	989	△ 3.3			
	1件当たり販売量	11,217.1	3.4	12,792.7	14.0		12,871.9	0.6	13,069.3	1.5	14,273.6	9.2			
総販売量		40,351	△ 0.3	42,259	4.7		40,659	△ 3.8	40,002	△ 1.6	38,841	△ 2.9			
1件当たり販売量		636.1	1.4	679.3	6.8		665.9	△ 2.0	666.4	0.1	657.3	△ 1.4			

(注) 1 数値は、金沢市企業局事業年報に基づいて算出した。

2 その他は、公用及び医療用である。

ア 家庭用

前年度と比べると、オール電化住宅の増加などの影響により、年平均件数は834件減少しているが、冬場の気温が前年度と比べて低く推移したことや、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い在宅需要が増加したことの影響などにより、暖房や給湯需要が増加し、販売量は1件当たりでは12.2㎡、全体としては46万9千㎡増加している。

イ 商業用

前年度と比べると、年平均件数は62件減少し、新型コロナウイルス感染症に伴う商業施設の営業自粛等の影響により空調需要等が減少したことなどにより、販売量は1件当たりでは381.6㎡、全体としては170万6千㎡減少している。

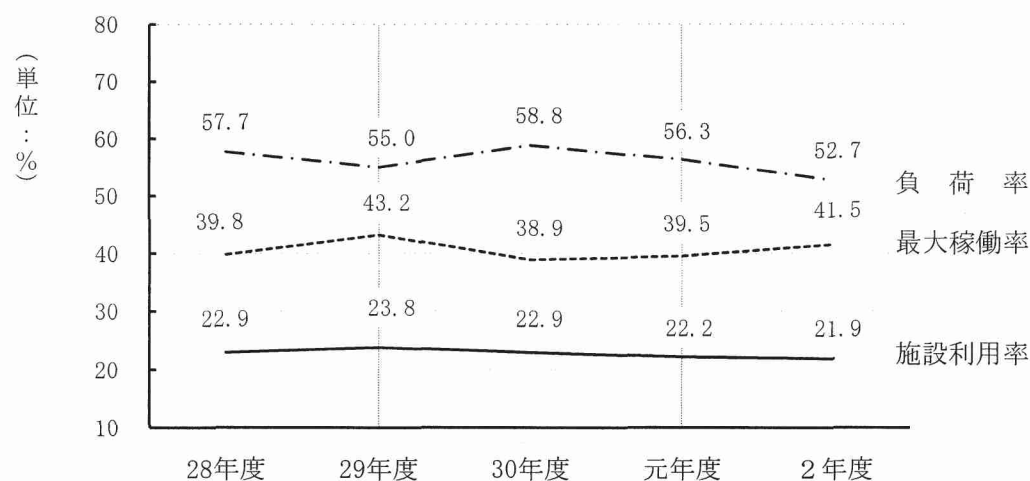
ウ 工業用

前年度と比べると、年平均件数は7件減少し、新型コロナウイルス感染症に伴う工場の事業自粛等の影響により空調需要等が減少したことなどにより、1件当たりでは2,586.8㎡、全体としては67万8千㎡減少している。

エ その他(公用及び医療用)

前年度と比べると、年平均件数は34件減少しているが、冬場の気温が前年度と比べて低く推移したことなどにより、空調需要等が増加し、1件当たりでは1,204.3㎡、全体としては75万4千㎡増加している。

(3) 施設利用率等の推移



（注） 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均送出量}}{\text{一日最大発生能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。

2 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大送出量}}{\text{一日最大発生能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 負荷率 = $\frac{\text{一日平均送出量}}{\text{一日最大送出量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	7,392,718	6,592,988	-	△ 799,730	89.2
製品売上	6,865,000	6,157,116	-	△ 707,884	89.7
営業雑収益	302,772	227,189	-	△ 75,583	75.0
簡易ガス収益	68,400	66,068	-	△ 2,332	96.6
営業外収益	152,446	142,265	-	△ 10,181	93.3
特別利益	4,100	350	-	△ 3,750	8.5
事業費用	6,118,019	5,193,524	14,464	910,031	84.9
営業費用	5,391,803	4,607,300	-	784,503	85.5
営業雑費用	303,439	228,513	14,464	60,462	75.3
簡易ガス費用	62,538	59,596	-	2,942	95.3
営業外費用	355,239	298,115	-	57,124	83.9
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0

（注） 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入（事業収益）

決算額の予算額に対する減少は、主にガス売上7億788万4千円の減少による。

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

製造費(液化天然ガス原料費等) 6億6,557万2千円

供給販売費(有形固定資産減価償却費等) 1億 773万1千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	7,480	7,375	-	△ 105	98.6
工事負担金	7,420	7,375	-	△ 45	99.4
回収金	50	0	-	△ 50	0.0
固定資産売却収入	10	0	-	△ 10	0.0
資本的支出(B)	4,000,700	3,027,114	619,344	354,242	75.7
建設改良費	2,411,140	1,443,754	619,344	348,042	59.9
簡易ガス施設費	1,000	0	-	1,000	0.0
企業債償還金	1,583,360	1,583,360	-	0	100.0
貸付金	200	0	-	200	0.0
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0
差 引 (A)-(B)	△ 3,993,220	△ 3,019,739	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

回収金 △ 5万円

工事負担金 △ 4万5千円

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

導管改良 12億2,144万6千円

(三口町地内等)

導管新設 3,978万5千円

(横川2丁目地内等)

(イ) 翌年度繰越額は、導管改良に係るものである。

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における供給施設費(導管改良等)3億3,703万2千円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額30億1,973万9千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金 27億2,865万6千円

当年度分損益勘定留保資金 1億6,970万6千円

当年度分消費税等資本的収支調整額 1億2,137万7千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	6,008,303	6,507,060	△ 498,757	△ 7.7
製 品 売 上	5,597,650	6,084,942	△ 487,292	△ 8.0
営 業 雑 収 益	210,273	209,046	1,227	0.6
附 帯 事 業 収 益	60,065	61,278	△ 1,213	△ 2.0
営 業 外 収 益	140,315	151,794	△ 11,479	△ 7.6
経 常 費 用	4,909,930	5,474,720	△ 564,790	△ 10.3
売 上 原 価	2,089,965	2,539,424	△ 449,459	△ 17.7
供 給 販 売 費	2,097,227	2,137,985	△ 40,758	△ 1.9
一 般 管 理 費	338,602	396,776	△ 58,174	△ 14.7
営 業 雑 費 用	208,777	214,764	△ 5,987	△ 2.8
附 帯 事 業 費 用	56,002	59,994	△ 3,992	△ 6.7
営 業 外 費 用	119,357	125,777	△ 6,420	△ 5.1
経 常 利 益	1,098,373	1,032,340	66,033	6.4
特 別 利 益	350	7,999	△ 7,649	△ 95.6
当 年 度 純 利 益	1,098,723	1,040,339	58,384	5.6

ア 収 益

(ア) 製品(ガス)売上は、原料価格の低下による料金単価の引下げのほか、販売量の減少に伴い4億8,729万2千円(8.0%)減少している。

なお、原料費調整制度による1㎡当たりの調整単位料金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

調 整 単位料金	2 年 4 月	2 年 5 月	2 年 6 月	2 年 7 月	2 年 8 月	2 年 9 月
	218.11	218.19	218.03	217.70	217.21	215.32
	2 年 10 月	2 年 11 月	2 年 12 月	3 年 1 月	3 年 2 月	3 年 3 月
	211.88	207.20	203.18	201.05	201.71	204.33

(注) 調整単位料金は1か月の使用量が10㎡以下の金額で、消費税等相当額加算前の額である。

(イ) 営業雑収益の増加は、主に次の項目の増減による。

器具販売収益 919万円 (5.8%)

受注工事収益 △ 795万8千円(△ 15.7%)

(ロ) 附帯事業(簡易ガス)収益は、販売量は増加したものの、原料価格の低下による料金単価の引下げに伴い121万3千円(2.0%)減少している。

(エ) 営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入885万3千円(13.5%)の減少による。

(オ) 特別利益は、特別修繕引当金の余剰分を計上した35万円である。

(カ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ガス売上	5,759,345	6,192,025	6,245,703	6,084,942	5,597,650
受注工事収益	14,196	37,530	87,876	50,684	42,726
器具販売収益	174,592	157,506	176,210	158,229	167,419
長期前受金戻入	109,930	92,645	76,346	65,774	56,921
その他収入	155,725	158,809	156,576	147,431	143,587
特別利益	7,939	62,832	683	7,999	350
総 収 益	6,221,727	6,701,347	6,743,394	6,515,059	6,008,653

(注) 1 ガス料金の改定状況 平成28年6月 平均改定率 0.08%

2 平成28年度の特別利益は、旧南部ショールーム用地(1,567.14㎡)の売却益である。

平成29年度の特別利益は、会計基準の見直しに伴い計上した繰延収益の償却(収益化)分の修正による過年度損益修正益である。

平成30年度及び令和元年度の特別利益は、貸倒引当金の余剰分を計上したものである。

(キ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
ガ ス 売 上	収納額	5, 955, 777	6, 420, 174	6, 468, 772	6, 378, 010	5, 941, 774
	未収額	332, 235	338, 900	349, 047	316, 884	281, 410
	収納率	94. 7	95. 0	94. 9	95. 3	95. 5
受注工事収益	収納額	8, 363	32, 039	24, 235	35, 405	37, 935
	未収額	6, 239	5, 599	63, 780	15, 389	5, 039
	収納率	57. 3	85. 1	27. 5	69. 7	88. 3
器具販売収益	収納額	143, 509	132, 946	114, 858	141, 683	171, 347
	未収額	45, 389	43, 567	75, 433	30, 651	12, 728
	収納率	76. 0	75. 3	60. 4	82. 2	93. 1
そ の 他 収 入	収納額	62, 163	57, 510	56, 303	52, 511	46, 470
	未収額	34, 919	31, 251	61, 030	36, 835	36, 177
	収納率	64. 0	64. 8	48. 0	58. 8	56. 2
合 計	収納額	6, 169, 812	6, 642, 669	6, 664, 168	6, 607, 609	6, 197, 526
	未収額	418, 782	419, 317	549, 290	399, 759	335, 354
	収納率	93. 6	94. 1	92. 4	94. 3	94. 9

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

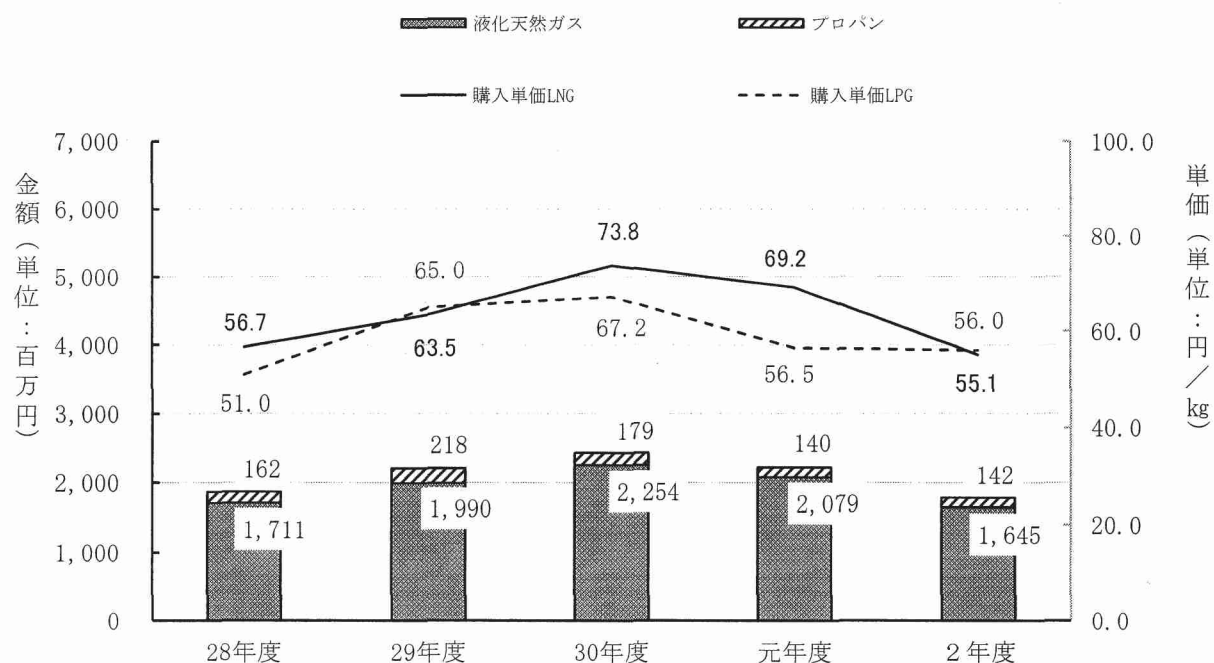
2 ガス売上には、簡易ガス収益を含む。

3 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 売上原価の減少は、主に液化天然ガス原料費4億3,395万4千円(20.9%)の減少による。

なお、原料費の推移は、次のとおりである。



(イ) 供給販売費の減少は、主に次の項目の増減による。

固定資産除却費	△	6,290万9千円	(△ 87.5%)
手当等	△	495万9千円	(△ 3.6%)
修繕費		3,043万円	(21.7%)

(ロ) 一般管理費の減少は、主に次の項目の増減による。

退職給付費	△	1億4,731万3千円	(△ 71.1%)
給料		985万8千円	(40.4%)
委託料		7,363万円	(354.6%)

(エ) 営業雑費用の減少は、主に次の項目の増減による。

器具原価	△	699万円	(△ 4.7%)
受託工事費		195万7千円	(4.0%)

(オ) 附帯事業費用の減少は、主に次の項目の減少による。

修繕費	△	160万8千円	(△ 27.9%)
液化石油ガス原料費	△	132万6千円	(△ 4.6%)
有形固定資産減価償却費	△	121万3千円	(△ 11.4%)

(カ) 営業外費用の減少は、主に次の項目の増減による。

企業債利息	△	2,692万6千円	(△ 22.1%)
その他雑支出		2,040万6千円	(598.8%)

(キ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 件 費 (退職給付費除く)	896,530 (775,159)	889,443 (775,615)	944,631 (770,533)	979,299 (772,111)	848,848 (788,973)
支 払 利 息	217,478	184,235	151,746	121,889	94,963
減 価 償 却 費	1,346,645	1,303,698	1,226,769	1,154,207	1,126,716
原 料 費	1,872,883	2,207,956	2,433,100	2,219,223	1,786,813
そ の 他 費 用	1,054,407	1,002,864	1,128,911	1,000,102	1,052,590
特 別 損 失	130,699	72,869	-	-	-
総 費 用	5,518,642	5,661,065	5,885,157	5,474,720	4,909,930

(注) 1 その他費用には購入ガス(消化ガス)費を含む。

2 平成28年度の特別損失は、港エネルギーセンター代替天然ガス製造設備(SNG設備)の除却に係る、その他特別損失である。

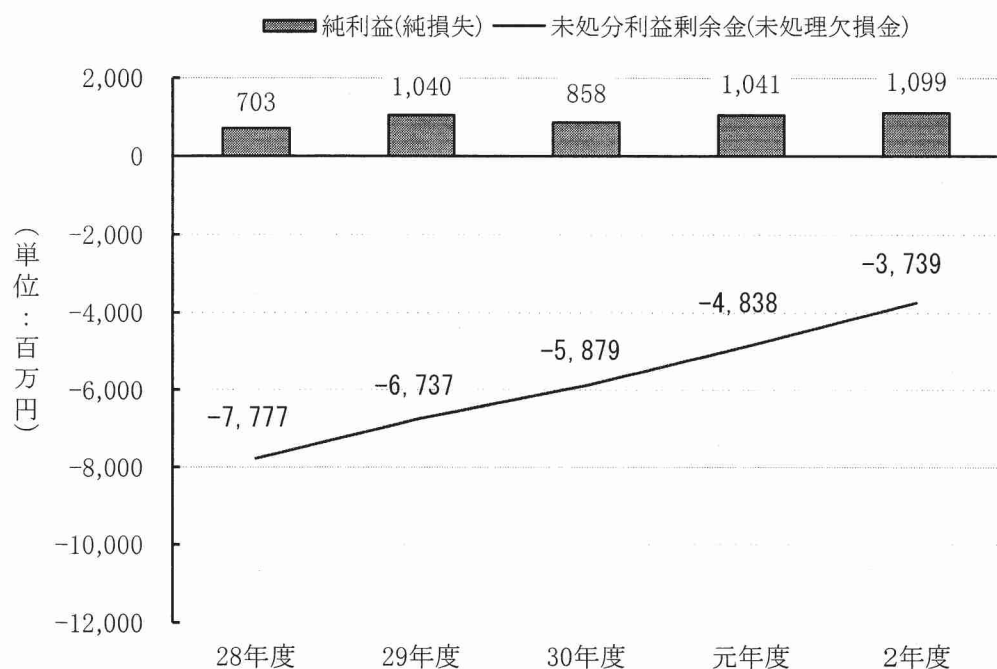
平成29年度の特別損失は、会計基準の見直しに伴い計上した繰延収益の償却(収益化)分の修正による過年度損益修正損である。

ウ 損 益

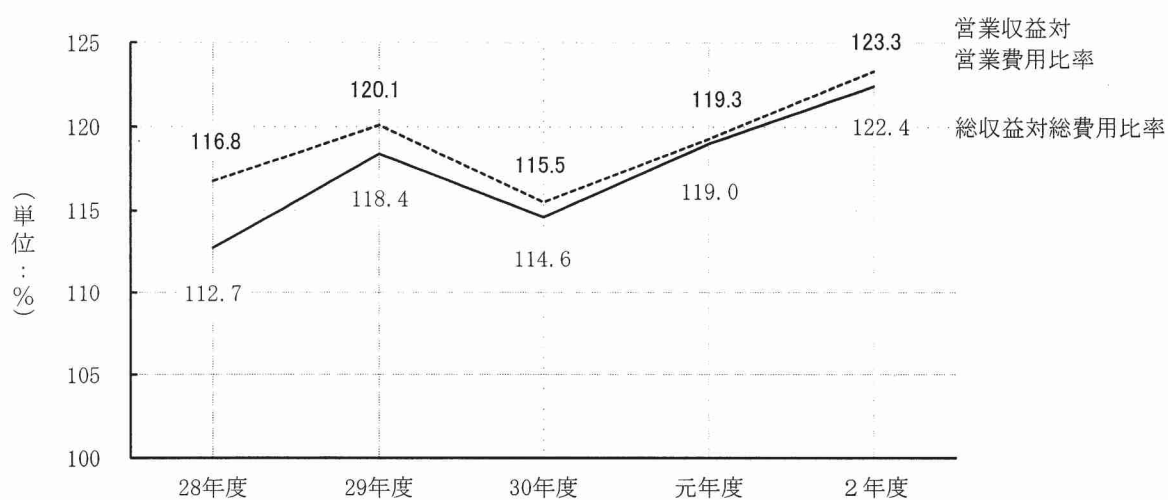
(ア) 経常利益の増加は、製品(ガス)売上等の経常収益が減少したものの、それ以上に売上原価等の経常費用が減少したことによる。

(イ) 当年度純利益は、経常利益10億9,837万3千円に特別利益35万円を加えたことにより10億9,872万3千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



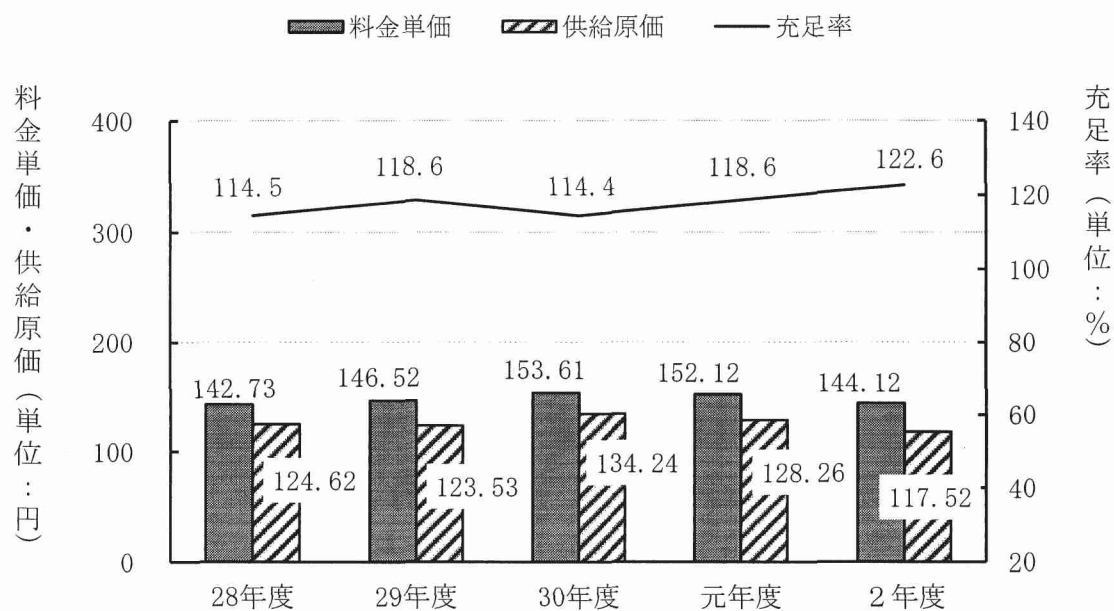
(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 料金単価と供給原価の推移



(注) 1 料金単価 = $\frac{\text{ガス売上}}{\text{販売量}}$

2 供給原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{販売量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

なお、料金単価と供給原価の状況は、次のとおりである。

(単位：円/㎡・%)

区 分	2年度		元年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
料 金 単 価 (A)	144.12	100.0	152.12	100.0	△ 8.00	△ 5.3
供 給 原 価 (B)	117.52	100.0	128.26	100.0	△ 10.74	△ 8.4
人 件 費	21.38	18.2	23.99	18.7	△ 2.61	△ 10.9
資 本 費	29.74	25.3	29.99	23.4	△ 0.25	△ 0.8
支 払 利 息	2.44	2.1	3.05	2.4	△ 0.61	△ 20.0
減価償却費	27.30	23.2	26.94	21.0	0.36	1.3
原 料 費	46.00	39.1	55.48	43.2	△ 9.48	△ 17.1
そ の 他 費 用	20.40	17.4	18.80	14.7	1.60	8.5
差 引 (A) - (B)	26.60	-	23.86	-	2.74	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	15,738,805	16,236,424	△ 497,619	△ 3.1
固 定 資 産	12,495,115	12,317,978	177,137	1.4
流 動 資 産	3,243,690	3,918,446	△ 674,756	△ 17.2
資 産 合 計	15,738,805	16,236,424	△ 497,619	△ 3.1
負 債	10,679,347	12,275,689	△ 1,596,342	△ 13.0
固 定 負 債	7,996,076	9,485,698	△ 1,489,622	△ 15.7
流 動 負 債	2,143,340	2,200,513	△ 57,173	△ 2.6
繰 延 収 益	539,931	589,478	△ 49,547	△ 8.4
資 本	5,059,458	3,960,735	1,098,723	27.7
資 本 金	8,784,411	8,784,411	0	0.0
剰 余 金	△ 3,724,953	△ 4,823,676	1,098,723	22.8
負 債 資 本 合 計	15,738,805	16,236,424	△ 497,619	△ 3.1

ア 資 産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

供給設備	3億1,227万4千円 (3.1%)
業務設備	△ 4,855万2千円 (△ 5.5%)
建物仮勘定	△ 5,084万2千円 (△ 25.1%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は478億6,194万8千円であり、前年度と比べると9億4,658万2千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
製 造 設 備	7,940	7,940	0	-
供 給 設 備	142,517	191,300	△ 48,783	△ 25.5
業 務 設 備	1,524	3,583	△ 2,059	△ 57.5
建 設 仮 勘 定 合 計	151,981	202,823	△ 50,842	△ 25.1

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の減少による。

現金・預金	△ 5億6,327万9千円 (△ 17.7%)
未収金	△ 6,302万2千円 (△ 14.8%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
ガ ス 売 上	308,525	343,978	△ 35,453	△ 10.3
器 具 販 売 収 益	12,729	30,658	△ 17,929	△ 58.5
そ の 他 収 入	42,846	52,486	△ 9,640	△ 18.4
未 収 金 合 計	364,100	427,122	△ 63,022	△ 14.8

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 ガス売上には、簡易ガス収益を含む。

3 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
貸 倒 引 当 金	41,527	34,725	27,622	21,518	18,860

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

根 拠	区 分		2 年度	元年度	増 減	
					件数・金額	比 率
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5 年 の 消 滅 時 効)	ガ ス 売 上	件数	866	1,258	△ 392	△ 31.2
		金額	4,396	5,615	△ 1,219	△ 21.7
民 法 第 1 7 3 条 第 1 号 (2 年 の 消 滅 時 効)	器 具 販 売 収 入 等	件数	-	2	△ 2	△ 100.0
		金額	-	5	△ 5	△ 100.0
民 法 第 1 7 0 条 第 2 号 (3 年 の 消 滅 時 効)	修 繕 事 収 入	件数	4	1	3	300.0
		金額	38	8	30	375.0
民 法 第 1 6 9 条 (5 年 の 消 滅 時 効)	警 報 器 リ ー ス 料	件数	6	6	0	0.0
		金額	1	1	0	0.0
合 計		件数	876	1,267	△ 391	△ 30.9
		金額	4,435	5,629	△ 1,194	△ 21.2

(注) 民法第173条第1号、第170条第2号及び第169条については、民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号、令和2年4月1日施行)により、いずれも消滅時効が5年となるが、同法附則第10条第4項の規定により、施行日前に債権が生じた場合は、従前の例による。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、主に企業債(償還期間が1年を超えるもの)14億4,492万4千円(16.2%)の減少による。

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
退職給付引当金	147,642	219,349	343,823	508,250	504,923
特別修繕引当金	87,220	100,830	109,440	71,960	34,920

(注) 特別修繕引当金は、球形ガスホルダー開放検査に係るものである。

また、退職給付引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

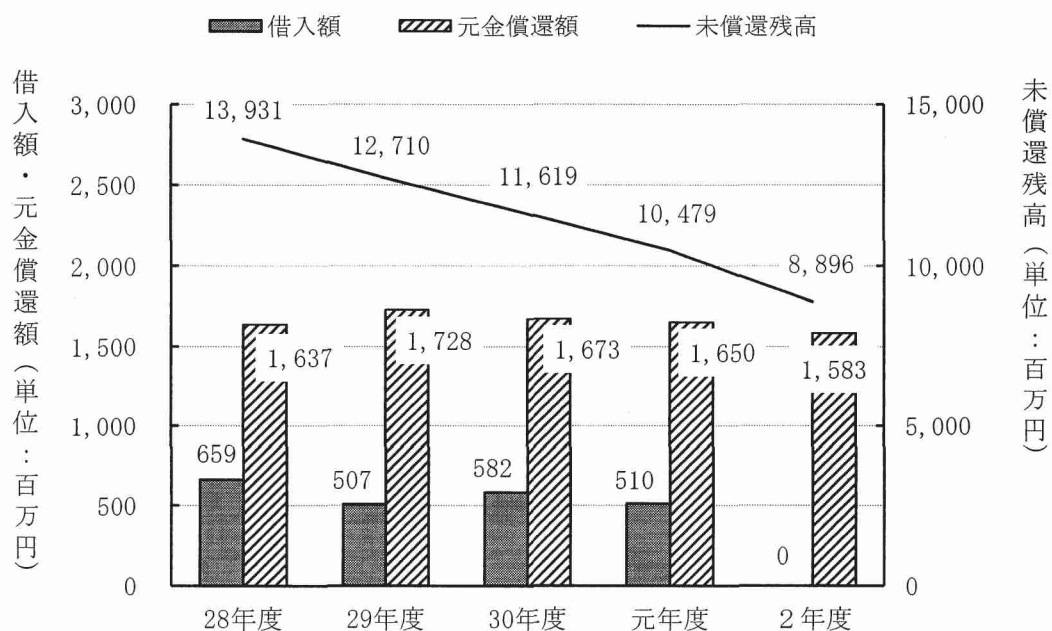
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
退職給付引当金 (A)	147,642	219,349	343,823	508,250	504,923
退職給付引当金要引当 (B)	950,313	950,732	942,572	1,047,125	981,278
引当率 (A) / (B)	15.5	23.1	36.5	48.5	51.5
引当不足額 (B) - (A)	802,671	731,383	598,749	538,875	476,355

(注) 退職給付引当金は必要額を一括計上せず、経過措置として、平成26年度から15年間均等額を引き当てることとしている。

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年以内のもの) Δ 1億3,843万5千円 (Δ 8.7%)
未払金 7,558万5千円 (16.8%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金の4,954万7千円(8.4%)の減少による。

ウ 資 本

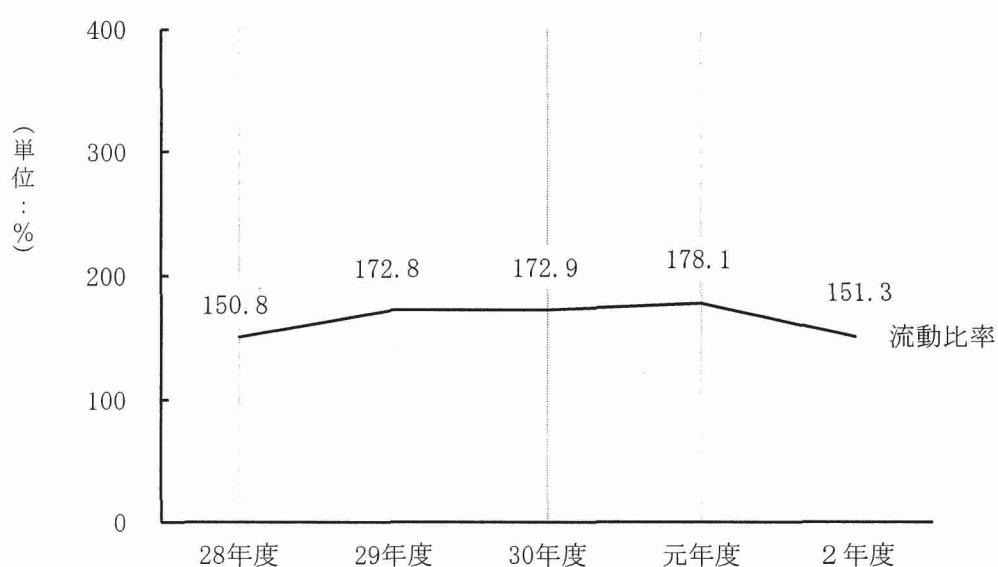
(ア) 資本金の増減はない。

(イ) 剰余金の増加は、欠損金10億9,872万3千円(22.7%)の減少による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金48億3,801万6千円を当年度純利益10億9,872万3千円で補てんした結果、37億3,929万3千円となっている。

(2) 財務比率の推移



……………(巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,098,723	1,040,339	58,384
減価償却費	1,126,716	1,154,207	△ 27,491
固定資産除却損	10,327	72,935	△ 62,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,658	△ 6,104	3,446
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,327	164,427	△ 167,754
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 37,040	△ 37,480	440
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,987	2,069	△ 82
長期前受金戻入額	△ 56,921	△ 65,774	8,853
受取利息及び受取配当金	△ 440	△ 704	264
支払利息	94,963	121,889	△ 26,926
未収金の増減額(△は増加)	62,953	153,144	△ 90,191
未払金の増減額(△は減少)	53,423	△ 101,228	154,651
未払費用の増減額(△は減少)	17,447	△ 7,786	25,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,980	16,064	△ 18,044
前払金の増減額 (△は増加)	53,238	15,263	37,975
前受金の増減額 (△は減少)	△ 6,618	△ 210	△ 6,408
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 145	92	△ 237
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,459	5,041	△ 7,500
小計	2,408,189	2,526,184	△ 117,995
利息及び配当金の受取額	509	520	△ 11
利息の支払額	△ 96,404	△ 123,796	27,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,312,294	2,402,908	△ 90,614
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,288,790	△ 1,298,032	9,242
無形固定資産の取得による支出	△ 3,228	142	△ 3,370
工事負担金による収入	7,375	0	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,284,643	△ 1,297,890	13,247
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	510,000	△ 510,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,583,360	△ 1,649,699	66,339
リース債務の返済による支出	△ 7,570	△ 9,797	2,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,590,930	△ 1,149,496	△ 441,434
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 563,279	△ 44,478	△ 518,801
資 金 期 首 残 高	3,182,895	3,227,373	△ 44,478
資 金 期 末 残 高	2,619,616	3,182,895	△ 563,279

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	40,392	39,043	1,349	3.5
営業外収益	40,392	39,043	1,349	3.5
補助金	40,392	39,043	1,349	3.5
職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費	28,797	28,167	630	2.2
職員の児童手当に要する経費	11,595	10,876	719	6.6

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

ア 一般ガス事業

項 目			単位	2 年度	元年度	増 減	
供給普及状況	行政区域内戸数		戸	207,265	205,807	1,458	
	供給戸数 (A)		〃	58,264	59,360	△ 1,096	
	供給区域内戸数 (B)		〃	176,486	175,142	1,344	
	普及率 (A)/(B)		%	33.0	33.9	△ 0.9	
	供給延件数		件/年	709,063	720,307	△ 11,244	
設備	気化装置		基	8	8	0	
	最大ガス発生能力		㎥/日	480,000	480,000	0	
	原料貯槽	LNG タンク	基数	基	4	4	0
			容量	kl	1,500	1,500	0
		LPG タンク	基数	基	2	2	0
			容量	t	550	550	0
	ホルダー	基数		基	2	2	0
		容量		㎥	99,000	99,000	0
	導管	中 圧 管		m	129,494	129,369	125
		中 間 圧 管		〃	518	518	0
		低 圧 管		〃	1,374,179	1,361,712	12,467
		供 給 管		〃	182,070	181,712	358
		計		〃	1,686,261	1,673,311	12,950
	メーター取付数		個	64,591	65,414	△ 823	
	製造等	原料	天然ガス	t/年	29,726	29,961	△ 235
			プロパン	〃	2,603	2,466	137
		液化天然ガス生産量		㎥/年	38,605,744	38,792,233	△ 186,489
購入ガス量		〃	0	473,538	△ 473,538		
標準熱量		13Aガス	MJ/㎥	46.0	46.0	0	
送出量	販 売 量		㎥/年	38,841,019	40,002,187	△ 1,161,168	
	自家使用量		〃	235,000	235,105	△ 105	
	勘定外ガス		〃	△ 766,797	△ 1,209,301	442,504	
	計		〃	38,309,222	39,027,991	△ 718,769	
	一日最大		㎥/日	199,029	189,546	9,483	
	一日最小		〃	51,308	63,777	△ 12,469	
	一日平均		〃	104,957	106,634	△ 1,677	

項 目			単位	2 年度	元年度	増 減
工 事	本 支 管	新 設	件	1	9	△ 8
		改 良	〃	10	157	△ 147
		修 繕	〃	86	117	△ 31
	供 給 管	新 設	〃	236	445	△ 209
		改 良	〃	510	642	△ 132
		修 繕	〃	46	23	23
職 員 数	主 事	損 益 勘 定	人	24	24	0
		資 本 勘 定	〃	2	2	0
	技 師	損 益 勘 定	〃	68	65	3
		資 本 勘 定	〃	14	13	1
	技 技 能 士	損 益 勘 定	〃	8	10	△ 2
		資 本 勘 定	〃	0	0	0
	合 計	損 益 勘 定	〃	100	99	1
		資 本 勘 定	〃	16	15	1

イ 簡易ガス事業

項 目		単位	2 年度	元年度	増 減	
供給普及状況	供 給 戸 数 (A)	戸	849	857	△ 8	
	供給区域内戸数 (B)	〃	1,440	1,440	0	
	普 及 率 (A) / (B)	%	59.0	59.5	△ 0.5	
	供 給 延 件 数	件/年	10,096	10,255	△ 159	
設備	L P G 集 合 装 置		基	6	6	0
	導管	本 支 管	m	34,144	34,144	0
		供 給 管	〃	5,858	5,858	0
		計	〃	40,002	40,002	0
		メ ー タ ー 取 付 数		個	849	857
送出量等	販 売 量		m³/年	169,399	164,947	4,452
	勘 定 外 ガ ス		〃	△ 986	586	△ 1,572
	計		〃	168,413	165,533	2,880
	購 入 ガ ス		kg/年	339,432	329,836	9,596
職員数		技 師	人	1	1	0

(注) 職員は、損益勘定支弁職員である。

(2) ガス販売量等の他都市比較表

区 分			令和2年度	令和元年度	令和元年度 類似公営 事業者 平均	左 の 内 訳				
			金 沢 市	金 沢 市		仙 台 市	習 志 野 市	上 越 市	福 井 市	東 金 市
業 務 概 要	現 在 供 給 戸 数	戸	59,113	60,217	101,635	345,353	79,911	46,891	22,107	13,912
	ガ ス 販 売 量	1000MJ	1,805,514	1,858,534	3,868,186	12,663,550	2,711,803	2,718,658	750,907	496,010
	ガ ス 売 上 高	百万円	5,658	6,146	9,106	31,168	5,449	5,503	2,425	985
	経 常 利 益	百万円	1,098	1,032	746	2,822	364	180	354	9
	職 員 数	人	117	116	95	313	64	49	37	14
	導 管 延 長	km	1,726	1,713	1,604	5,199	591	1,152	542	535
単 位 当 た り の ガ ス 販 売 量	現在供給1戸当 たりのガス販売 量(m ³)	m ³ /戸	663.3	670.3	860.9	796.3	737.0	1,259.1	737.7	774.3
	職員1人当 たりのガス販 売量(m ³)	m ³ /人	335,133.5	347,948.9	842,788.1	878,646.2	920,197.5	1,204,928.8	440,744.9	769,423.2
	導管1km当 たりのガス販 売量(m ³)	m ³ /km	22,717.6	23,562.2	50,804.1	52,897.9	99,649.1	51,251.3	30,087.8	20,134.4

(注) 1 令和元年度の数値は、地方公営企業年鑑（H31.4.1～R2.3.31 総務省自治財政局編）に基づき算出した。

2 類似公営事業者の選定に当たっては、現在供給戸数における上位5者を選定した。

水道事業特別会計

3 水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 37～42、55～56頁参照）

給水戸数は20万6,377戸で、前年度に比べ1,591戸(0.8%)増加している。給水人口についても46万970人と、前年度に比べ876人(0.2%)増加している。

配水量は5,314万1千 m^3 で、前年度に比べ18万 m^3 (0.3%)増加している。配水量における自己水・県水の割合は53.6%対46.4%で、自己水配水量の割合は前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は45.8%と前年度に比べ0.3ポイント上昇しているが、人口30万人以上の事業体(令和元年度地方公営企業年鑑による)の平均63.2%と比べ、依然として低い水準にある。

一方、有収水量(給水量)は4,967万5千 m^3 で、家庭用需要の増加等により、前年度に比べ63万6千 m^3 (1.3%)増加している。

建設改良事業では、水道基幹管路耐震化のための送水管改良工事や館山配水池の耐震化工事を行っている。この結果、配水管総延長は2,485km(前年度比14km延長)となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 43～44頁参照）

経常収益は76億5,653万6千円で、前年度に比べ11億3,554万3千円(12.9%)減少している。

このうち、収入の根幹である給水収益(水道料金収入)は65億3,706万2千円で、有収水量は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた基本料金の減免に伴い、前年度に比べ10億4,116万7千円(13.7%)減少している。

イ 費用（審査資料 43～45頁参照）

経常費用は76億810万6千円で、前年度に比べ1,594万4千円(0.2%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却費が1億2,571万9千円(5.1%)、原水及び浄水費が1,342万6千円(3.7%)増加したことなどにより営業費用が増加している。

なお、県水受水費24億5,472万3千円が経常費用に占める割合は、前年度と同じ32.3%である。

ウ 損益（審査資料43、45頁参照）

経常収支では4,843万円の経常利益であり、前年度に比べ11億5,148万7千円(96.0%)減少している。この結果、当年度純利益も同額の4,843万円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は4,889万7千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 46～48頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は91.8%(前年度比15.4ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っている。また、これに長期前受金戻入や支払利息等を含めた総収益対総費用比率は100.6%(同比15.2ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、有収水量における1 m^3 当たりの供給単価は131.60円で、前年度の154.53円と比べ22.93円(14.8%)低下している。これに対して、1 m^3 当たりの給水原価は135.58円で、前年度の136.37円と比べ0.79円(0.6%)低下し、給水原価が供給単価を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 49～50頁参照）

資産は762億8,209万円で、前年度に比べ6億3,007万5千円(0.8%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、館山配水池耐震化整備事業等の実施により建設仮勘定等の固定資産が5億473万6千円(0.7%)増加し、現金・預金等の流動資産が11億3,481万1千円(13.1%)減少している。

(1) 負債及び資本（審査資料 49～51頁参照）

負債は245億8,441万3千円で、前年度に比べ8億308万1千円(3.2%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比3億7,475万1千円、3.8%増)では償還期間が1年を超える企業債が4億4,395万2千円(5.0%)増加し、流動負債(同比△6億9,074万8千円、29.3%減)では、未払金が7億1,633万8千円(47.4%)減少している。

また、繰延収益(同比△4億8,708万4千円、3.7%減)では、長期前受金が4億8,708万4千円(3.7%)減少している。

資本は516億9,767万7千円で、前年度に比べ1億7,300万6千円(0.3%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は老朽管更新対策積立金及び一般会計出資金の組入れにより、10億2,457万6千円(2.1%)増加し、剰余金は、利益剰余金の減等により8億5,157万円(24.3%)減少している。

イ 企業債（審査資料 51頁参照）

配水管改良事業等に充てるため、企業債10億9,300万円の新規借入れを行った一方、定時償還により元金6億2,733万円(同比3,685万8千円、6.2%増)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は99億1,083万円と前年度より4億6,567万円(4.9%)増加している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は6,937万5千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 52頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は454.4%(同比85.1ポイント増)であり、理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 53頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り20億26万9千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では37億8,287万5千円を費消し、企業債による収入などの財務活動では5億9,024万7千円の資金調達を行っている。

この結果、本年度末の資金残高は63億8,479万円で、前年度に比べ11億9,235万9千円(15.7%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 54頁参照）

一般会計からの繰入金は負担金、補助金及び出資金であり、繰入額は2億3,241万8千円で前年度に比べ1億355万6千円(30.8%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が5,477万4千円(前年度比688万4千円、14.4%増)、資本的収入に係る繰入金が1億7,764万4千円(同比△1億1,044万円、38.3%減)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、主に公共消火栓維持管理費が888万8千円(29.6%)増加している。また、資本的収入に係る繰入金では、上水道未普及地域解消事業等に係る出資金が9,607万2千円(43.5%)、公共消火栓設置費に係る負担金が1,436万8千円(21.3%)それぞれ減少している。

(6) むすび(審査意見)

本市水道事業は、市民生活や産業活動を支えるライフラインとして重要な役割を果たしている。

業務実績をみると、給水戸数、給水人口は共に増加し、有収水量についても家庭用需要が増加したことにより本年度は増加となっている。

建設改良事業では、配水池の耐震補強工事を進めるとともに、未耐震管の解消に向けて、水道基幹管路耐震化計画に基づき送水管などの改良工事を実施している。

収支状況については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の基本料金の減免措置を講じたため給水収益の減少など収益が減少する一方で、減価償却費の増加などにより費用が増加し、経常利益は前年度より大幅に減少している。この結果、総収支では前年度を大幅に下回る4,800万円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金も4,800万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動では当年度純利益が大幅に減少したものの必要な資金は確保しており、投資活動では水道施設の耐震化などの建設投資を続けながら、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入れで補っている。

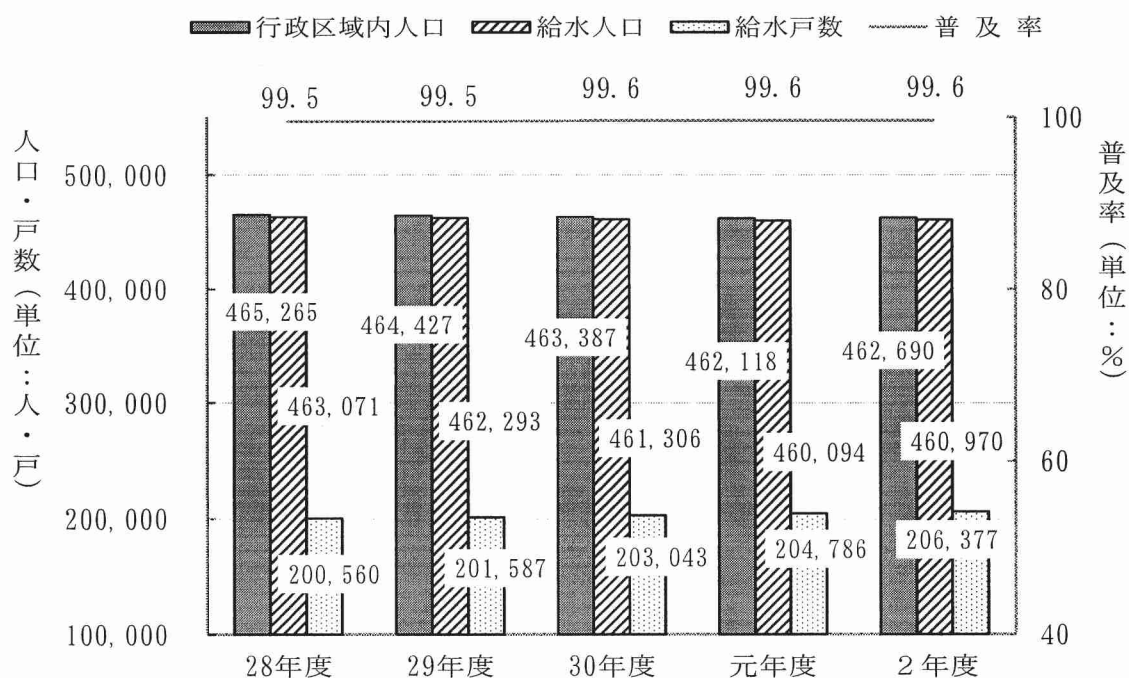
本年度は、在宅需要の増加により有収水量は増加したものの、給水収益は減少している。人口減少時代を迎えた今日、環境意識の高まりを受けた節水型社会への移行なども相まって水需要の減少が見込まれており、今後も収入の根幹である給水収益の伸びは期待できない状況にある。一方で、地震災害の発生に備えた水道施設の耐震化や老朽管対策に伴う経費の増加が見込まれるなど、事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想される。したがって、経費節減や施設規模の適正化など更なる効率化を進めることで、経営の健全性を確保していく必要がある。加えて、県水受水費については、依然として費用に占める割合が高いことから、引き続き県に対して受水単価及び責任水量の引下げを強く働きかけられたい。

また、近年全国で発生している大規模な災害や管路の老朽化等に起因する送水管の漏水や破裂事故を踏まえ、水道施設の耐震化や老朽管対策に一層力を注ぐとともに、将来に渡り安定的に事業を継続するための中長期的な経営基本計画である企業局経営戦略2016に基づき、引き続き経営の健全確保に努められたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

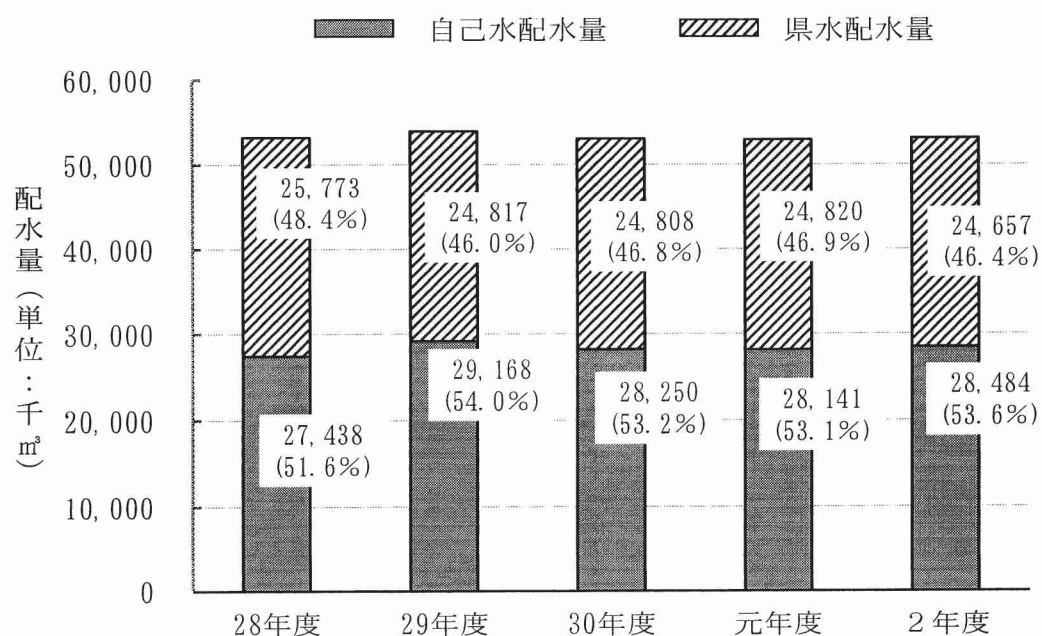
(1) 普及率の推移



ア 給水人口は、前年度と比べ、876人(0.2%)増加している。

イ 給水戸数は、前年度と比べ、1,591戸(0.8%)増加している。

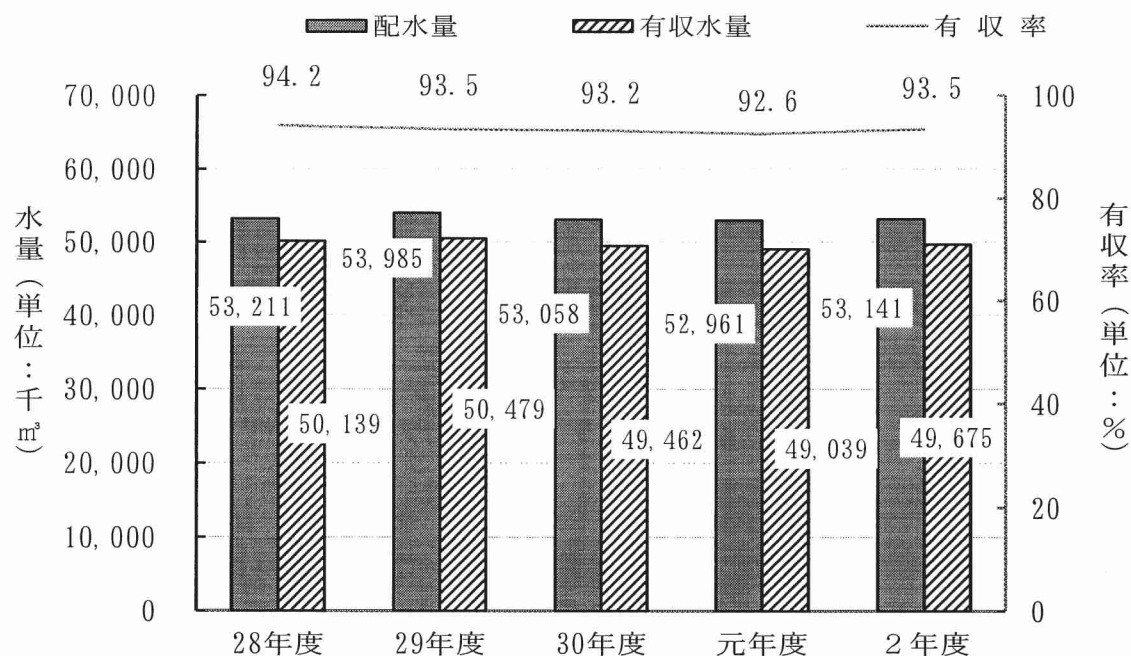
(2) 配水量の推移



配水量は5,314万1千 m^3 で、前年度と比べると、18万 m^3 (0.3%)増加している。

この内訳をみると、自己水配水量が34万3千 m^3 (1.2%)増加し、県水配水量が16万3千 m^3 (0.7%)減少しており、配水量に占める自己水配水量の割合は0.5ポイント増加している。

(3) 有収率の推移



(注) 1 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ 高いほど良い。

2 配水量と有収水量の差は、無収水量と無効水量である。

3 無収水量とは、修繕業務の使用水であり、無効水量とは、漏水等によるものである。

ア 有収水量

前年度と比べると、63万6千m³ (1.3%) 増加している。

イ 有収率

前年度と比べると、0.9ポイント上昇している。これは、有収水量の上昇率が、配水量の上昇率を上回ったためである。

なお、用途別有収水量の推移は次のとおりである。

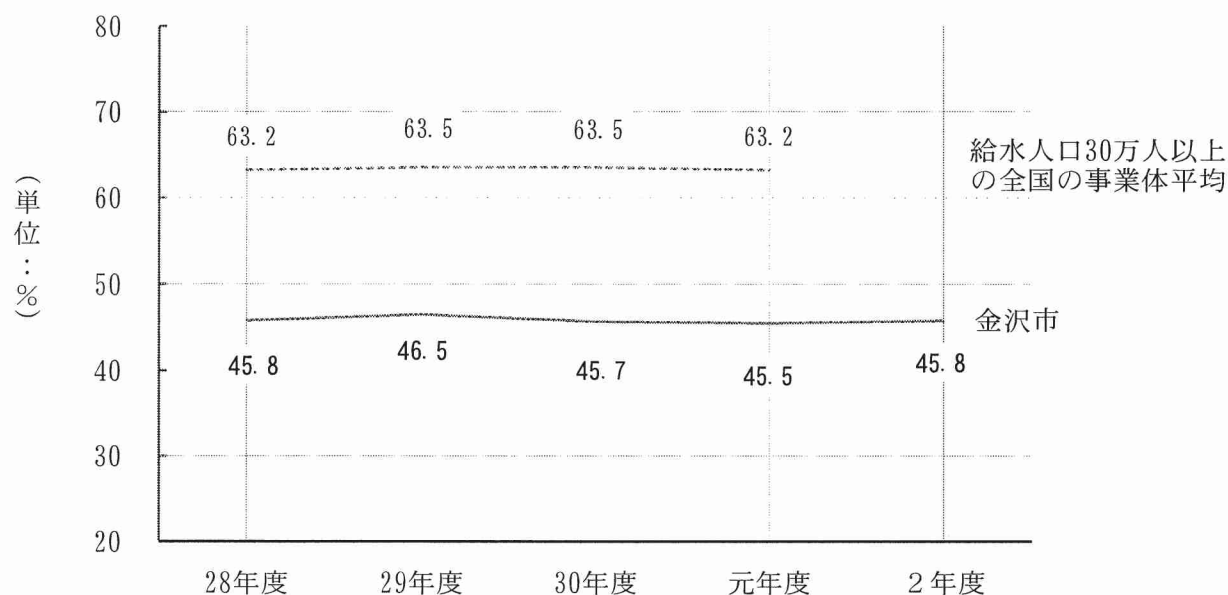
(単位：有収水量は千m³、給水延件数は件、1件当たり水量はm³、増減比は%)

区 分		28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
			増減比		増減比		増減比		増減比		増減比
家庭用	有収水量	38,726	0.3	39,005	0.7	38,470	△ 1.4	38,352	△ 0.3	40,206	4.8
	給水延件数	2,187,940	1.2	2,213,260	1.2	2,237,024	1.1	2,261,027	1.1	2,236,696	△ 1.1
	1件当たり水量	17.70	△ 1.0	17.62	△ 0.4	17.20	△ 2.4	16.96	△ 1.4	17.98	6.0
業務用 (官公署を含む)	有収水量	11,355	△ 0.2	11,416	0.5	10,925	△ 4.3	10,615	△ 2.8	9,410	△ 11.4
	給水延件数	256,127	△ 0.3	255,142	△ 0.4	254,463	△ 0.3	254,492	0.0	249,176	△ 2.1
	1件当たり水量	44.33	0.1	44.74	0.9	42.93	△ 4.0	41.71	△ 2.8	37.76	△ 9.5
公衆浴場用	有収水量	31	19.2	26	△ 16.1	37	42.3	37	0.0	32	△ 13.5
	給水延件数	181	△ 18.5	180	△ 0.6	181	0.6	168	△ 7.2	130	△ 22.6
	1件当たり水量	167.80	46.0	143.33	△ 14.6	204.91	43.0	219.40	7.1	246.66	12.4
その他	有収水量	27	35.0	32	18.5	30	△ 6.3	35	16.7	27	△ 22.9
	給水延件数	80	△ 4.8	83	3.8	76	△ 8.4	96	26.3	87	△ 9.4
	1件当たり水量	336.09	38.9	390.90	16.3	399.00	2.1	365.54	△ 8.4	303.91	△ 16.9
有収水量合計		50,139	0.2	50,479	0.7	49,462	△ 2.0	49,039	△ 0.9	49,675	1.3

有収水量を前年度と比べると、家庭用が増加し、業務用、公衆浴場用が減少している。また、給水件数1件当たりの水量を前年度と比べると、家庭用、公衆浴場用が増加し、業務用が減少している。

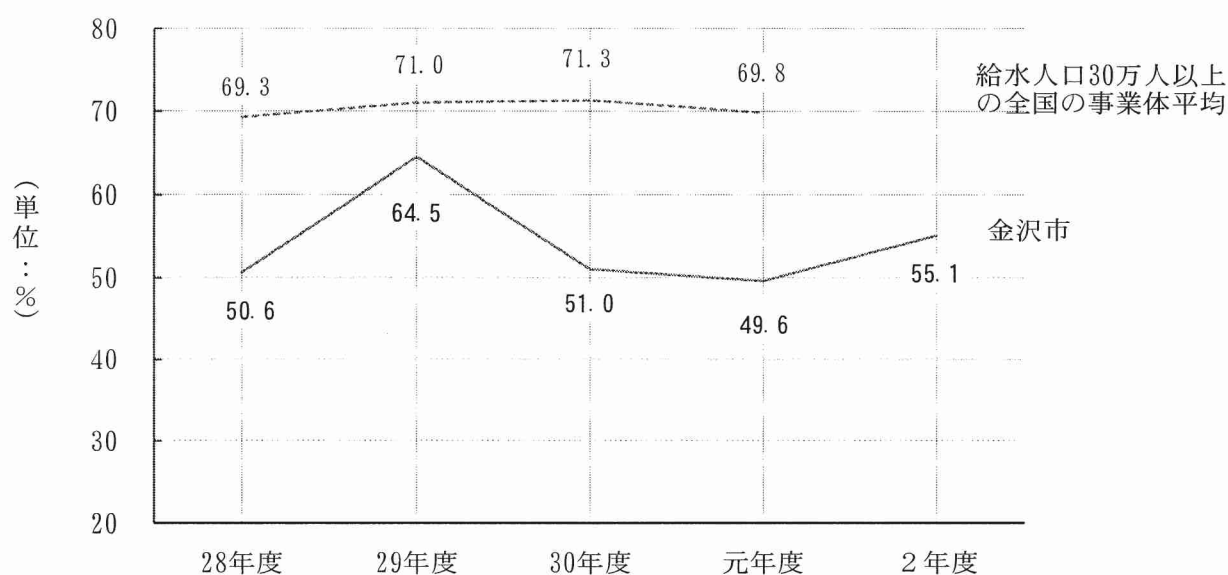
(4) 施設利用率等の推移

【施設利用率】



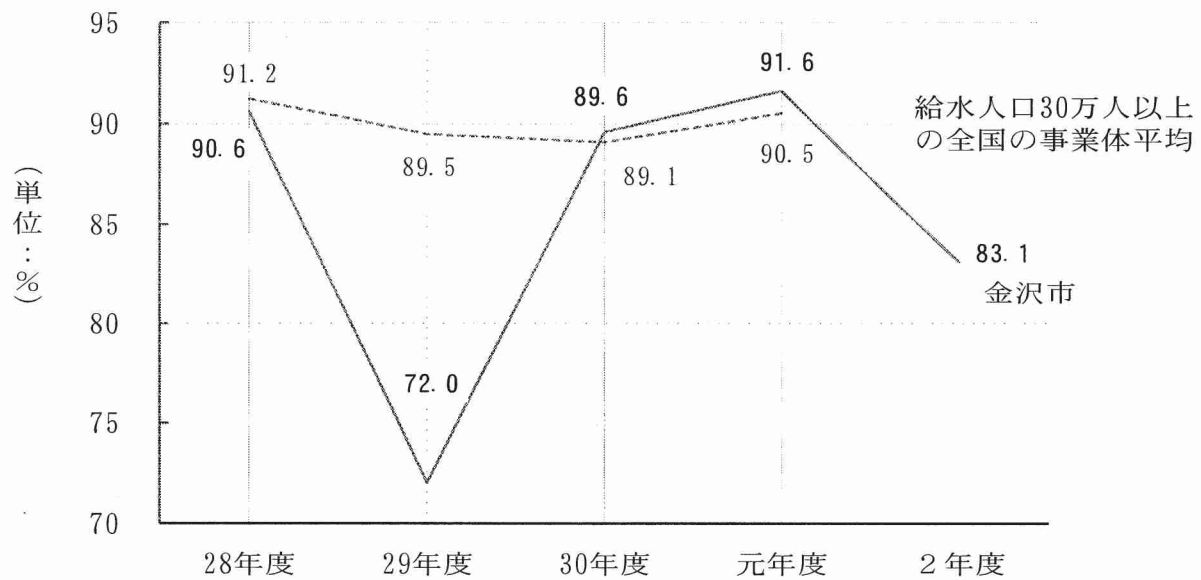
- (注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として、100％に近いほど良い。
 2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

【最大稼働率】



- (注) 1 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100％に近づいても良くない。
 2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

【負荷率】



(注) 1 負 荷 率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

ア 施設利用率

前年度と比べると、0.3ポイント上昇している。これは、配水量が18万 m^3 (0.3%) 増加したことにより一日平均配水量が増となったためである。

イ 最大稼働率

前年度と比べると、5.5ポイント上昇している。これは一日最大配水量が1万7千 m^3 (11.0%) 増となったためである。

ウ 負荷率

前年度と比べると、8.5ポイント低下している。これは、一日平均配水量の増加に比べ、一日最大配水量の増加が上回ったためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
事業収益	8,601,951	8,349,171	-	△ 252,780	97.1
営業収益	7,606,290	7,422,349	-	△ 183,941	97.6
営業外収益	995,661	926,822	-	△ 68,839	93.1
事業費用	8,320,977	8,011,391	28,408	281,178	96.3
営業費用	8,121,869	7,873,775	28,408	219,686	96.9
営業外費用	189,108	137,616	-	51,492	72.8
予備費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

給水収益	△ 1億3,032万2千円
水道加入金	△ 1億 560万2千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

配水及び給水費	6,163万3千円
一般管理費(委託料等)	5,194万9千円
原水及び浄水費	4,981万9千円
受注工事費(受託工事費等)	2,862万7千円
消費税及び地方消費税	2,827万4千円
業務費(委託料等)	2,610万1千円

(単位：千円・%)

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

イ 資本的支出

配水管改良 (水道基幹管路耐震化事業送水管改良工事等)	27億9,112万7千円
浄水場 (末浄水場薬品貯蔵設備取替工事等)	1億3,144万円
配水管新設 (辰巳町イ(18)地内配水管布設工事等)	8,010万4千円

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

ウ 収入不足額の補てん

過年度分損益勘定留保資金	15億2,919万8千円
老朽管更新対策積立金	9億円
当年度分消費税等資本的収支調整額	2億8,553万3千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	7,656,536	8,792,079	△ 1,135,543	△ 12.9
営 業 収 益	6,765,556	7,835,784	△ 1,070,228	△ 13.7
営 業 外 収 益	890,980	956,295	△ 65,315	△ 6.8
経 常 費 用	7,608,106	7,592,162	15,944	0.2
営 業 費 用	7,467,649	7,440,456	27,193	0.4
営 業 外 費 用	140,457	151,706	△ 11,249	△ 7.4
経 常 利 益	48,430	1,199,917	△ 1,151,487	△ 96.0
当 年 度 純 利 益	48,430	1,199,917	△ 1,151,487	△ 96.0

ア 収 益

(7) 営業収益の減少は、次の項目の増減による。

給水収益	△ 10億4,116万7千円 (△ 13.7%)
受注工事収益	△ 3,121万3千円 (△ 15.7%)
その他営業収益	215万2千円 (3.7%)

(イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の減少による。

水道加入金	△ 5,544万円 (△ 22.0%)
雑収益	△ 1,077万2千円 (△ 11.2%)

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
給 水 収 益	7,750,565	7,814,983	7,634,351	7,578,229	6,537,062
受 注 工 事 収 益	84,099	128,906	168,611	198,917	167,704
水 道 加 入 金	264,055	259,185	282,195	252,165	196,725
長 期 前 受 金 戻 入	639,100	613,971	598,590	588,702	592,469
そ の 他 収 入	181,433	195,349	174,226	174,066	162,576
特 別 利 益	24,894	-	-	-	-
総 収 益	8,944,146	9,012,394	8,857,973	8,792,079	7,656,536

(注) 1 水道料金の改定状況

平成22年7月 改定率 △ 6.02%

2 平成28年度の特別利益は旧南部ショールーム用地(1,567.14㎡)及び大額ポンプ場用地(189.28㎡)の売却益である。

(エ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給 水 収 益	収納額	7,961,916	7,989,291	7,842,678	7,834,955	6,797,059
	未収額	408,155	450,347	401,875	400,160	393,318
	収納率	95.1	94.7	95.1	95.1	94.5
受注工事収益	収納額	67,879	109,234	87,233	130,575	145,157
	未収額	19,995	22,909	84,537	71,813	25,846
	収納率	77.2	82.7	50.8	64.5	84.9
水 道 加 入 金	収納額	277,307	270,151	297,756	266,420	208,444
	未収額	7,873	9,769	7,015	8,085	7,953
	収納率	97.2	96.5	97.7	97.1	96.3
そ の 他 収 入	収納額	180,145	167,306	149,211	131,751	135,449
	未収額	31,428	33,713	65,010	48,867	33,716
	収納率	85.1	83.2	69.7	72.9	80.1
合 計	収納額	8,487,247	8,535,982	8,376,878	8,363,701	7,286,109
	未収額	467,451	516,738	558,437	528,925	460,833
	収納率	94.8	94.3	93.8	94.1	94.1

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

減価償却費	1億2,571万9千円 (5.1%)
原水及び浄水費	1,342万6千円 (3.7%)
受注工事費	△ 3,535万4千円 (△ 11.2%)
配水及び給水費	△ 7,417万8千円 (△ 6.9%)

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の減少による。

支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,112万8千円 (△ 7.8%)
雑支出	△ 12万1千円 (△ 1.2%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
受水費（県水）	2,548,322	2,454,723	2,454,723	2,454,723	2,454,723
人件費 (退職給付費を除く)	822,696 (755,087)	840,341 (778,238)	775,767 (775,767)	762,229 (762,229)	775,481 (775,481)
減価償却費	2,416,887	2,425,871	2,438,639	2,467,546	2,593,265
支払利息	173,263	162,811	154,045	141,793	130,665
その他費用	1,564,261	1,572,636	1,644,043	1,765,871	1,653,972
特別損失	-	-	41,024	-	-
総費用	7,525,429	7,456,382	7,508,241	7,592,162	7,608,106

(注) 1 県水の状況

年間責任水量 平成28年度 2,574万1千㎡

平成29年度 2,479万5千㎡

受水単価 平成22年度 99円／㎡

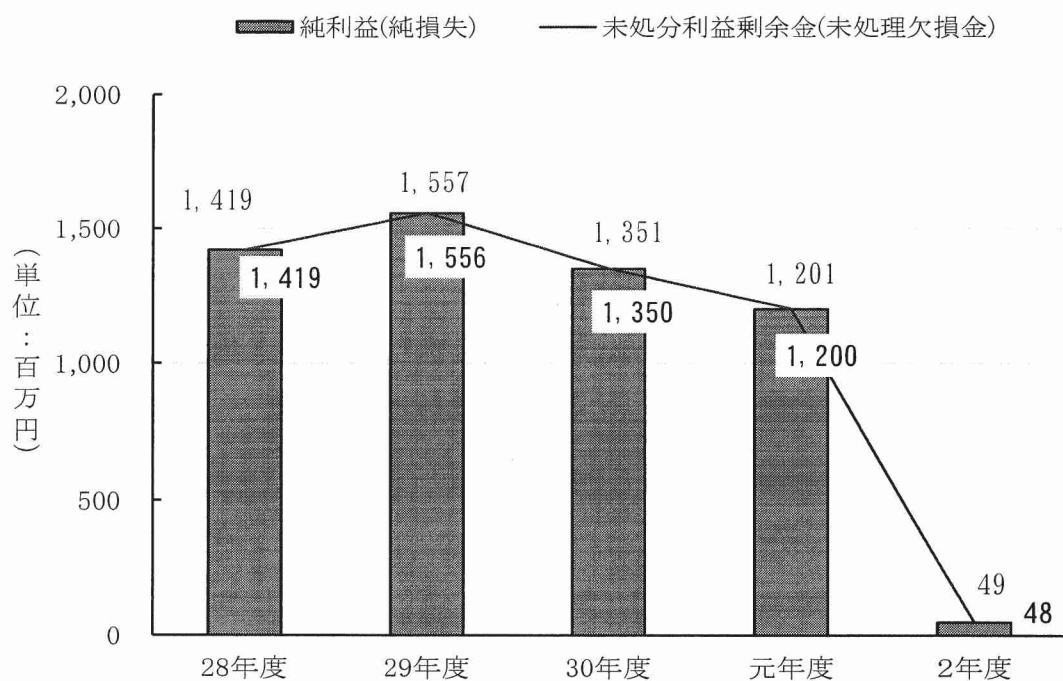
2 平成30年度の特別損失は、旧栗崎町ポンプ場用地等の減損損失である。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、給水収益等の営業収益が減少したこと及び水道加入金等の営業外収益が減少したことに加え、減価償却費等による営業費用が増加したことによる。

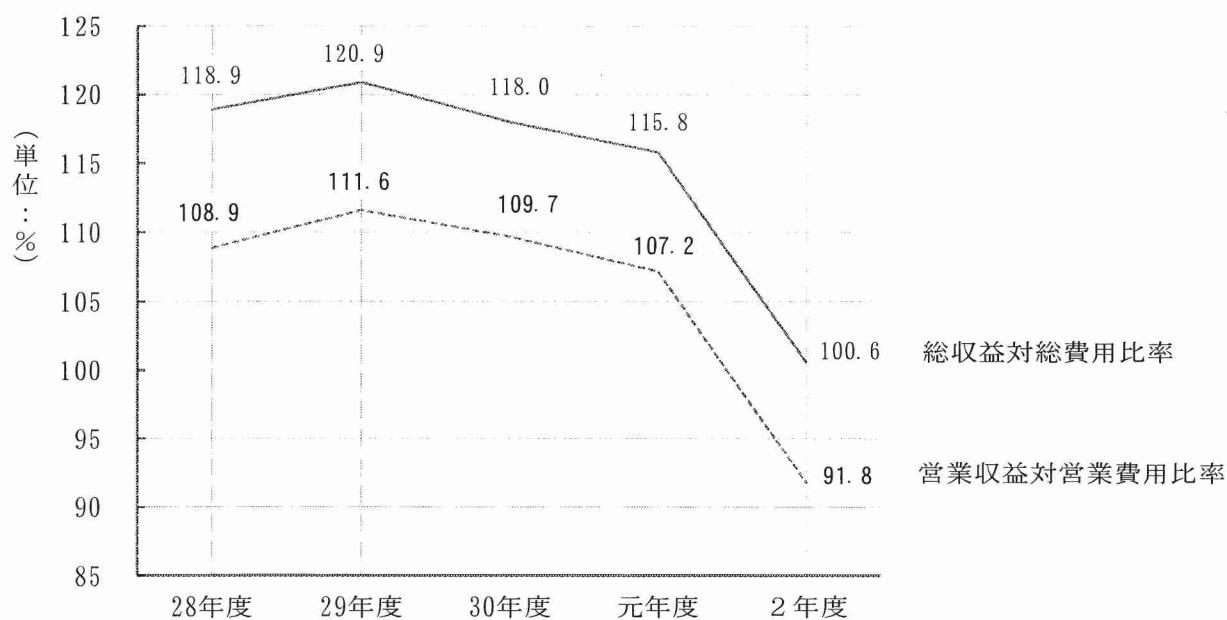
(イ) 当年度純利益は、4,843万円である。

(ウ) 当年度純利益（純損失）及び当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、次のとおりである。



(注) 未処分利益剰余金については、建設改良積立金として28年度に1,153百万円、老朽管更新対策積立金として平成29年度に1,418百万円、平成30年度に1,556百万円、令和元年度に1,350百万円、令和2年度に1,200百万円それぞれ利益処分している。

(2) 収益率の推移



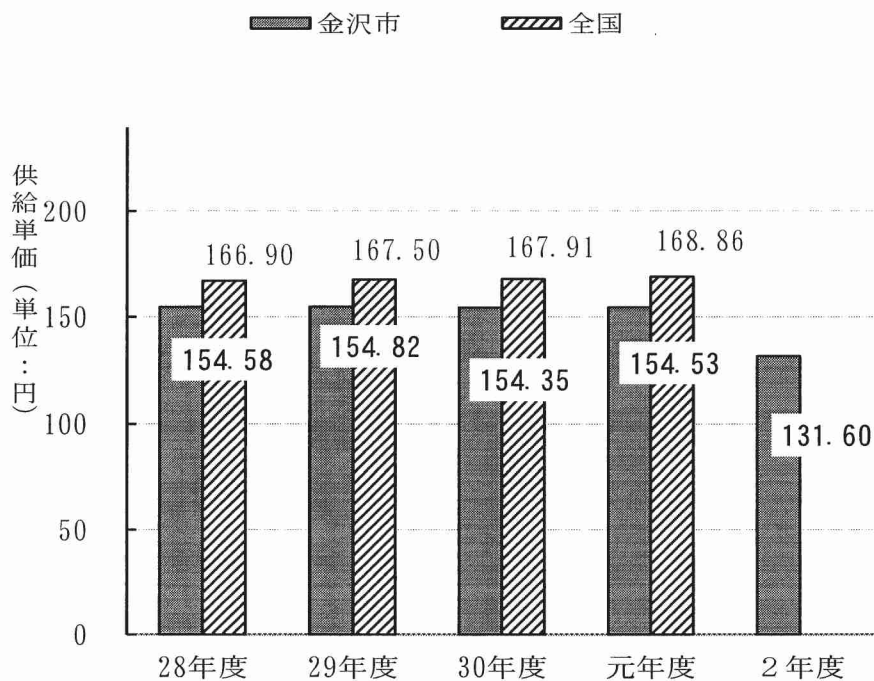
..... (巻末付表1 参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移

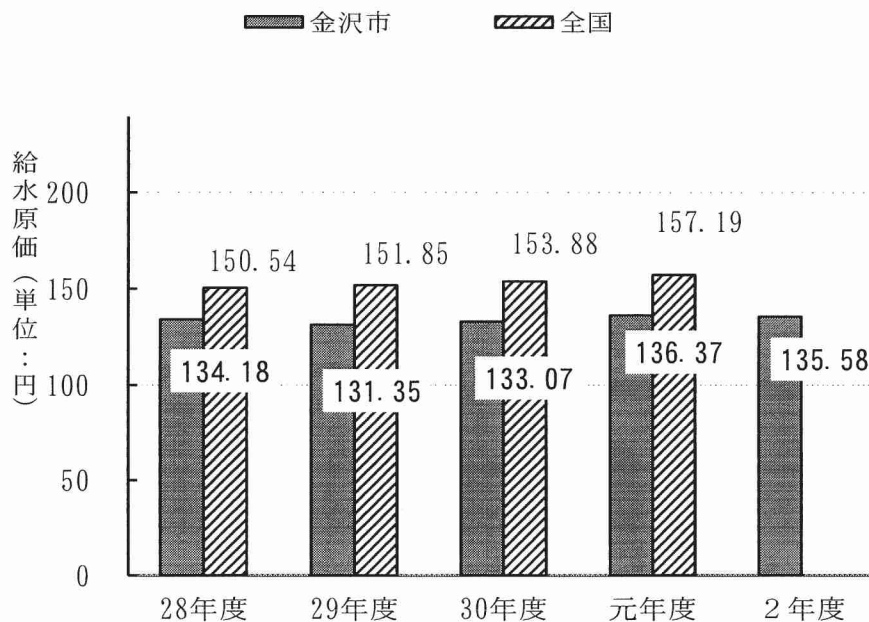
【供給単価】



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

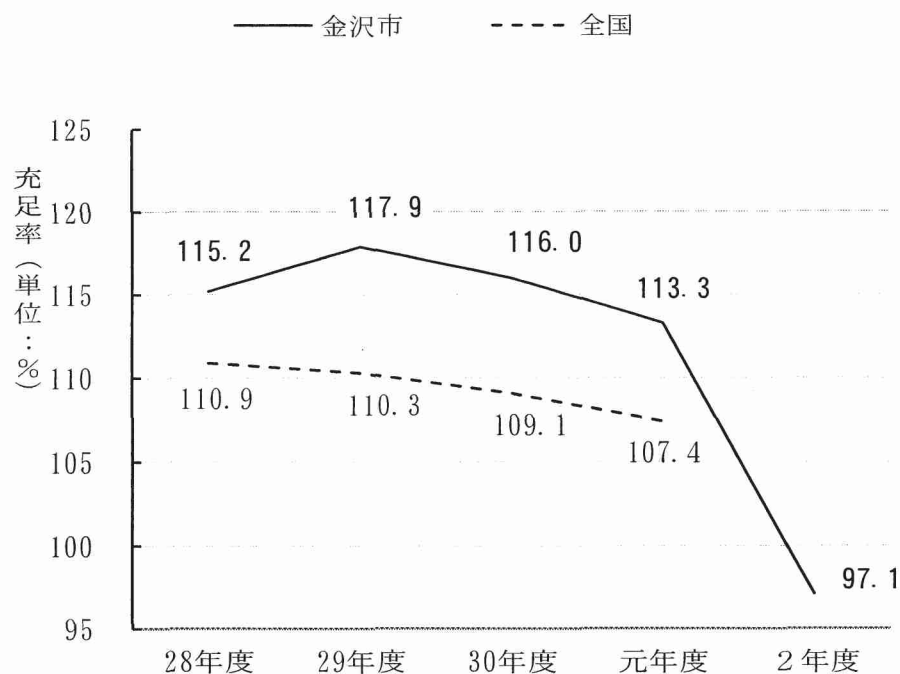
【給水原価】



(注) 1 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

【充足率】



(注) 1 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位: 円/㎡・%)

区 分	2年度		元年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供 給 単 価 (A)	131.60	100.0	154.53	100.0	△ 22.93	△ 14.8
給 水 原 価 (B)	135.58	100.0	136.37	100.0	△ 0.79	△ 0.6
受水費(県水)	49.42	36.5	50.06	36.7	△ 0.64	△ 1.3
人 件 費	14.19	10.5	14.25	10.5	△ 0.06	△ 0.4
資 本 費	42.90	31.6	41.20	30.2	1.70	4.1
減価償却費	40.27	29.7	38.31	28.1	1.96	5.1
企業債利息	2.63	1.9	2.89	2.1	△ 0.26	△ 9.0
その他費用	29.07	21.4	30.86	22.6	△ 1.79	△ 5.8
差 引 (A) - (B)	△ 3.98	-	18.16	-	△ 22.14	-

前年度と比べると、1㎡当たりの供給単価が22.93円低下し、給水原価が0.79円低下している。給水原価に占める受水費(県水)を前年度と比べると、単価が0.64円(1.3%)低下している。

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	76,282,090	76,912,165	△ 630,075	△ 0.8
固定資産	68,725,889	68,221,153	504,736	0.7
流動資産	7,556,201	8,691,012	△ 1,134,811	△ 13.1
資産合計	76,282,090	76,912,165	△ 630,075	△ 0.8
負 債	24,584,413	25,387,494	△ 803,081	△ 3.2
固定負債	10,310,971	9,936,220	374,751	3.8
流動負債	1,662,840	2,353,588	△ 690,748	△ 29.3
繰延収益	12,610,602	13,097,686	△ 487,084	△ 3.7
資 本	51,697,677	51,524,671	173,006	0.3
資本金	49,038,599	48,014,023	1,024,576	2.1
剰余金	2,659,078	3,510,648	△ 851,570	△ 24.3
負債資本合計	76,282,090	76,912,165	△ 630,075	△ 0.8

ア 資 産

(7) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

構築物	8億2,659万9千円 (1.4%)
建設仮勘定	△ 1億6,737万3千円 (△ 12.2%)
機械及び装置	△ 1億2,230万3千円 (△ 3.7%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は687億4,067万6千円であり、前年度と比べると23億3,342万2千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
水 道 管	912,550	1,097,977	△ 185,427	△ 16.9
浄水場、配水池等	284,317	264,263	20,054	7.6
そ の 他	3,390	5,390	△ 2,000	△ 37.1
建設仮勘定合計	1,200,257	1,367,630	△ 167,373	△ 12.2

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の増減による。

現金・預金	△ 11億9,235万9千円 (△ 15.7%)
未収金	△ 1億9,197万1千円 (△ 27.2%)
前払金	2億4,383万8千円 (57.9%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	416,538	425,692	△ 9,154	△ 2.2
受 注 工 事 収 益	26,172	72,054	△ 45,882	△ 63.7
そ の 他	71,406	208,341	△ 136,935	△ 65.7
未 収 金 合 計	514,116	706,087	△ 191,971	△ 27.2

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
貸 倒 引 当 金	44,002	40,786	34,217	29,989	29,989

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・％)

根 拠	区 分		2 年度	元年度	増 減	
					件 数・金 額	比 率
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5 年 の 消 滅 時 効)	給 水 収 益	件数	1,277	1,870	△ 593	△ 31.7
		金額	4,823	7,445	△ 2,622	△ 35.2
民 法 第 1 7 0 条 第 2 号 (3 年 の 消 滅 時 効)	修 繕 工 事 収 入	件数	-	1	△ 1	△ 100.0
		金額	-	23	△ 23	△ 100.0
合 計		件数	1,277	1,871	△ 594	△ 31.7
		金額	4,823	7,468	△ 2,645	△ 35.4

(注) 民法第170条第2号については、民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号、令和2年4月1日施行)により、いずれも消滅時効が5年となるが、同法附則第10条第4項の規定により、施行日前に債権が生じた場合は、従前の例による。

イ 負 債

(7) 固定負債の増加は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの) 4億4,395万2千円(5.0%)
退職給付引当金 △ 6,920万1千円(△ 6.2%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

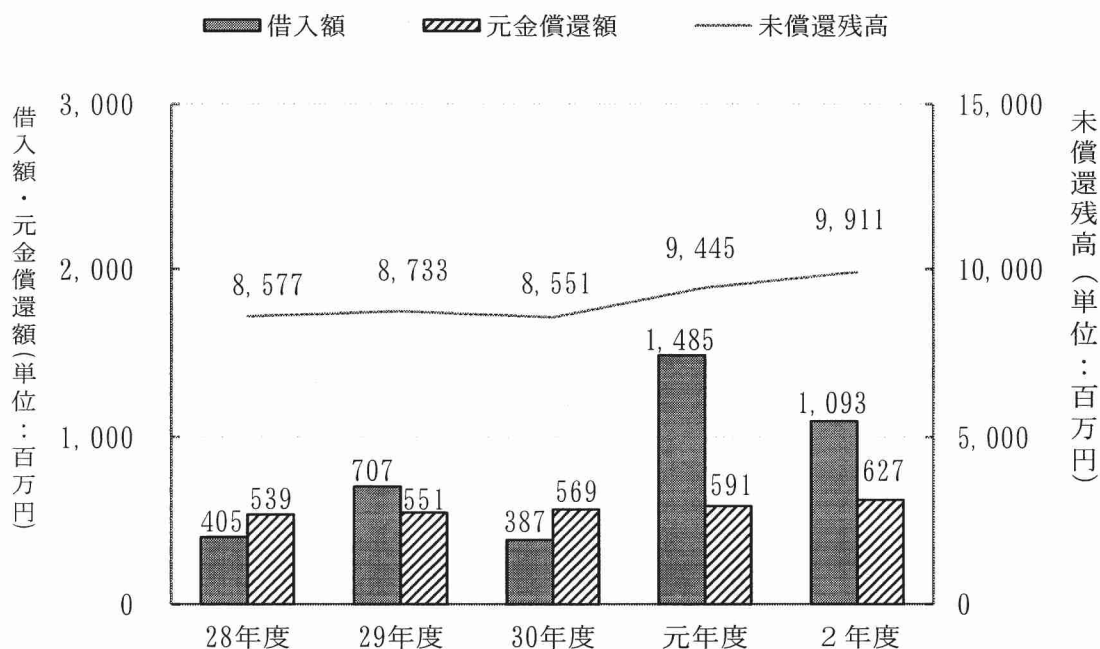
(単位：千円)

区 分	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
退職給付引当金	1,210,537	1,217,807	1,174,188	1,118,390	1,049,189

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の減少による。

未払金	△ 7億1,633万8千円 (△ 47.4%)
企業債 (償還期間が1年以内のもの)	2,171万8千円 (3.5%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和2年度に借り入れた企業債は、配水管改良事業等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金4億8,708万4千円 (3.7%) の減少による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れによる。

老朽管更新対策積立金	9億円
一般会計出資金	1億2,457万6千円

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金8億5,157万円 (26.6%) の減少による。

(ウ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金	△ 11億5,157万円	(△ 95.9%)
老朽管更新対策積立金	3億円	(15.0%)

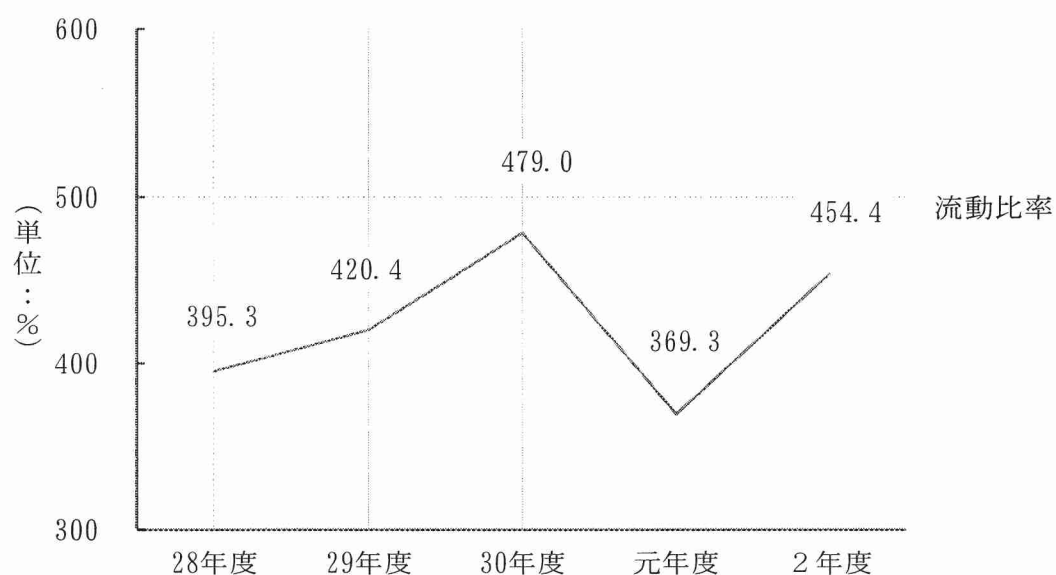
(エ) 積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
建設改良積立金	1,153,000	-	-	-	-
老朽管更新対策積立金	-	1,418,000	1,556,000	2,006,000	2,306,000

(オ) 当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金46万7千円に当年度純利益4,843万円を加えた4,889万7千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	48,430	1,199,917	△ 1,151,487
減価償却費	2,593,265	2,467,546	125,719
固定資産除却損	26,254	55,018	△ 28,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△ 4,228	4,228
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 69,201	△ 55,798	△ 13,403
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,298	1,836	462
長期前受金戻入額	△ 592,469	△ 588,702	△ 3,767
受取利息及び受取配当金	△ 908	△ 1,774	866
支払利息	130,665	141,793	△ 11,128
未収金の増減額 (△は増加)	192,705	△ 106,670	299,375
未払金の増減額 (△は減少)	46,750	△ 23,574	70,324
未払費用の増減額 (△は減少)	10,718	9,908	810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,702	659	△ 6,361
前払金の増減額 (△は増加)	△ 243,838	132,437	△ 376,275
前受金の増減額 (△は減少)	△ 15,328	7,127	△ 22,455
その他流動資産の増減額 (△は増加)	21	401	△ 380
預り金の増減額 (△は減少)	6,760	2,734	4,026
小計	2,130,420	3,238,630	△ 1,108,210
利息及び配当金の受取額	1,092	1,610	△ 518
利息の支払額	△ 131,243	△ 142,495	11,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,000,269	3,097,745	△ 1,097,476
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,839,241	△ 4,058,901	219,660
無形固定資産の取得による支出	△ 49,020	△ 96,231	47,211
工事負担金等による収入	112,732	-	112,732
国庫補助金等による収入	-	275,712	△ 275,712
国庫補助金等の返還	△ 7,346	△ 5,740	△ 1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,782,875	△ 3,885,160	102,285
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,093,000	1,484,800	△ 391,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 627,330	△ 590,472	△ 36,858
他会計からの出資による収入	124,577	220,649	△ 96,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,247	1,114,977	△ 524,730
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 1,192,359	327,562	△ 1,519,921
資 金 期 首 残 高	7,577,149	7,249,587	327,562
資 金 期 末 残 高	6,384,790	7,577,149	△ 1,192,359

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・％)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	54,774	47,890	6,884	14.4
営業収益	38,921	30,033	8,888	29.6
負担金	38,921	30,033	8,888	29.6
公共消火栓維持管理費	38,921	30,033	8,888	29.6
営業外収益	15,853	17,857	△ 2,004	△ 11.2
補助金	15,853	17,857	△ 2,004	△ 11.2
未普及地域解消事業に係る企業債利息	8,091	9,047	△ 956	△ 10.6
職員の児童手当に要する経費	7,762	8,810	△ 1,048	△ 11.9
資本的収入に係る繰入金	177,644	288,084	△ 110,440	△ 38.3
負担金	53,067	67,435	△ 14,368	△ 21.3
公共消火栓設置費	53,067	67,435	△ 14,368	△ 21.3
出資金	124,577	220,649	△ 96,072	△ 43.5
上水道未普及地域解消事業等に係る建設改良費	85,800	185,700	△ 99,900	△ 53.8
上水道未普及地域解消事業に係る企業債元金償還費	38,777	34,949	3,828	11.0
合 計	232,418	335,974	△ 103,556	△ 30.8

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目			単位	2 年 度	元 年 度	増 減
給水普及状況	行政区域内戸数		戸	207,265	205,807	1,458
	給水戸数		"	206,377	204,786	1,591
	行政区域内人口 (A)		人	462,690	462,118	572
	給水区域内人口 (B)		"	462,528	461,947	581
	給水人口 (C)		"	460,970	460,094	876
	普及率	(C) / (A)	%	99.6	99.6	0.0
		(C) / (B)	"	99.7	99.6	0.1
施設	水施取水水量 (表流水)		m³/年	30,601,373	30,599,315	2,058
	源設導水・送水管延長		m	72,275	72,999	△ 724
	ろ過施設	ろ過緩速ろ過池	池	6	6	0
		ろ過急速ろ過池	"	21	21	0
		計	"	27	27	0
	ろ過水量		m³/年	29,467,840	28,868,989	598,851
	配水能力		m³/日	318,220	318,220	0
	受水水量		m³/年	24,795,180	24,795,180	0
	配施	配水池	池	18	18	0
		配水池有効容量	m³	96,400	96,400	0
	水設配水管延長		m	2,485	2,471	14
	使用電力量		kWh/年	3,135,609	3,058,247	77,362
	メータ一取付数		個	206,024	204,535	1,489
	一日最大配水量		m³/日	175,297	157,937	17,360
	一日平均配水量		"	145,590	144,701	889
業務量	配水量	自己水	m³/年	28,484,057	28,141,271	342,786
		県水	"	24,656,513	24,819,348	△ 162,835
		計	"	53,140,570	52,960,619	179,951
	有収水量		"	49,674,795	49,039,066	635,729
	無収水量		"	2,736,691	2,746,852	△ 10,161
	無効水量		"	729,084	1,174,701	△ 445,617
	用途別量	家庭用	m³/年	40,206,205	38,352,020	1,854,185
		業務用	"	9,410,084	10,615,094	△ 1,205,010
		公衆浴場用	"	32,066	36,860	△ 4,794
		その他	"	26,440	35,092	△ 8,652
		計	"	49,674,795	49,039,066	635,729
工事	配水管	新設	件	50	57	△ 7
		改良	"	188	189	△ 1
	給水管	新設	"	1,937	2,171	△ 234
		雑工事	"	1,792	2,109	△ 317
	修繕工事		"	5,464	5,726	△ 262
職員数	主事	損益勘定	人	29	29	0
		資本勘定	"	3	3	0
	技師	損益勘定	"	55	54	1
		資本勘定	"	24	24	0
	技士	損益勘定	"	15	16	△ 1
		資本勘定	"	0	0	0
	合計	損益勘定	"	99	99	0
		資本勘定	"	27	27	0

(2) 給水人口30万人以上の事業体の経営指標経年変化

年度			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考 (会計基準見直し後の算定式)
項目								
業務状況	普及率(%)	全国	95.4	95.5	95.6	95.7	95.8	現在給水人口 行政区域内人口 × 100
		金沢市	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6	
	負荷率(%)	全国	88.3	91.2	89.5	89.1	90.5	一日平均配水量 一日最大配水量 × 100
		金沢市	88.2	90.6	72.0	89.6	91.6	
	最大稼働率(%)	全国	71.3	69.3	71.0	71.3	69.8	一日最大配水量 一日配水能力 × 100
		金沢市	51.1	50.6	64.5	51.0	49.6	
	施設利用率(%)	全国	63.0	63.2	63.5	63.5	63.2	一日平均配水量 一日配水能力 × 100
		金沢市	45.1	45.8	46.5	45.7	45.5	
	配水管使用効率 (㎡/m)	全国	25.9	25.5	25.4	24.4	23.9	年間総配水量 導送配水管延長
		金沢市	21.3	21.2	21.5	21.1	20.8	
	有収率(%)	全国	91.2	91.6	91.5	91.6	91.5	年間総有収水量 年間総配水量 × 100
		金沢市	93.6	94.2	93.5	93.2	92.6	
生産性	職員一人当たり 給水量 (㎡)	全国	418,914	429,124	435,570	436,321	440,439	年間総有収水量 損益勘定所属職員数
		金沢市	435,235	459,989	458,900	453,782	462,633	
	職員一人当たり 営業収益(千円)	全国	72,693	74,726	76,169	76,444	77,598	営業収益-受託工事収益 損益勘定所属職員数
		金沢市	67,694	71,727	71,620	70,527	72,046	
収益性	総収益対総費用 比率 (%)	全国	113.9	117.0	117.0	115.3	113.9	総収益 総費用 × 100
		金沢市	114.9	118.9	120.9	118.0	115.8	
	企業債償還元金 対減価償却費 比率 (%)	全国	69.7	69.5	69.2	66.9	65.7	企業債償還元金 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入 × 100
		金沢市	29.7	30.3	30.5	30.9	31.4	
構成比率	固定資産構成比率 (%)	全国	90.0	89.6	89.5	89.1	89.1	固定資産 総資産 × 100
		金沢市	89.3	89.0	88.1	88.7	88.7	
	自己資本構成比率 (%)	全国	68.9	69.7	70.7	71.4	71.9	資本金+剰余金 +繰延収益 負債・資本合計 × 100
		金沢市	83.7	84.4	84.5	85.4	84.0	
財務比率	流動比率 (%)	全国	241.7	249.1	254.0	258.2	250.0	流動資産 流動負債 × 100
		金沢市	349.7	395.3	420.4	479.0	369.3	
料金	給水原価(円/㎡)	全国	152.95	150.54	151.85	153.88	157.19	経常費用-受託工事費等 - 長期前受金戻入 年間総有収水量
		金沢市	133.55	134.18	131.35	133.07	136.37	
	供給単価(円/㎡)	全国	166.42	166.90	167.50	167.91	168.86	給水収益 年間総有収水量
		金沢市	154.23	154.58	154.82	154.35	154.53	

(注) 1 表中の「全国」は、地方公営企業年鑑指標の給水人口30万人以上の事業体を表す。

2 当表は、地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算定した数値である。

発 電 事 業 特 別 会 計

4 発電事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 61～63、73頁参照）

供給（販売）電力量は11万3,351MWhで、前年度に比べ3万1,888MWh(22.0%)減少している。これは、改修工事に伴い上寺津発電所等が停止したことによる。また、出水率も95.8%と前年度に比べ7.0ポイント低下している。

建設改良事業では、施設の安定稼働を図るため、平成30年度に着手した上寺津発電所水車付属機器改修工事を完了するなどしている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 64頁参照）

経常収益は11億7,893万7千円で、前年度に比べ6,344万3千円(5.7%)増加している。

このうち、収入の根幹である電力料収入は11億4,455万1千円で、前年度に比べ電力受給単価の引上げにより、5,904万8千円(5.4%)増加している。

イ 費用（審査資料 64～65頁参照）

経常費用は9億5,430万5千円で、前年度に比べ1億3,849万3千円(17.0%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、機械装置修繕費が1億688万円(792.2%)、委託費が2,453万円(44.5%)それぞれ増加している。

ウ 損益（審査資料 64～66頁参照）

経常収支では2億2,463万2千円の経常利益であり、前年度に比べ7,505万円(25.0%)減少している。この結果、当年度純利益も同額の2億2,463万2千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は5億2,472万3千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 66頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は120.8%（前年度比12.7ポイント減）と理想比率（100%以上）を上回っている。

また、長期前受金戻入等を含めた総収益対総費用比率も123.5%（同比13.2ポイント減）と理想比率（100%以上）を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 68頁参照）

資産は106億9,390万8千円で、前年度に比べ15億2,283万2千円(16.6%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、水力発電設備等の固定資産が8億6,588万7千円(14.1%)、現金・預金等の流動資産が6億5,694万5千円(21.6%)それぞれ増加している。

(4) 負債及び資本（審査資料 68～70頁参照）

負債は26億8,650万7千円で、前年度に比べ12億9,820万円(93.5%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債（前年度比1億631万2千円、17.1%増）では、大規模定期点検に必要な額を引き当てる特別修繕引当金が1億424万5千円(22.8%)、

退職給付引当金が206万7千円(1.3%)それぞれ増加している。

また、流動負債(同比12億1,460万9千円、1,067.2%増)では、未払金が11億9,690万7千円(1,266.5%)、未払費用が1,720万9千円(1,224.3%)増加している。

資本は80億740万1千円で、前年度に比べ2億2,463万2千円(2.9%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は、建設改良積立金の組入れにより5億8,300万円(8.5%)増加し、剰余金は、利益剰余金の減により3億5,836万8千円(39.0%)減少している。

イ 財政状態に関する経営指標(審査資料 70頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は278.2%(同比2,392.2ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため、生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 71頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では電力料等の収入額が経費の支払額を上回り6億4,636万2千円の資金を生み出している。また、投資活動においては3,246万4千円の資金を生み出している。

この結果、本年度末の資金残高は34億8,329万4千円となり、前年度に比べ6億7,882万6千円(24.2%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 72頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は140万8千円と、前年度に比べ17万6千円(11.1%)減少している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金で、職員の児童手当に要する経費分140万8千円(前年度比△17万6千円、11.1%減)である。

(6) むすび(審査意見)

本市発電事業は、市内5か所の水力発電所を稼働することにより、電力会社(旧一般電気事業者)へ卸供給し、必要なエネルギーを安定的に供給する役割を担うとともに、水資源の有効利用を図り、環境保護に貢献している。

業務実績をみると、改修工事に伴う上寺津発電所等の停止により、供給(販売)電力量は減少している。

建設改良事業では、上寺津発電所水車付属機器改修工事をはじめとした施設整備に取り組むなど、施設の安定稼働に努めている。

収支状況については、電力受給単価の引上げにより収益は増加したが、機械装置修繕費等の費用の増加がこれを上回ったため、経常利益は前年度に比べ7千万円余の減少となり、総収支では前年度を下回る2億2千万円余の純利益となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は5億2千万円余となっている。

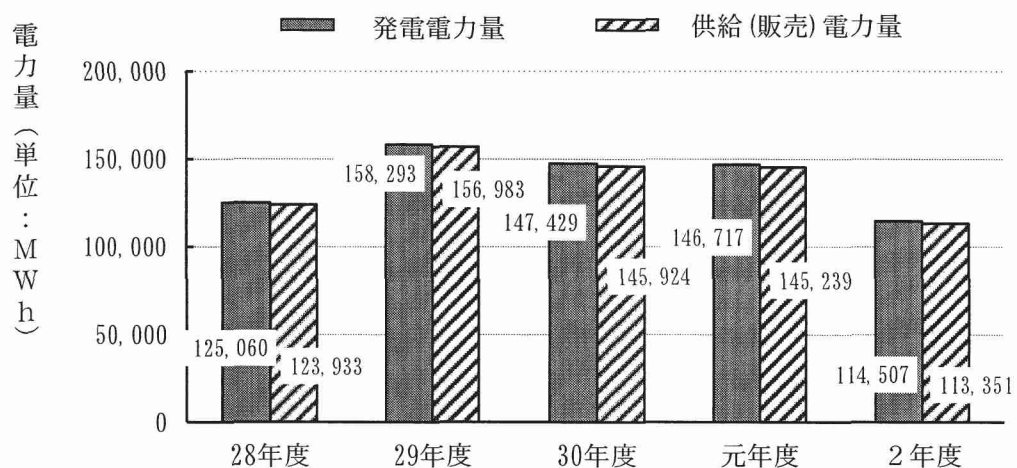
また、キャッシュ・フローの状況は、建設投資を行う一方で、業務活動の資金確保が順調であり、資金面から見た経営状況は安定している。

本事業においては、電力会社との長期契約により、毎年度安定した利益を確保し、経営状況は健全に保たれているものの、平成28年4月から電力の小売全面自由化がスタートしたことを契機として事業環境が大きく変化してきていることや、発電開始から50年余りが経過した上寺津発電所をはじめとする5か所の発電施設の老朽化対策に伴う財源の確保が必要となることから、電力の安定供給と健全経営の両立に引き続き取り組まれない。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 発電電力量等の推移

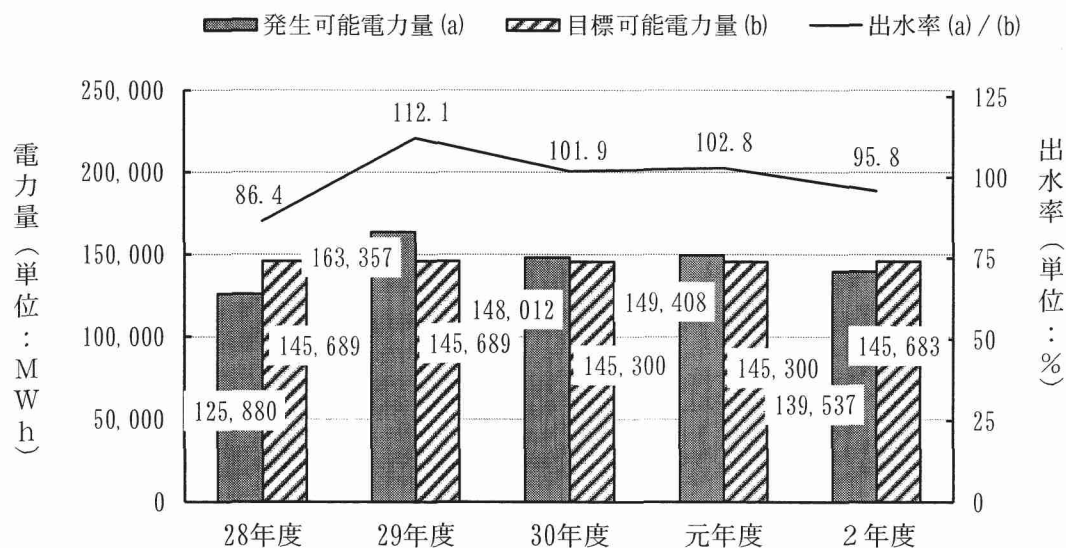


(注) 発電電力量と供給(販売)電力量との差は、自家用電力量である。

ア 発電電力量は、前年度に比べ、32,210MWh(22.0%)減少している。

イ 供給(販売)電力量は、前年度に比べ、31,888MWh(22.0%)減少している。

(2) 出水率等の推移



(注) 1 出水率 = $\frac{\text{発生可能電力量}}{\text{目標可能電力量}} \times 100$

2 発生可能電力量とは、河川の水を無駄なく利用したときの各発電所の発電機で起こした電力量の合計であり、目標可能電力量とは、過去の発生可能電力量の平均である。

ア 出水率は、前年度に比べ、7.0ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	1,216,371	1,299,739	-	83,368	106.9
営業収益	1,189,746	1,268,068	-	78,322	106.6
財務収益	674	503	-	△ 171	74.6
事業外収益	25,951	31,168	-	5,217	120.1
事業費用	1,016,685	981,674	-	35,011	96.6
営業費用	987,262	981,674	-	5,588	99.4
財務費用	10	0	-	10	0.0
事業外費用	26,864	0	-	26,864	0.0
予備費	2,549	0	-	2,549	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する増加は、主に電力料7,686万1千円の増加による。

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

消費税及び地方消費税	2,686万4千円
水力発電費(手当等)	440万8千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資 本 的 収 入 (A)	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出 (B)	1,282,948	1,250,859	-	32,089	97.5
建 設 改 良 費	1,281,948	1,250,859	-	31,089	97.6
予 備 費	1,000	0	-	1,000	0.0
差引 (A) - (B)	△ 1,282,948	△ 1,250,859	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

予算額及び決算額ともに計上されていない。

イ 資本的支出

(7) 主な建設改良事業は、上寺津発電所水車付属機器改修工事(12億724万1千円)である。

(i) 不用額は、主に建設改良費における水力発電設備3,108万8千円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12億5,085万9千円は、次の項目の金額で補てんされている。

建設改良積立金	5億8,300万円
過年度分損益勘定留保資金	5億7,442万6千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	9,343万3千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	1, 178, 937	1, 115, 494	63, 443	5. 7
営 業 収 益	1, 152, 790	1, 088, 964	63, 826	5. 9
財 務 収 益	503	710	△ 207	△ 29. 2
事 業 外 収 益	25, 644	25, 820	△ 176	△ 0. 7
経 常 費 用	954, 305	815, 812	138, 493	17. 0
営 業 費 用	954, 253	815, 802	138, 451	17. 0
事 業 外 費 用	52	10	42	420. 0
経 常 利 益	224, 632	299, 682	△ 75, 050	△ 25. 0
当 年 度 純 利 益	224, 632	299, 682	△ 75, 050	△ 25. 0

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、主に電力料5,904万8千円(5.4%)の増加による。

(イ) 財務収益の減少は、預金利息20万8千円(29.3%)の減少による。

(ウ) 事業外収益の減少は、次の項目の増減による。

一般会計補助金	△ 17万6千円 (△ 11.1%)
その他雑収益	△ 5万1千円 (△ 3.3%)
長期前受金戻入	5万1千円 (0.2%)

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
電 力 料	991, 905	1, 040, 406	1, 086, 521	1, 085, 503	1, 144, 551
受 取 利 息	907	805	830	710	503
長期前受金戻入	23, 677	23, 740	23, 507	22, 670	22, 721
その他収入	82, 585	78, 136	7, 314	6, 611	11, 162
特 別 利 益	89, 601	-	-	-	-
総 収 益	1, 188, 675	1, 143, 087	1, 118, 172	1, 115, 494	1, 178, 937

(注) 1 1 KWh当たり売電単価の改定状況

平成28年4月	7.35円	改定率	15.6%
平成30年4月	7.79円	改定率	6.0%
令和2年4月	8.60円	改定率	10.4%

2 平成28年度の特別利益は、旧発電管理センター用地(1,198.61㎡)の売却益である。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増加による。

機械装置修繕費	1億 688万円 (792.2%)
委託費	2,453万円 (44.5%)

(イ) 事業外費用の増加は、その他雑損失4万2千円(391.6%)の増加による。

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

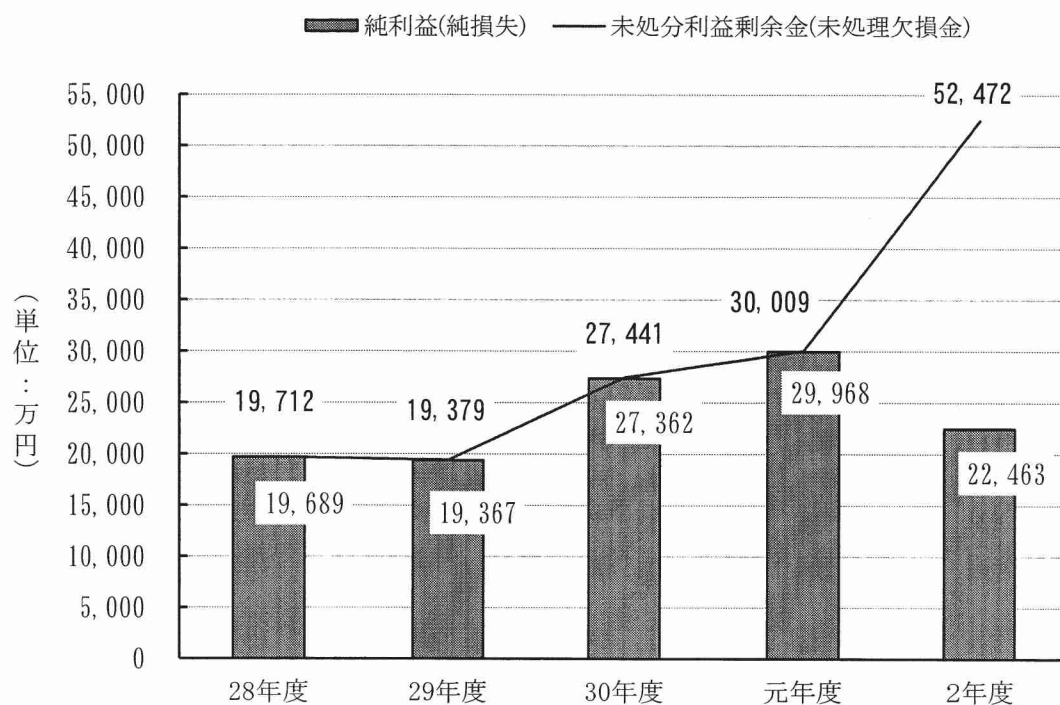
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	195,045 (160,893)	194,582 (159,195)	199,703 (165,751)	190,768 (167,499)	199,286 (176,017)
支 払 利 息	6,204	3,763	1,446	-	-
減 価 償 却 費	278,101	275,594	275,499	259,034	270,990
修 繕 費	105,981	156,796	163,924	152,740	247,971
交 付 金	58,798	59,600	57,738	55,788	52,462
そ の 他 費 用	347,655	259,079	146,250	157,482	183,596
総 費 用	991,784	949,414	844,560	815,812	954,305

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、電力受給単価の引き上げにより電力料収入が増加したものの、修繕費や委託費等の営業費用がそれ以上に増加したことによる。

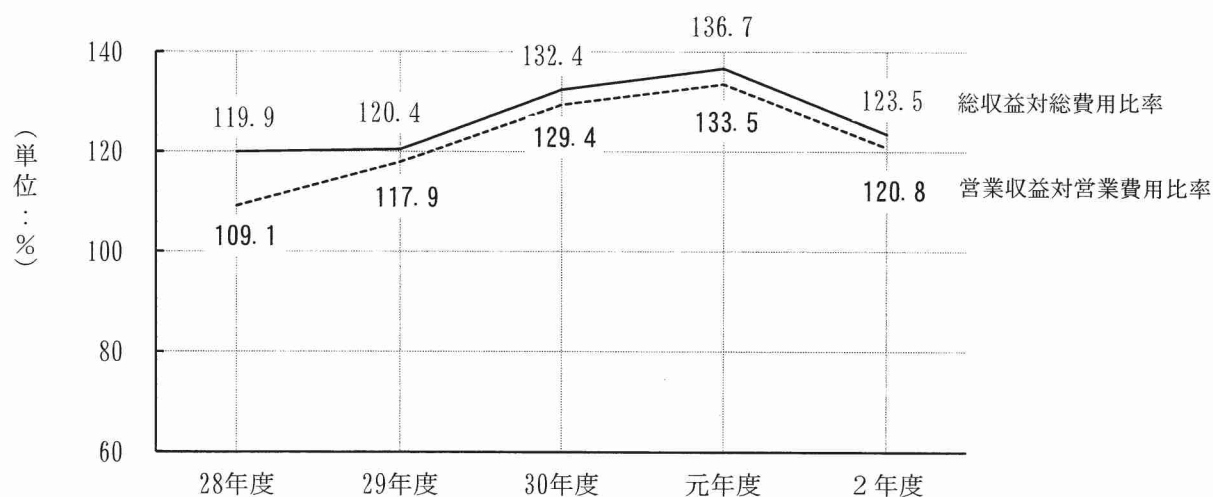
(イ) 当年度純利益は、2億2,463万2千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 建設改良積立金として平成28年度に11,200万円、平成29年度に19,700万円、平成30年度に19,300万円、令和元年度に27,400万円それぞれ利益処分されている。

(2) 収益率の推移

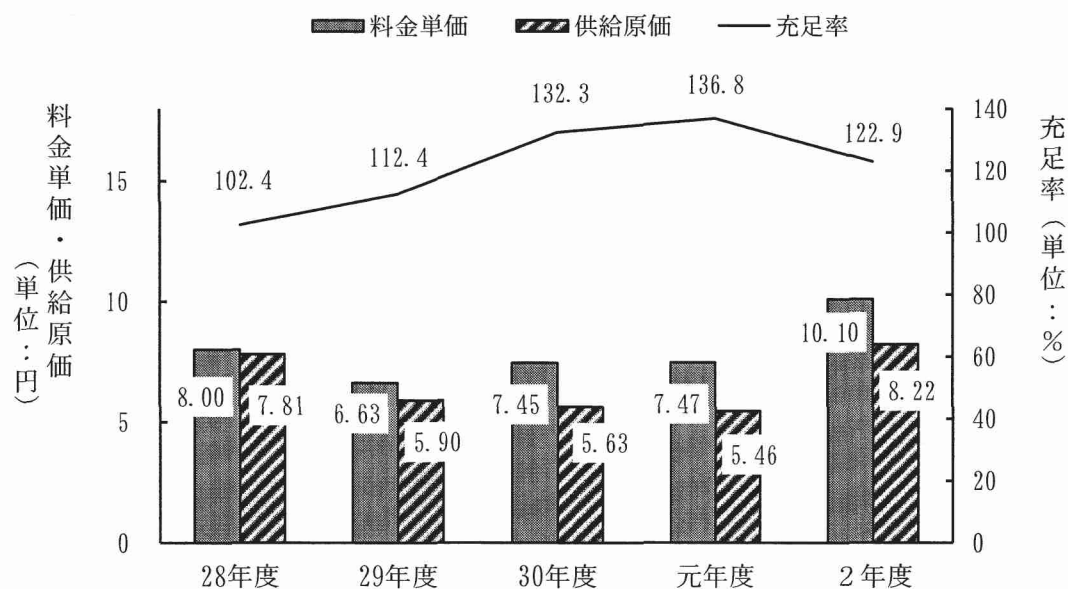


..... (巻末付表1参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 料金単価と供給原価の推移



(注) 1 料金単価 = $\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$

2 供給原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

4 令和元年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1KWh当たりの料金単価は10.47円であり、供給原価は6.95円である。

なお、料金単価と供給原価の状況は次のとおりである。

(単位：円/kWh・%)

区 分	2年度		元年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
料 金 単 価 (A)	10.10	100.0	7.47	100.0	2.63	35.2
供 給 原 価 (B)	8.22	100.0	5.46	100.0	2.76	50.5
人 件 費	1.76	21.4	1.31	24.0	0.45	34.4
資 本 費	4.38	53.3	2.68	49.1	1.70	63.4
減価償却費	2.19	26.6	1.63	29.9	0.56	34.4
修繕費	2.19	26.6	1.05	19.2	1.14	108.6
その他費用	2.08	25.3	1.47	26.9	0.61	41.5
差 引 (A) - (B)	1.88	-	2.01	-	△ 0.13	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	10,693,908	9,171,076	1,522,832	16.6
固 定 資 産	6,997,847	6,131,960	865,887	14.1
流 動 資 産	3,696,061	3,039,116	656,945	21.6
資 産 合 計	10,693,908	9,171,076	1,522,832	16.6
負 債	2,686,507	1,388,307	1,298,200	93.5
固 定 負 債	727,699	621,387	106,312	17.1
流 動 負 債	1,328,417	113,808	1,214,609	1,067.2
繰 延 収 益	630,391	653,112	△ 22,721	△ 3.5
資 本	8,007,401	7,782,769	224,632	2.9
資 本 金	7,446,097	6,863,097	583,000	8.5
剰 余 金	561,304	919,672	△ 358,368	△ 39.0
負 債 資 本 合 計	10,693,908	9,171,076	1,522,832	16.6

ア 資 産

(7) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

水力発電設備 8億9,422万4千円 (5.7%)
 固定資産仮勘定 △ 7,630万8千円 (△ 77.7%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は、104億5,148万8千円であり、前年度と比べると3,899万8千円減少している。

(1) 事業外固定資産の備品は、前年度と増減なく、金沢市立中村記念美術館等に保管されている美術品241点、7億1,403万円となっている。

(ウ) 固定資産仮勘定の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
水 力 発 電 設 備	74,460	67,232	71,587	98,249	21,941

(1) 流動資産の増加は、次の項目の増減による。

現金・預金 6億7,882万6千円 (24.2%)
 未収金 1億 21万9千円 (89.0%)
 前払金 △ 1億2,210万円 (皆 減)

イ 負 債

(7) 固定負債の増加は、次の項目の増加による。

特別修繕引当金	1億	424万5千円 (22.8%)
退職給付引当金		206万7千円 (1.3%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
修繕準備引当金	86,446	-	-	-	-
特別修繕引当金	217,930	249,475	353,720	457,965	562,210
退職給付引当金	93,316	126,019	140,881	163,422	165,489

(注) 特別修繕引当金は、発電所の大規模定期点検に係るものである。

また、退職給付引当金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
退職給付引当金 (A)	93,316	126,019	140,881	163,422	165,489
退職給付引当金 要 引 当 額 (B)	180,311	174,002	187,419	186,491	118,955
引 当 率 (%) (A) / (B)	51.8	72.4	75.2	87.6	139.1
引 当 不 足 額 (B) - (A)	86,995	47,983	46,538	23,069	△ 46,534

(注) 退職給付引当金は必要額を一括計上せず、経過措置として、平成26年度から7年間均等額を引き当てることとしている。

(1) 流動負債の増加は、主に次の項目の増加による。

未払金	11億9,690万7千円 (1,266.5%)
未払費用	1,720万9千円 (1,224.3%)

- (ウ) 繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額2,272万1千円(2.3%)の減少による。

ウ 資 本

- (ア) 資本金の増加は、建設改良積立金5億8,300万円の組入れによる。
- (イ) 剰余金の減少は、利益剰余金3億5,836万8千円(39.7%)の減少による。
- (ロ) 資本剰余金の増減はない。
- (ハ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。
- | | | | |
|-------------|---|-------------|----------|
| 建設改良積立金 | △ | 5億8,300万円 | (皆 減) |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 2億2,463万2千円 | (74.9%) |

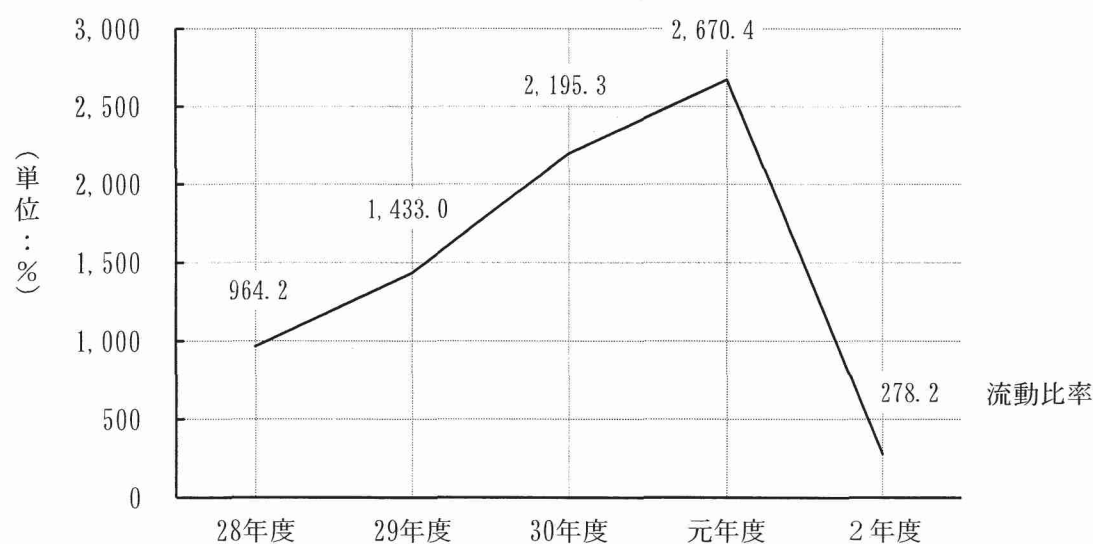
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
建設改良積立金	112,000	187,000	363,000	583,000	0
地域振興積立金	10,505	20,505	20,505	20,505	20,505

- (オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金3億9万1千円に当年度純利益2億2,463万2千円を加えた5億2,472万3千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	224,632	299,682	△ 75,050
減価償却費	270,990	259,034	11,956
固定資産除却損	20,549	3,043	17,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,067	22,541	△ 20,474
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	104,245	104,245	-
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	474	1,049	△ 575
長期前受金戻入額	△ 22,721	△ 22,670	△ 51
受取利息及び受取配当金	△ 503	△ 710	207
未収金の増減額 (△は増加)	△ 100,564	△ 6,038	△ 94,526
未払金の増減額 (△は減少)	129,361	2,036	127,325
未払費用の増減額 (△は減少)	17,209	△ 11,706	28,915
その他流動負債の増減額 (△は減少)	19	△ 5,593	5,612
小計	645,758	644,913	845
利息及び配当金の受取額	604	519	85
業務活動によるキャッシュ・フロー	646,362	645,432	930
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	43,697	△ 158,845	202,542
無形固定資産の取得による支出	△ 11,233	△ 440	△ 10,793
工事負担金による収入	-	222	△ 222
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,464	△ 159,063	191,527
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	678,826	486,369	192,457
資 金 期 首 残 高	2,804,468	2,318,099	486,369
資 金 期 末 残 高	3,483,294	2,804,468	678,826

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	1,408	1,584	△ 176	△ 11.1
事業外収益	1,408	1,584	△ 176	△ 11.1
補助金	1,408	1,584	△ 176	△ 11.1
職員の児童手当に要する経費	1,408	1,584	△ 176	△ 11.1

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

		項 目	単位	2 年 度	元 年 度	増 減
施設	最大発電出力	上 寺 津 発 電 所	kW	16,400	16,200	200
		新 辰 巳 発 電 所	"	6,200	6,200	0
		新 寺 津 発 電 所	"	430	430	0
		新 内 川 発 電 所	"	7,400	7,400	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	3,000	3,000	0
		計	"	33,430	33,230	200
	発電機出力	上 寺 津 発 電 所	kVA	18,000	18,000	0
		新 辰 巳 発 電 所	"	6,700	6,700	0
		新 寺 津 発 電 所	"	442	442	0
		新 内 川 発 電 所	"	8,200	8,200	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	3,200	3,200	0
		計	"	36,542	36,542	0
	水車出力	上 寺 津 発 電 所	kW	15,260	14,860	400
		新 辰 巳 発 電 所	"	6,324	6,324	0
		新 寺 津 発 電 所	"	465	465	0
		新 内 川 発 電 所	"	7,500	7,500	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	3,200	3,200	0
		計	"	32,749	32,349	400
発電量	供給目標電力量	上 寺 津 発 電 所	kWh/年	69,800,000	69,600,000	200,000
		新 辰 巳 発 電 所	"	28,100,000	28,000,000	100,000
		新 寺 津 発 電 所	"	1,800,000	1,770,000	30,000
		新 内 川 発 電 所	"	27,600,000	27,500,000	100,000
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	11,000,000	11,000,000	0
		計	"	138,300,000	137,870,000	430,000
	発電電力量	上 寺 津 発 電 所	"	43,343,370	75,520,980	△ 32,177,610
		新 辰 巳 発 電 所	"	27,810,220	30,701,830	△ 2,891,610
		新 寺 津 発 電 所	"	2,890,490	2,001,200	889,290
		新 内 川 発 電 所	"	29,520,880	26,984,400	2,536,480
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	10,942,410	11,508,820	△ 566,410
		計	"	114,507,370	146,717,230	△ 32,209,860
	供給電力量	上 寺 津 発 電 所	"	42,984,310	74,859,120	△ 31,874,810
		新 辰 巳 発 電 所	"	27,479,340	30,338,840	△ 2,859,500
		新 寺 津 発 電 所	"	2,854,490	1,965,600	888,890
		新 内 川 発 電 所	"	29,273,580	26,754,000	2,519,580
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	10,759,700	11,321,520	△ 561,820
		計	"	113,351,420	145,239,080	△ 31,887,660
	自家用電力量	上 寺 津 発 電 所	"	359,060	661,860	△ 302,800
		新 辰 巳 発 電 所	"	330,880	362,990	△ 32,110
		新 寺 津 発 電 所	"	36,000	35,600	400
		新 内 川 発 電 所	"	247,300	230,400	16,900
		新 内 川 第 二 発 電 所	"	182,710	187,300	△ 4,590
		計	"	1,155,950	1,478,150	△ 322,200
発 生 可 能 電 力 量 (A)			kWh	139,536,940	149,407,710	△ 9,870,770
目 標 可 能 電 力 量 (B)			"	145,683,000	145,300,000	383,000
出 水 率 (A) / (B)			%	95.8	102.8	△ 7.0
職員数	主 事		人	7	7	0
	技 師		"	12	12	0
	計		"	19	19	0

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。

(2) 公営電気事業者比較表(水力発電)

(令和元年度)

(単位:箇所)

発電所数		
1	群馬県	32
2	山梨県	26
3	富山県	20
4	岡山県	18
5	岩手県	16
5	秋田県	16
5	長野県	16
8	山形県	14
8	神奈川県	14
8	島根県	14
8	宮崎県	14
12	新潟県	13
12	鳥取県	13
14	山口県	12
15	大分県	11
16	栃木県	10
17	北海道	9
17	愛媛県	9
19	熊本県	7
20	金沢市	5
21	徳島県	4
22	東京都	3
22	高知県	3
22	福岡県	3
25	京都府	1
平均		12

(単位:KW)

最大出力		
1	神奈川県	354,761
2	群馬県	223,142
3	宮崎県	159,055
4	岩手県	145,581
5	富山県	141,660
6	新潟県	136,500
7	山梨県	121,548
8	秋田県	110,950
9	長野県	100,998
10	山形県	89,320
11	徳島県	87,500
12	北海道	84,290
13	愛媛県	67,530
14	岡山県	61,430
15	栃木県	60,869
16	大分県	60,180
17	熊本県	54,200
18	山口県	51,652
19	高知県	39,200
20	鳥取県	38,312
21	東京都	36,500
22	金沢市	33,230
23	島根県	27,579
24	福岡県	14,050
25	京都府	11,000
平均		92,441

(単位:MWh/年)

販売電力量		
1	群馬県	833,252
2	新潟県	589,392
3	宮崎県	502,764
4	山梨県	501,312
5	富山県	492,266
6	岩手県	486,255
7	山形県	412,827
8	秋田県	384,529
9	長野県	361,113
10	神奈川県	356,076
11	徳島県	336,616
12	北海道	302,224
13	栃木県	265,326
14	愛媛県	233,423
15	大分県	214,482
16	岡山県	184,548
17	高知県	155,982
18	金沢市	145,239
19	山口県	128,123
20	東京都	116,956
21	鳥取県	113,615
22	熊本県	101,375
23	島根県	41,404
24	福岡県	39,760
25	京都府	30,667
平均		293,181

(注) 1 当表は、令和元年度地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算出した数値である。

2 地方公営企業法適用の公営電気事業者である。

工業用水道事業特別会計

5 工業用水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 79～80、88頁参照）

金沢テクノパーク進出企業への工業用水の供給状況は、供給先は前年度と同じく5事業所である。契約給水量は23万9,075m³で、前年度と同量であるが、実給水量は24万3,430m³と、前年度に比べ2万1,320m³(9.6%)増加している。

この結果、一日平均配水量は667m³と前年度に比べ58m³増加したが、配水能力(1,700m³/日)に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は39.2%と依然として低い水準にある。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 81頁参照）

経常収益は4,020万7千円で、前年度に比べ112万4千円(2.7%)減少している。

このうち、収入の根幹である給水収益は1,259万5千円で、実給水量の増により前年度に比べ122万8千円(10.8%)増加している。また、他会計補助金は1,240万5千円で、前年度に比べ252万5千円(16.9%)減少している。

イ 費用（審査資料 81～82頁参照）

経常費用は4,564万6千円で、前年度に比べ431万5千円(10.4%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、原水及び浄水費が282万7千円(18.2%)、人件費を含む総係費が180万1千円(25.4%)それぞれ増加し、企業債利息が62万2千円(26.0%)減少している。

ウ 損益（審査資料 81～82頁参照）

経常収支では543万9千円の経常損失であり、前年度の損失(利益)0円に比べ皆増となっている。これに、企業債の元金償還金繰入額に係る収益化額の修正による特別利益543万9千円を加えた結果、収支同額となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 83頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は29.4%(前年度比0.4ポイント減)と理想比率(100%以上)を大きく下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 85頁参照）

資産は6億3,127万2千円で、前年度に比べ2,664万1千円(4.0%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により構築物等の固定資産が1,535万8千円(3.5%)、現金・預金等の流動資産が1,128万3千円(5.1%)それぞれ減少している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 85～86頁参照）

負債は3億8,500万1千円で、前年度に比べ2,664万1千円(6.5%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△1,644万5千円、26.5%減)では、償還期間が1年を超える企業債が1,693万5千円(31.6%)減少し、流動負債(同比△792

万5千円、21.7%減)では、償還期間が1年以内の企業債が587万5千円(25.8%)、その他流動負債が145万4千円(19.8%)それぞれ減少している。

また、繰延収益(同比△227万1千円、0.7%減)では、長期前受金が減少している。
資本は2億4,627万1千円で、前年度と同額である。

イ 企業債(審査資料 86頁参照)

新たな借入れはなく、定時償還により元金2,281万円(同比62万2千円、2.8%増)を償還した。この結果、本年度末の企業債残高は5,351万8千円と前年度より2,281万円(29.9%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は4,399万円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 86頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、731.6%(同比127.9ポイント増)となっており理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 87頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を下回り589万8千円の資金不足となっている。一方、投資活動では、1,743万2千円を資金調達し、財務活動では企業債の償還による支出で2,281万円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は2億813万2千円となり、前年度に比べ1,127万6千円(5.1%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 87頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3,065万3千円で前年度に比べ202万7千円(6.2%)減少している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、運営費収支不足分等の1,240万5千円(前年度比△252万5千円、16.9%減)、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分1,824万8千円(同比49万8千円、2.8%増)となっている。

(6) むすび(審査意見)

本市工業用水道事業は、金沢テクノパーク進出企業に低廉な価格の工業用水を安定的に供給することを通じて、地域産業の振興に寄与している。

業務実績をみると、供給先は前年度と同じく5事業所であり、全体の契約給水量も前年度と同量であるが、実給水量は増加している。

収支状況については、給水収益が前年度よりも増加したが、収支の不足額を一般会計繰入金で補てんするという状況が続いている。

本事業においては、事業の根幹となるべき給水収益の大幅な増収が見込めない状況にあ

ることから、施設及び設備の適切な維持管理を図るとともに、業務の効率化や経費の節減による着実な事業経営に一層努められたい。

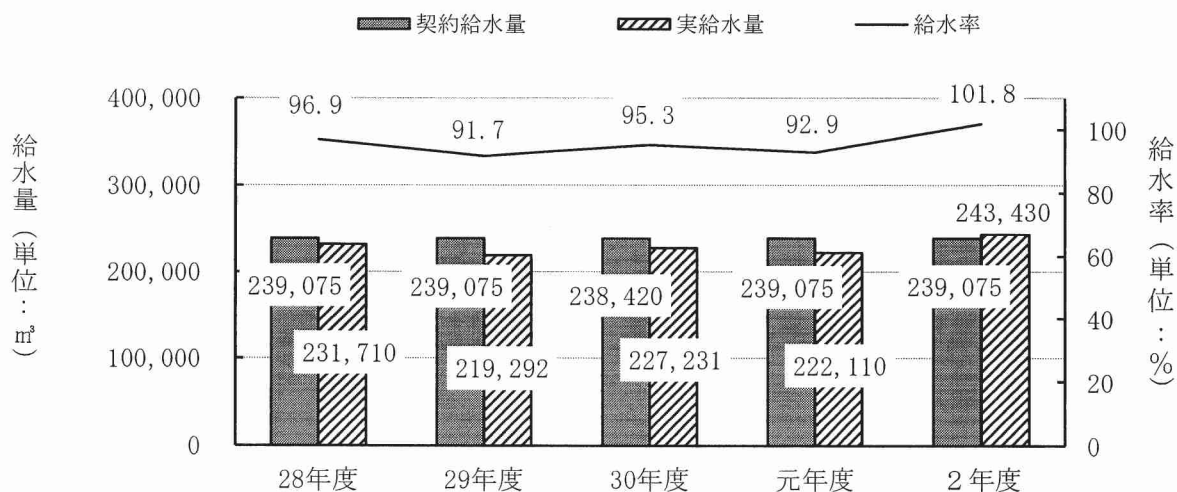
なお、配水量が配水能力を大きく下回り、給水原価が全国平均より相当高い状況にある。

現在、金沢テクノパークの分譲条件の見直しが進められていることから、引き続き関係局と十分に連携を図るとともに、まもなく到来が予想される施設及び設備の更新時においては、誘致状況、将来需要予測等を見極めた上で、事業規模の最適化など今後の事業のあり方も検討し、経営の健全化に努められたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 給水量等の推移



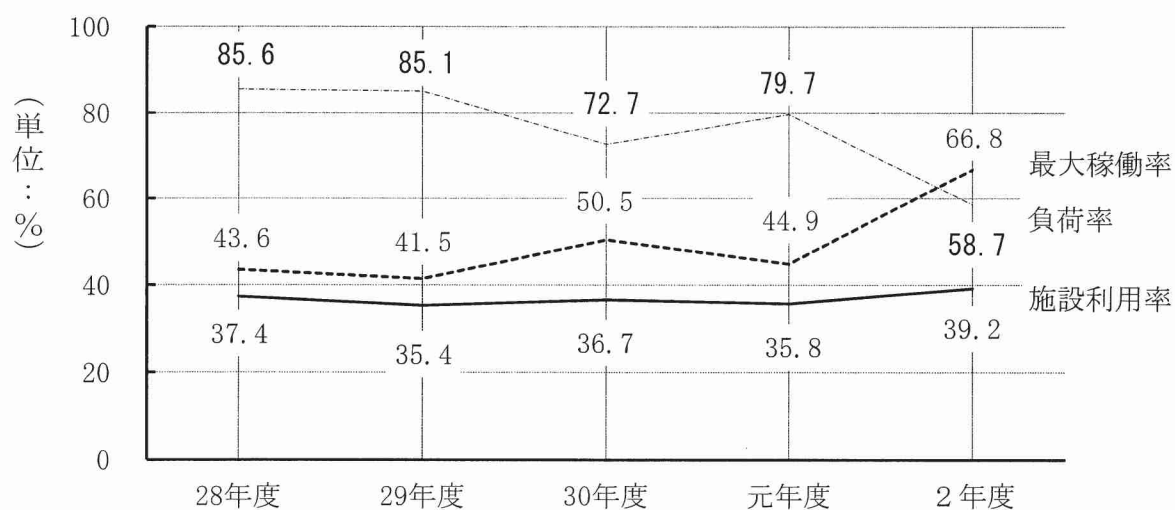
(注) 1 給水率 = $\frac{\text{実給水量}}{\text{契約給水量}} \times 100$

2 供給先事業所数 5事業所

ア 契約給水量は、前年度と同量である。

イ 実給水量は、前年度に比べ、21,320m³増加している。

(2) 施設利用率等の推移



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。

2 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 負荷率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

(1) 収益的収入及び支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	49,767	46,024	-	△ 3,743	92.5
営業収益	11,907	13,855	-	1,948	116.4
営業外収益	32,421	26,730	-	△ 5,691	82.4
特別利益	5,439	5,439	-	0	100.0
事業費用	50,582	46,839	-	3,743	92.6
営業費用	48,240	44,690	-	3,550	92.6
営業外費用	2,150	2,149	-	1	100.0
予備費	192	0	-	192	0.0

イ 収益的支出(事業費用)
 不用額は、主に次の項目の金額である。

原水及び浄水費(修繕費等)	294万7千円
総係費(人件費等)	58万1千円

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入 (A)	18,249	18,248	-	△ 1	100.0
他会計補助金	18,249	18,248	-	△ 1	100.0
資本的支出 (B)	22,811	22,810	-	1	100.0
企業債償還金	22,811	22,810	-	1	100.0
差 引 (A)-(B)	△ 4,562	△ 4,562	-	-	-

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増加による。

原水及び浄水費(修繕費等)	282万7千円(18.2%)
総係費(人件費等)	180万1千円(25.4%)

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の増減による。

企業債利息	△ 62万2千円(△ 26.0%)
雑支出	32万9千円(44.7%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

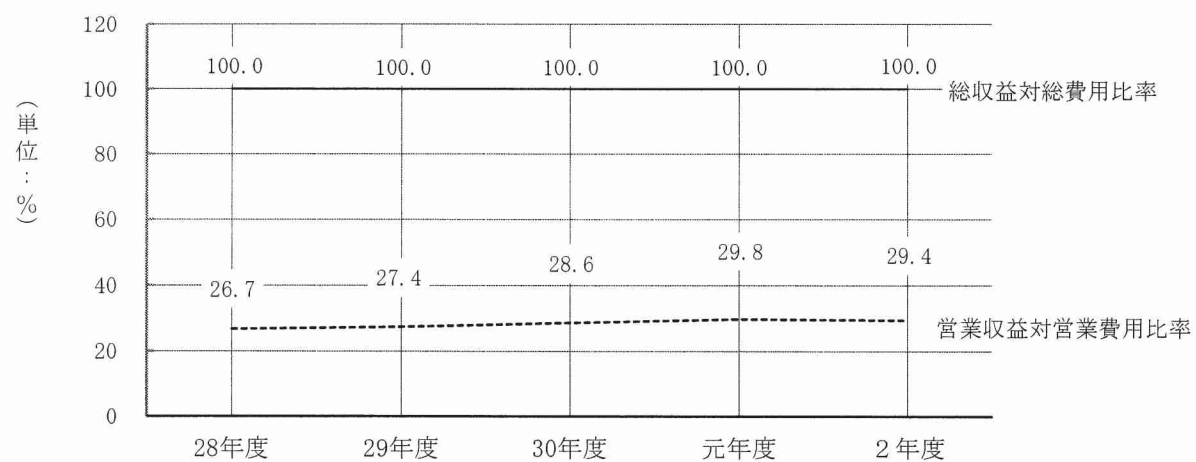
(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 件 費 (退職給付費除く)	10,413 (8,017)	8,401 (7,678)	7,081 (6,311)	6,760 (6,578)	8,541 (8,051)
支 払 利 息	4,164	3,591	3,003	2,394	1,772
減 価 償 却 費	15,751	15,508	15,323	15,264	15,264
そ の 他 費 用	19,333	17,530	19,316	16,913	20,069
総 費 用	49,661	45,030	44,723	41,331	45,646

ウ 損 益

経常損失の発生は、主に他会計補助金等の営業外収益が減少したことに加え、原水及び浄水費等の営業費用が増加したことによるが、経常損失に企業債の元金償還金繰入額に係る収益化額の修正による特別利益を加えた結果、収支同額となっている。

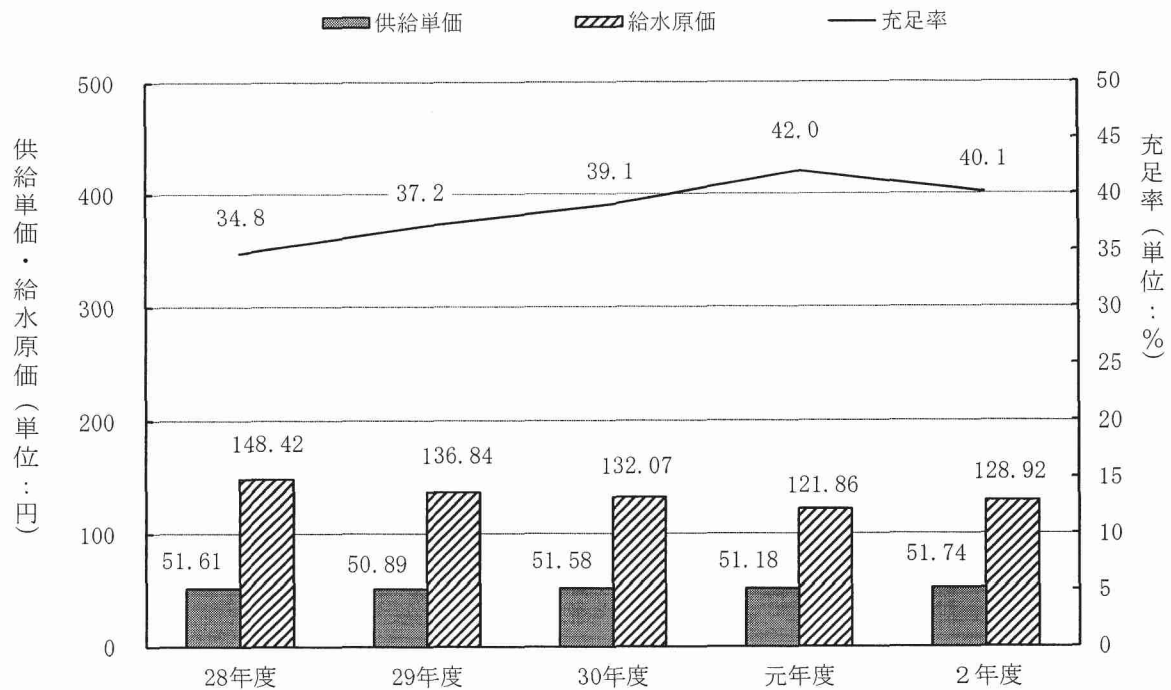
(2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 令和元年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1㎡当たりの供給単価は30.10円であり、給水原価は26.18円である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位:円/㎡・%)

区 分	2年度		元年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供 給 単 価 (A)	51.74	100.0	51.18	100.0	0.56	1.1
給 水 原 価 (B)	128.92	100.0	121.86	100.0	7.06	5.8
人 件 費	34.10	26.5	29.89	24.5	4.21	14.1
資 本 費	11.39	8.8	15.28	12.6	△ 3.89	△ 25.5
減 価 償 却 費	4.11	3.2	4.50	3.7	△ 0.39	△ 8.7
企 業 債 利 息	7.28	5.6	10.78	8.9	△ 3.50	△ 32.5
そ の 他 費 用	83.43	64.7	76.69	62.9	6.74	8.8
差 引 (A) - (B)	△ 77.18	-	△ 70.68	-	△ 6.50	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	631,272	657,913	△ 26,641	△ 4.0
固 定 資 産	422,028	437,386	△ 15,358	△ 3.5
流 動 資 産	209,244	220,527	△ 11,283	△ 5.1
資 産 合 計	631,272	657,913	△ 26,641	△ 4.0
負 債	385,001	411,642	△ 26,641	△ 6.5
固 定 負 債	45,714	62,159	△ 16,445	△ 26.5
流 動 負 債	28,602	36,527	△ 7,925	△ 21.7
繰 延 収 益	310,685	312,956	△ 2,271	△ 0.7
資 本	246,271	246,271	0	0.0
資 本 金	207,153	207,153	0	0.0
剰 余 金	39,118	39,118	0	0.0
負 債 資 本 合 計	631,272	657,913	△ 26,641	△ 4.0

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

構築物	△ 1,022万7千円 (△ 3.8%)
建物	△ 482万9千円 (△ 5.2%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は10億4,398万5千円であり、前年度と比べると1,526万4千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に現金・預金1,127万6千円(5.1%)の減少による。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△ 1,693万5千円 (△ 31.6%)
引当金	49万円 (5.7%)

なお、引当金の推移は次のとおりである。

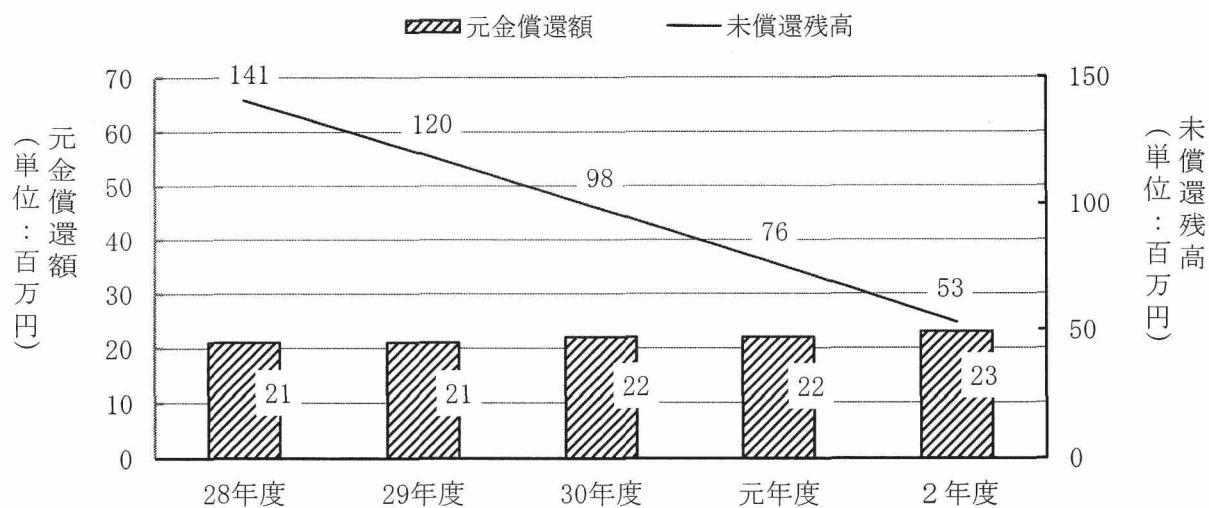
(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
退職給付引当金	6,967	7,690	8,460	8,642	9,132

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の減少による。

企業債(償還期間が1年以内のもの)	△ 587万5千円 (△ 25.8%)
その他流動負債	△ 145万4千円 (△ 19.8%)
未払金	△ 58万4千円 (△ 10.5%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。

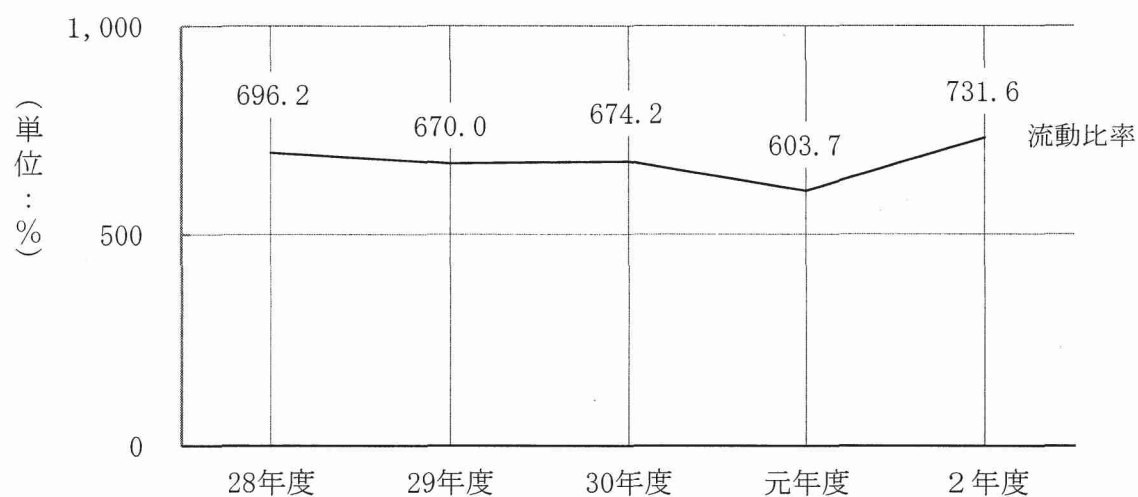


(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金227万1千円(0.7%)の減少による。

ウ 資 本

資本金及び剰余金の増減はない。

(2) 財務比率の推移



…… (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	15,264	15,264	0
固定資産除却費	95	0	95
退職給付引当金の増減額(△は減少)	490	182	308
賞与等引当金の増減額(△は減少)	10	33	△ 23
長期前受金戻入額	△ 19,703	△ 14,264	△ 5,439
受取利息及び受取配当金	△ 59	△ 64	5
支払利息	1,772	2,394	△ 622
未収金の増減額(△は増加)	11	△ 239	250
未払金の増減額(△は減少)	△ 585	1,654	△ 2,239
未払費用の増減額(△は減少)	3	△ 3	6
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,454	1,373	△ 2,827
小計	△ 4,156	6,330	△ 10,486
利息及び配当金の受取額	54	93	△ 39
利息の支払額	△ 1,796	△ 2,419	623
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,898	4,004	△ 9,902
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 95	95
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,432	16,957	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,432	16,862	570
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,810	△ 22,188	△ 622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,810	△ 22,188	△ 622
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 11,276	△ 1,322	△ 9,954
資 金 期 首 残 高	219,408	220,730	△ 1,322
資 金 期 末 残 高	208,132	219,408	△ 11,276

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	12,405	14,930	△ 2,525	△ 16.9
営業外収益	12,405	14,930	△ 2,525	△ 16.9
補助金	12,405	14,930	△ 2,525	△ 16.9
企業債利息(80%)	1,417	1,915	△ 498	△ 26.0
運営費収支不足分	10,748	12,895	△ 2,147	△ 16.6
職員の児童手当に要する経費	240	120	120	100.0
資本的収入に係る繰入金	18,248	17,750	498	2.8
補助金	18,248	17,750	498	2.8
企業債元金償還費(80%)	18,248	17,750	498	2.8
合 計	30,653	32,680	△ 2,027	△ 6.2

7 資 料

業 務 実 績 表

項 目			単位	2 年 度	元 年 度	増 減
給 水 先 事 業 所 数			所	5	5	0
施 設	水 施 源 設	取水量（表流水）	m ³ /年	255,848	241,961	13,887
		導水・送水管延長	m	2,801	2,801	0
	ろ 施 過 設	急速ろ過池	池	2	2	0
		ろ 過 水 量	m ³ /年	245,017	231,157	13,860
	配 水 能 力		m ³ /日	1,700	1,700	0
	配 施 水 設	配 水 池	池	2	2	0
		配水池有効容量	m ³	264	264	0
		配 水 管 延 長	m	3,338	3,338	0
	使 用 電 力 量		kWh/年	276,975	260,090	16,885
	メ ー タ ー 取 付 数		個	5	5	0
業 務 量	一日最大配水量		m ³ /日	1,136	764	372
	一日平均配水量		〃	667	609	58
	配 水 量		m ³ /年	243,430	222,110	21,320
	有 収 水 量		〃	243,430	222,110	21,320
	無 収 水 量		〃	0	0	0
	無 効 水 量		〃	0	0	0
	給 水 量	契約給水量(A)	m ³ /年	239,075	239,075	0
		実給水量 (B)	〃	243,430	222,110	21,320
		給水率(B)/(A)	%	101.8	92.9	8.9
職 員 数	主 事		人	0	0	0
	技 師		〃	1	1	0
	計		〃	1	1	0

(注) 職員は、損益勘定支弁職員である。

病 院 事 業 特 別 会 計

6 病院事業特別会計

(1) 業務実績(審査資料 94～97、108頁参照)

入院部門の病床数は306床(一般病床275床、結核病床25床、感染症病床6床)であり、前年度と同じである。外来部門の開院日数は、前年度より3日延長の243日となっている。

年間延患者数は15万6,243人で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、前年度に比べ26,549人(14.5%)減少している。

この内訳は、外来患者数が8万5,713人で前年度に比べ15,477人(15.3%)、入院患者数も7万530人で前年度に比べ11,072人(13.6%)それぞれ減少している。また、一日当たりの平均患者数は、外来が352.7人と前年度に比べ68.9人(16.3%)、入院も193.2人と前年度に比べ29.8人(13.4%)それぞれ減少している。この患者数の動向を診療科別にみると、外来では全ての診療科で減少し、入院では主に脳神経外科で増加し、内科で減少している。

一般病床利用率は70.5%で、前年度より10.0ポイント低下しており、平均在院日数は14.6日で、前年度より1.0日短縮している。

建設改良事業では、冷温水発生機や血液検査機器を更新し、施設環境の向上と医療の質の確保を図っている。また、新型コロナウイルスの感染対策として、国の補正予算に呼応し、救急外来診察室の拡張、PCR検査機器やCT(コンピューター断層診断装置)などの医療機器の追加配備により医療提供体制の強化を図るとともに、看護師等が感染患者と直接対面せずに生体情報のモニタリングができるよう各病棟に無線LANを配備するなど、入院環境の改善を図っている。

(2) 経営成績

ア 収益(審査資料 97～98、100頁参照)

経常収益は66億2,433万4千円で、前年度に比べ12億5,510万4千円(23.4%)増加している。

このうち、収入の根幹である入院収益は29億9,076万4千円、外来収益は10億4,008万1千円で、前年度と比べると、入院収益は一般病床の一部休床及び患者数の減少により2億7,182万3千円(8.3%)、外来収益は患者数の減少により1億4,180万6千円(12.0%)それぞれ減少している。

なお、患者一人一日当たりの医業収益は、外来では12,134円と前年度に比べ454円(3.9%)、入院では42,404円と前年度に比べ2,422円(6.1%)、それぞれ増加している。

イ 費用(審査資料 97～99頁参照)

経常費用は54億8,185万6千円で、前年度に比べ6,765万円(1.2%)減少している。

この主な内訳を前年度と比べると、医業費用では、患者数の減少に伴い薬品費などの材料費が5,827万2千円(7.5%)、医療機器の賃借料などの経費が4,509万7千円(4.4%)それぞれ減少する一方、コロナ感染症患者対応による看護師等の増員や特別勤務手当の支給などにより給与費が2,001万7千円(0.6%)増加している。また、医業外費用では、雑損失が553万2千円(3.6%)、長期前払消費税償却が214万4千円(11.8%)それぞれ増加している。

ウ 損益(審査資料 97、99頁参照)

経常収支では、国からはコロナ病床確保の支援金等が、県からはコロナ患者の受入れ

協力金が合わせて17億4,419万6千円交付されたことで、経常利益、当年度純利益ともに11億4,247万8千円となった。前年度は経常損失が1億8,027万6千円だったことから、収支は13億2,275万4千円改善している。この結果、当年度未処理欠損金は、19億8,396万8千円まで減少している。

エ 収益性の分析(審査資料 100頁参照)

医業活動の収益性を表す医業収益対医業費用比率は82.8%(前年度比7.0ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、医業外収益の一般会計補助金等や医業外費用の企業債利息等を含めた総収益対総費用比率は120.8%(同比23.8ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産(審査資料 101～103頁参照)

資産は107億668万3千円で、前年度に比べ13億3,410万2千円(14.2%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、医療情報システム等の減価償却により固定資産が9,002万4千円(1.7%)減少し、現金・預金等の流動資産が14億2,412万6千円(36.3%)増加している。

(イ) 負債及び資本(審査資料 101、103～104頁参照)

負債は51億3,153万1千円で、前年度に比べ1億5,317万9千円(3.1%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比3,945万2千円、1.1%増)では、退職給付引当金が1億1,047万6千円(6.3%)増加し、償還期間が1年を超える企業債が7,102万4千円(4.1%)減少している。

流動負債(同比3,552万9千円、3.5%増)では、未払金が7,342万9千円(19.7%)、引当金が1,804万3千円(7.9%)それぞれ増加し、償還期間が1年以内の企業債が6,275万4千円(17.3%)減少している。

また、繰延収益(同比7,819万8千円、15.4%増)では、長期前受金が7,819万8千円(15.4%)増加している。

資本は55億7,515万2千円と前年度に比べ11億8,092万3千円(26.9%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は一般会計出資金を組み入れたことにより3,844万5千円(0.6%)増加し、一方欠損金は、当年度純利益の補てんにより11億4,247万8千円(36.5%)減少している。

イ 企業債(審査資料 104頁参照)

市立病院R-01冷温水発生機等更新工事等に充てるため、2億2,830万円の新規借入れを行う一方で、元金3億6,207万8千円(同比△575万5千円、1.6%減)を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は19億4,512万1千円と前年度より1億3,377万8千円(6.4%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は12億2,737万1千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 105頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、512.2%(同比123.2ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 106頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では医業収入額が経費の支払額を上回り11億5,045万円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では2,367万1千円を費消し、企業債の償還などの財務活動でも9,533万3千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は42億6,989万4千円となり、前年度に比べ10億3,144万6千円(31.9%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 107頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金、負担金及び出資金であり、繰入額は7億1,326万円と前年度に比べ3,676万7千円(4.9%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が4億9,926万3千円(前年度比△2,545万1千円、4.9%減)、資本的収入に係る繰入金が2億1,399万7千円(同比△1,131万6千円、5.0%減)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、感染症病棟運営収支不足分が3,698万5千円(皆減)減少し、集団検診等保健衛生行政経費が932万円(26.0%)増加している。また、資本的収入に係る繰入金では、医療機器購入費に係る企業債元金償還費が1,087万3千円(5.8%)減少している。

(6) むすび(審査意見)

市立病院は、急性期病院として重要な役割を果たしているほか、感染症医療や腎透析による更生医療に加え、いわゆる人間ドックによる予防医療を実施している。

業務実績をみると、年間延患者数は15万6,243人で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、前年度に比べ外来・入院とも大きく減少している。

建設改良事業では、冷温水発生機や血液検査機器を更新し、施設環境の向上と質の高い医療の提供に努めている。

収支状況については、コロナ禍での患者減少などにより医業収益が減少したものの、国や県からの補助金等の医業外収益が増加したことから増収となった。加えて、費用では、患者数の減少に伴い薬品費などの材料費が減少したため、平成27年度以来の経常利益となった。この結果、総収支では11億4千万円余の純利益となっている。なお、当年度末処理欠損金は19億8千万円余に減少している。

キャッシュ・フローの状況は、事業資金の発生源である業務活動では資金を確保しており、投資活動では医療設備更新など必要な投資を続けながら、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入で補っている。

病院事業においては、患者数の減少や診療報酬の改定など、経営を取り巻く環境が年々厳しさを増す中で、コロナ禍による一般病床の一部休床や受診抑制による更なる患者数の減少など経営環境はより一層厳しい状況になっている。

公立病院の責務として、市立病院は、民間病院では対応の難しい災害医療や感染症医療、結核医療などの不採算部門を担っており、コロナ対策の基幹病院として、限られた人員の中、感染患者を積極的に受け入れてきたことは大いに評価できる。その一方で、病院経営の視点から健全経営に努めることも大変重要である。

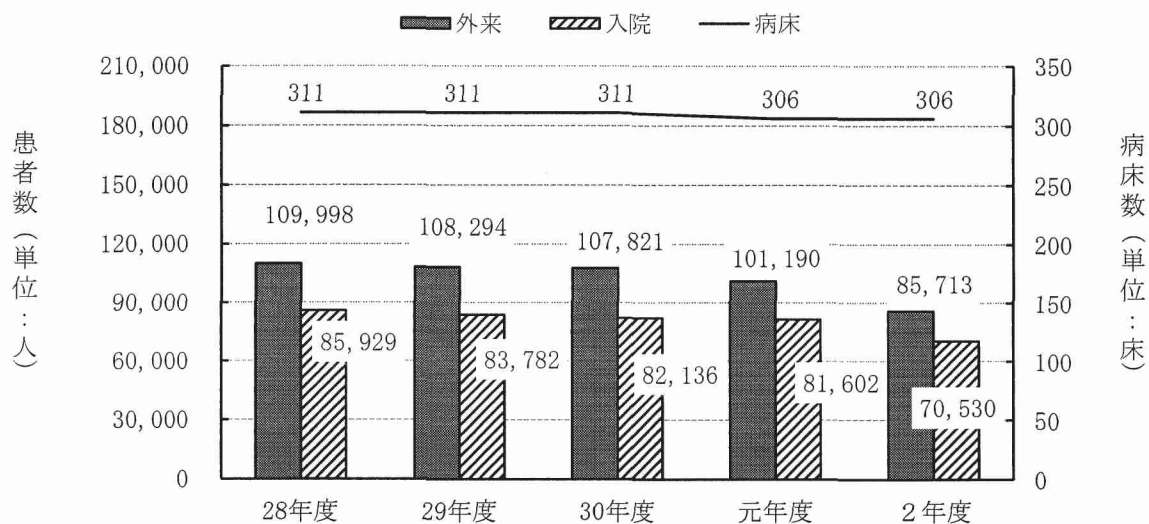
本年度は、感染患者の受入れや専用病床の確保、医療提供体制の整備に関し戦略的に取り組んだため、国や県から多額の補助金等収入があり、黒字決算となったが、これがなければ依然として経営は厳しい状況である。コロナ収束後を見据え、詳細な経営分析を行うとともに、周辺病院との機能分化や機能連携を検討するなど、累積赤字の削減に向けて、経営の健全化が図られるよう引き続き努められたい。

また、次期の「中期経営計画」策定に当たっては、今後予定される「新公立病院改革ガイドライン」や「地域医療構想」の見直しを踏まえて、市民に信頼される質の高い病院となるよう公立病院としての役割を明確にし、経営効率の改善に向けた計画になることを期待する。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 患者数等の推移



ア 病床数

306床(一般病床275床、結核病床25床、感染症病床6床)であり、前年度と比べ増減はない。

イ 年間延患者数

前年度と比べると、患者延数で26,549人(14.5%)減少している。その内訳は、外来が15,477人(15.3%)、入院が11,072人(13.6%)それぞれ減少している。

ウ 一日当たりの平均患者数

外来患者が352.7人、入院患者が193.2人となっており、前年度と比べると、外来が68.9人(16.3%)、入院が29.8人(13.4%)それぞれ減少している。

(2) 診療科目別患者数の推移

【外来患者】

(単位：人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
内 科	52,234	52,070	51,893	51,751	45,317
整 形 外 科	12,638	12,543	11,482	11,217	8,033
眼 科	8,614	8,447	8,487	7,917	7,377
泌 尿 器 科	7,613	7,237	7,409	7,244	6,570
脳神経外科	5,373	4,893	4,628	4,267	3,792
そ の 他	23,526	23,104	23,922	18,794	14,624
総 患 者 数	109,998	108,294	107,821	101,190	85,713

※その他は耳鼻咽喉科、外科、産婦人科、皮膚科、小児科、麻酔科である

【入院患者】

(単位：人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
内 科	56,087	54,460	54,804	54,766	48,423
整 形 外 科	13,102	13,334	10,923	12,675	9,102
脳神経外科	6,877	6,167	5,826	5,938	6,652
外 科	4,197	4,376	5,309	4,407	3,129
泌 尿 器 科	1,432	1,344	1,544	1,681	1,171
そ の 他	4,234	4,101	3,730	2,135	2,053
総 患 者 数	85,929	83,782	82,136	81,602	70,530

※その他は眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、小児科、皮膚科、麻酔科である

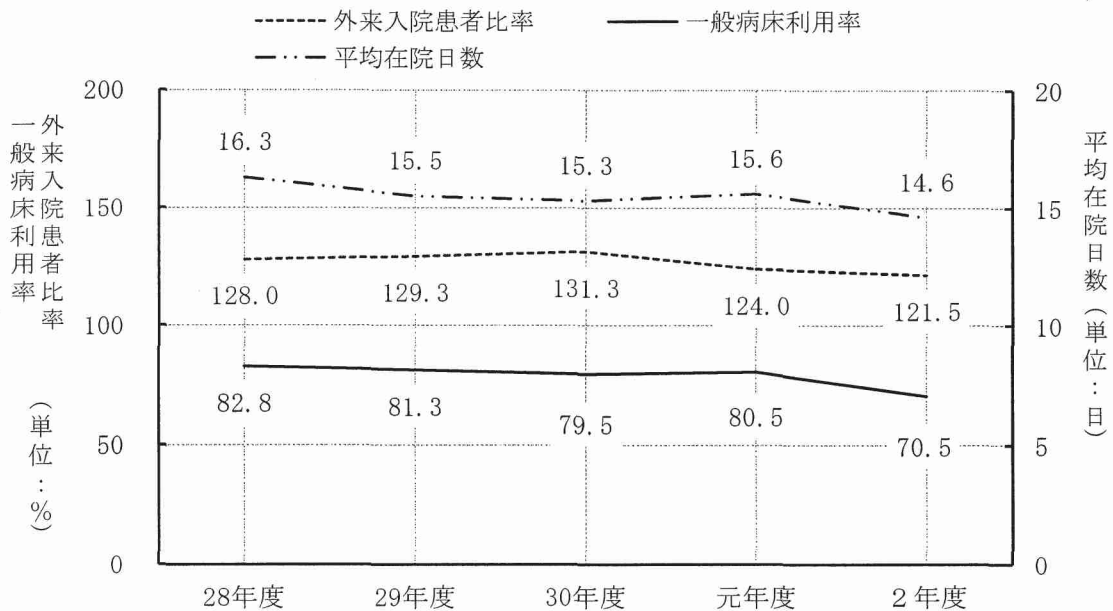
ア 外来患者

診療科目別の患者数を前年度と比べると、全ての診療科で減少している。

イ 入院患者

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に脳神経外科で増加し、内科で減少している。

(3) 一般病床利用率等の推移



$$(注) 1 \quad \text{一般病床利用率} = \frac{\text{一般病床入院患者数}}{\text{一般病床数(ドック除く)} \times 365日(※)} \times 100$$

(※) 閏日のある年度は366日、それ以外は365日

$$2 \quad \text{外来入院患者比率} = \frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$$

3 平均在院日数は、一般病床における入院患者の平均在院日数である。

$$\text{平均在院日数} = \frac{\text{延べ在院患者数}}{1/2 \times (\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$$

4 近隣の自治体病院の令和元年度一般病床利用率平均は、79.8%である。

(7 資料(2)近隣病院比較表参照)

ア 一般病床利用率

前年度と比べると、10.0ポイント低下している。

イ 外来入院患者比率

前年度と比べると、2.5ポイント低下している。

ウ 平均在院日数

前年度と比べると、1.0日短縮している。

(4) 新規の外来・入院実患者数の推移

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
新規外来患者	人	8,088	7,561	7,311	6,809	5,559
新規入院患者	人	4,276	4,266	4,339	4,363	3,879

前年度と比べると、新規外来患者数は1,250人(18.4%)、新規入院患者数は484人(11.1%)それぞれ減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	6,680,263	6,639,292	-	△ 40,971	99.4
医業収益	4,434,563	4,380,315	-	△ 54,248	98.8
医業外収益	2,245,700	2,258,977	-	13,277	100.6
事業費用	5,623,591	5,494,587	-	129,004	97.7
医業費用	5,551,114	5,432,610	-	118,504	97.9
医業外費用	72,477	61,977	-	10,500	85.5

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

入院収益	△ 2,323万6千円
長期前受金戻入	△ 2,236万8千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

材料費(薬品費等)	5,047万7千円
給与費(給料等)	3,391万1千円
経費(賃借料等)	1,486万5千円
研究研修費	696万5千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	535,697	523,613	-	△ 12,084	97.7
企業債	260,600	228,300	-	△ 32,300	87.6
他会計補助金	175,552	175,552	-	0	100.0
他会計出資金	38,445	38,445	-	0	100.0
県補助金	61,100	81,316	-	20,216	133.1
資本的支出(B)	685,679	673,385	-	12,294	98.2
建設改良費	323,600	311,307	-	12,293	96.2
企業債償還金	362,079	362,078	-	1	100.0
差引(A)-(B)	△ 149,982	△ 149,772	-	-	-

(注) 1 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

2 県補助金の決算額 8,131万6千円は、国からの新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金である。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、次の項目の増減による。

企業債	△ 3,230万円
県補助金	2,021万6千円

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

医療機器整備事業 (臨床検査システム用機器等)	2億2,380万円
----------------------------	-----------

(イ) 不用額は、主に建設改良費における工事請負費574万円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億4,977万2千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	1億4,944万3千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	32万9千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	6,624,334	5,369,230	1,255,104	23.4
医 業 収 益	4,367,464	4,802,623	△ 435,159	△ 9.1
医 業 外 収 益	2,256,870	566,607	1,690,263	298.3
経 常 費 用	5,481,856	5,549,506	△ 67,650	△ 1.2
医 業 費 用	5,271,884	5,346,786	△ 74,902	△ 1.4
医 業 外 費 用	209,972	202,720	7,252	3.6
経 常 利 益	1,142,478	△ 180,276	1,322,754	-
特 別 利 益	-	14,594	△ 14,594	△ 100.0
当 年 度 純 利 益	1,142,478	△ 165,682	1,308,160	-

(注) 2年度の医業外収益には、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 14億719万6千円及び
県の新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金 3億3,700万円、合計17億4,419万6千円を含む。

ア 収 益

(ア) 医業収益の減少は、主に次の項目の減少による。

入院収益	△ 2億7,182万3千円(△ 8.3%)
外来収益	△ 1億4,180万6千円(△ 12.0%)

(イ) 医業外収益の増加は、主に補助金14億467万9千円(23,663.7%)の増加である。

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
入院収益	3,298,988	3,333,212	3,237,346	3,262,587	2,990,764
外来収益	1,253,693	1,281,925	1,244,208	1,181,887	1,040,081
一般会計補助金	258,973	255,912	313,954	323,793	292,023
長期前受金戻入	152,652	182,516	204,644	195,640	177,924
その他収入	402,997	421,389	430,033	405,323	2,123,542
特別利益	4,515	17,279	2,679	14,594	0
総 収 益	5,371,818	5,492,233	5,432,864	5,383,824	6,624,334

(注) 1 診療報酬の改定状況

平成28年4月 診療報酬本体 0.49%、薬価・材料 △1.33%

平成30年4月 診療報酬本体 0.55%、薬価・材料 △1.74%

令和2年4月 診療報酬本体 0.55%、薬価・材料 △1.01%

2 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

イ 費 用

(ア) 医業費用の減少は、主に次の項目の増減による。

材料費(薬品費等)	△ 5,827万2千円(△ 7.5%)
経費(賃借料等)	△ 4,509万7千円(△ 4.4%)
給与費	2,001万7千円(0.6%)

なお、医業費用における材料費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
薬 品 費	396,935	443,276	△ 46,341	△ 10.5
治療用薬品	311,165	352,714	△ 41,549	△ 11.8
検査用薬品	65,062	61,986	3,076	5.0
その他の薬品	20,708	28,576	△ 7,868	△ 27.5
診療材料費	311,777	324,159	△ 12,382	△ 3.8
給食材料費	6,880	7,200	△ 320	△ 4.4
医療消耗備品費	3,457	2,686	771	28.7
合 計	719,049	777,321	△ 58,272	△ 7.5

(イ) 医業外費用の増加は、主に次の項目の増加による。

雑損失	553万2千円(3.6%)
長期前払消費税償却	214万4千円(11.8%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

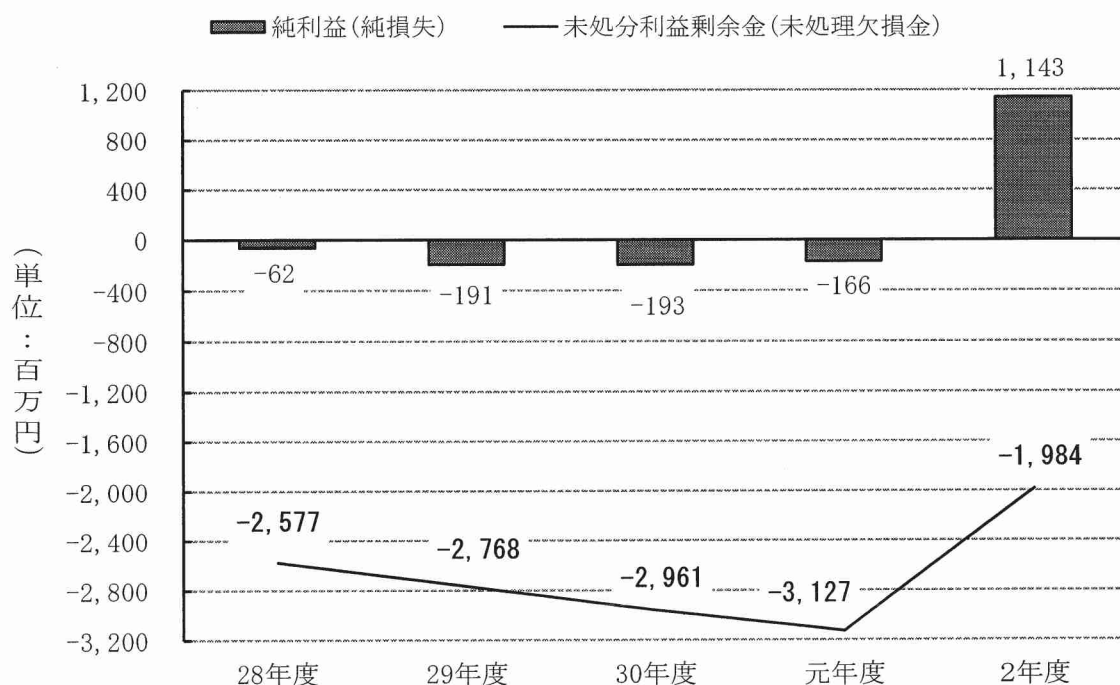
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 件 費 (退職給付費除く)	3,080,830 (2,961,808)	3,199,350 (3,062,995)	3,227,748 (3,049,504)	3,167,613 (2,998,333)	3,187,630 (3,029,549)
経 費	959,422	1,007,198	1,013,679	1,013,726	968,629
材 料 費	845,133	924,943	817,335	777,321	719,049
減 価 償 却 費	330,026	327,294	357,248	363,577	377,913
支 払 利 息 等	29,047	23,438	18,191	13,630	12,584
長期前払消費税償却	16,144	16,140	17,981	18,232	20,376
そ の 他 費 用	172,897	184,570	173,829	195,407	195,675
総 費 用	5,433,499	5,682,933	5,626,011	5,549,506	5,481,856
(参考)院外処方箋 発行率(%)	96.9	97.3	97.3	97.2	97.7

ウ 損 益

(ア) 経常利益の発生は、補助金等の経常収益が増加したことに加え、材料費等の経常費用が減少したことによる。

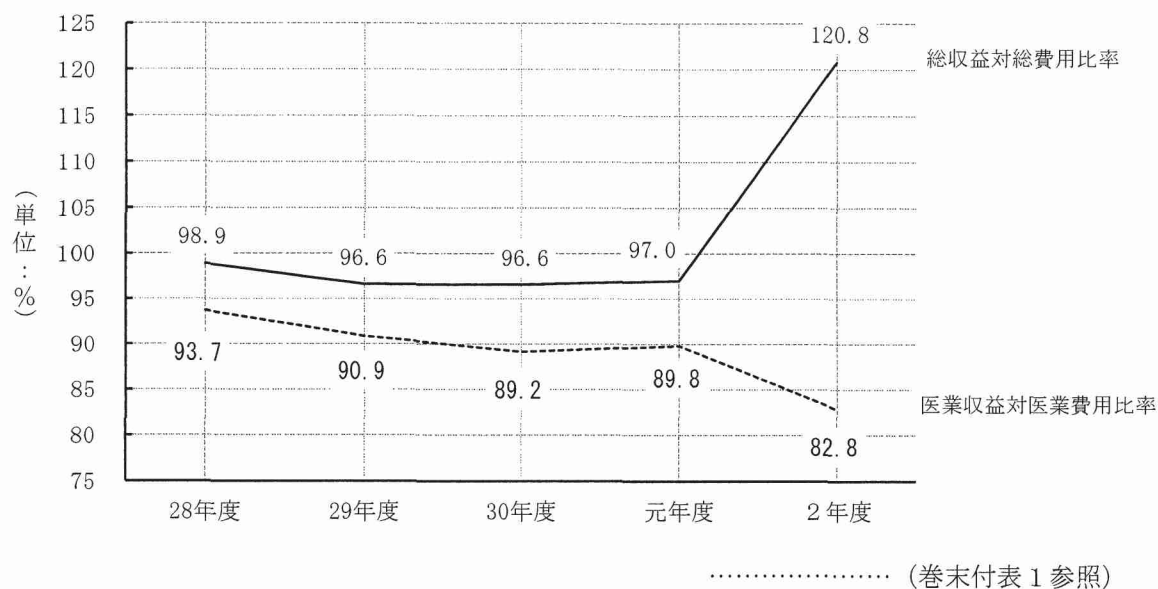
(イ) 当年度純利益は、11億4,247万8千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う国・県からの補助金等により純利益となっている。

(2) 収益率の推移



- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 医業収益対医業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

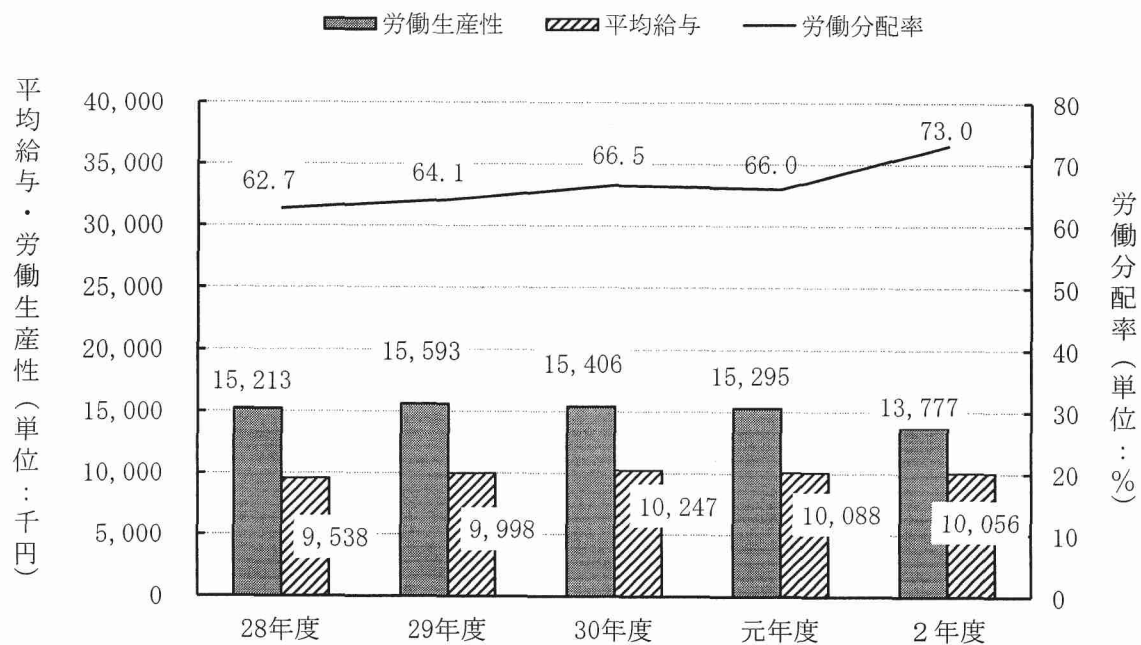
(3) 患者一人一日当たり医業収支の推移

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
医 業 収 益	25,079	25,979	25,547	26,274	27,953	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間外来・入院患者数}}$
外 来 収 益	11,397	11,837	11,540	11,680	12,134	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間外来患者数}}$
入 院 収 益	38,392	39,784	39,414	39,982	42,404	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間入院患者数}}$
医 業 費 用	26,765	28,586	28,652	29,251	33,742	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間外来・入院患者数}}$
医 業 損 失	1,686	2,607	3,105	2,977	5,789	(患者一人一日当たり) 医業収益－医業費用

ア 患者一人一日当たりの医業収支を前年度と比べると、医業収益が1,679円増加したものの、医業費用が4,491円増加したことにより、医業損失は2,812円増加している。

(4) 労働生産性の推移



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

2 平均給与 = $\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

3 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位: 千円・%)

科 目	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	10,706,683	9,372,581	1,334,102	14.2
固 定 資 産	5,361,879	5,451,903	△ 90,024	△ 1.7
流 動 資 産	5,344,804	3,920,678	1,424,126	36.3
資 産 合 計	10,706,683	9,372,581	1,334,102	14.2
負 債	5,131,531	4,978,352	153,179	3.1
固 定 負 債	3,500,721	3,461,269	39,452	1.1
流 動 負 債	1,043,528	1,007,999	35,529	3.5
繰 延 収 益	587,282	509,084	78,198	15.4
資 本	5,575,152	4,394,229	1,180,923	26.9
資 本 金	6,994,965	6,956,520	38,445	0.6
剰 余 金	△ 1,419,813	△ 2,562,291	1,142,478	△ 44.6
負 債 資 本 合 計	10,706,683	9,372,581	1,334,102	14.2

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の増減による。

その他無形固定資産 (医療情報システム等)	△	7,329万円	(△ 26.5%)
建物	△	6,969万9千円	(△ 2.4%)
器械備品		5,723万2千円	(9.5%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は81億8,651万4千円であり、前年度と比べると2億4,339万5千円増加している。

(イ) 流動資産の増加は、主に次の項目の増加による。

現金・預金	10億3,144万6千円	(31.9%)
未収金	3億8,989万9千円	(55.1%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
入 院 収 益	469,389	507,852	△ 38,463	△ 7.6
外 来 収 益	160,336	162,137	△ 1,801	△ 1.1
そ の 他 収 益	467,331	37,168	430,163	1,157.3
未 収 金 合 計	1,097,056	707,157	389,899	55.1

- (注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。
2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
貸 倒 引 当 金	45,398	45,105	44,109	44,589	40,771

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

(単位：件・千円・%)

根 拠	区 分		2 年 度	元 年 度	増 減	
					件数・金額	比 率
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5 年 の 消 滅 時 効)	入 院 収 益	件数	123	83	40	48.2
		金額	3,313	2,080	1,233	59.3
	外 来 収 益	件数	243	241	2	0.8
		金額	1,257	1,270	△ 13	△ 1.0
	その他 収 益	件数	173	159	14	8.8
		金額	461	424	37	8.7
民 法 第 1 7 0 条 第 1 号 (3 年 の 消 滅 時 効)	入 院 収 益	件数	-	-	-	-
		金額	-	-	-	-
	外 来 収 益	件数	-	-	-	-
		金額	-	-	-	-
	その他 収 益	件数	-	2	△ 2	△ 100.0
		金額	-	37	△ 37	△ 100.0
破 産 法 第 3 0 条 (破産手続開始の決定)	入 院 収 益	件数	-	-	-	-
		金額	-	-	-	-
	外 来 収 益	件数	4	1	3	300.0
		金額	9	7	2	28.6
	その他 収 益	件数	1	1	0	0.0
		金額	12	1	11	1,100.0
合 計		件数	544	487	57	11.7
		金額	5,052	3,819	1,233	32.3

イ 負 債

(ア) 固定負債の増加は、次の項目の増減による。

退職給付引当金 1億1,047万6千円 (6.3%)
 企業債(償還期間が1年を超えるもの) △ 7,102万4千円 (△ 4.1%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

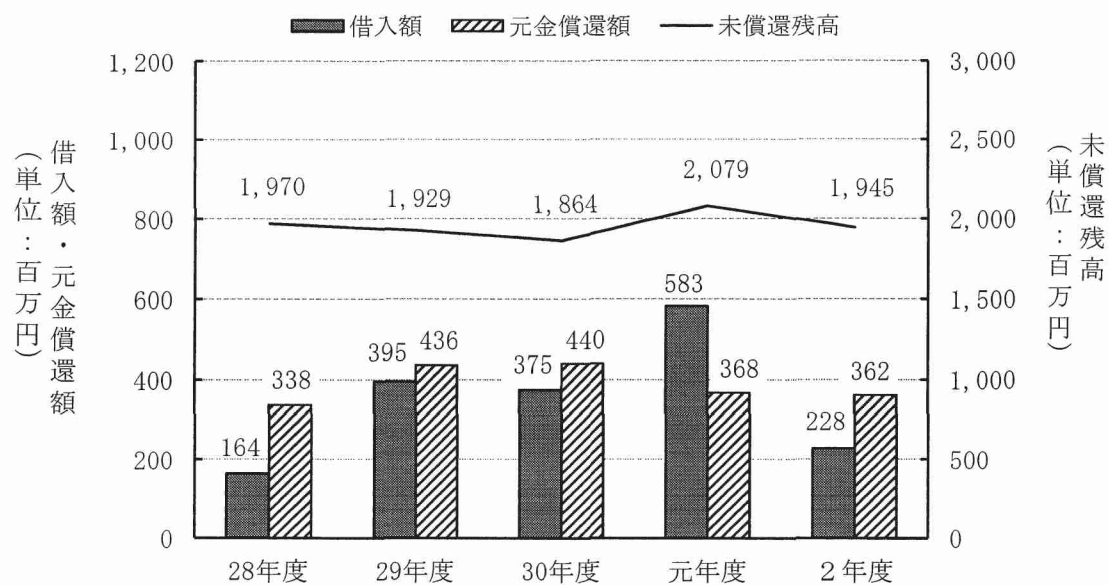
(単位：千円)

区 分	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
退職給付引当金	1,528,211	1,587,147	1,700,463	1,744,448	1,854,924

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増減による。

未払金 7,342万9千円 (19.7%)
 引当金 1,804万3千円 (7.9%)
 企業債(償還期間が1年以内のもの) △ 6,275万4千円 (△ 17.3%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和2年度に借り入れた企業債は、医療機器整備事業に充当するためである。

(エ) 繰延収益の増加は、長期前受金7,819万8千円(15.4%)の増加による。

ウ 資 本

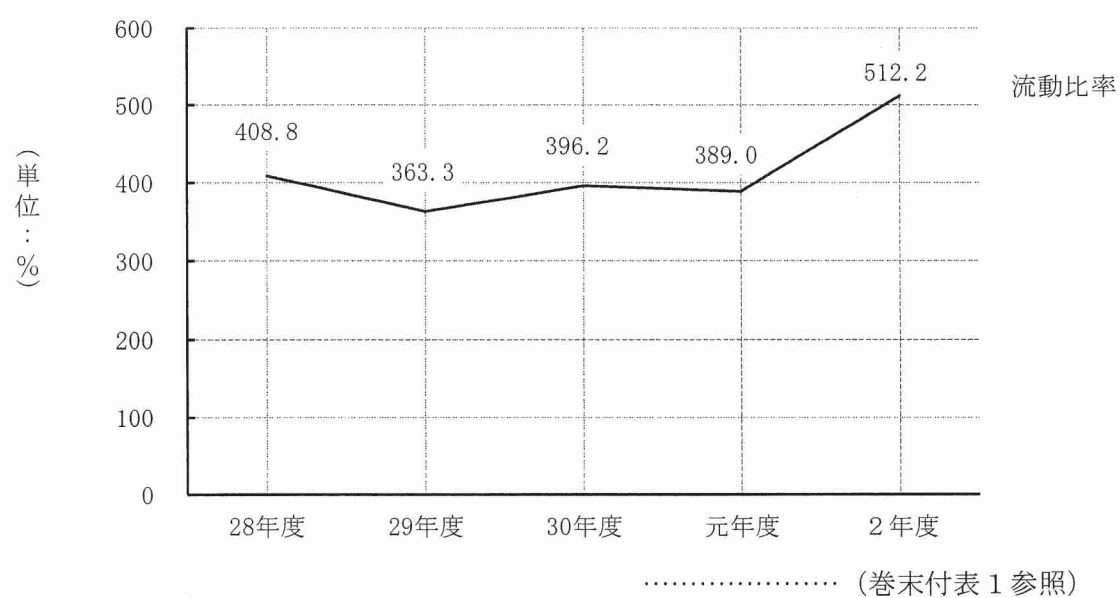
(ア) 資本金の増加は、一般会計出資金3,844万5千円の組入れによる。

(イ) 剰余金の増加は、欠損金11億4,247万8千円(44.6%)の減少による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金31億2,644万6千円を当年度純利益11億4,247万8千円で補てんした結果、19億8,396万8千円となっている。

(2) 財務比率の推移



(注) 流動比率は、100％以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,142,478	△ 165,682	1,308,160
減価償却費	377,913	363,577	14,336
固定資産除却損	1,967	4,505	△ 2,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,818	480	△ 4,298
退職給付引当金の増減額(△は減少)	110,476	43,985	66,491
賞与等引当金の増減額(△は減少)	18,043	9,135	8,908
長期前受金戻入額	△ 177,924	△ 210,237	32,313
受取利息及び受取配当金	△ 246	△ 302	56
支払利息	12,584	13,630	△ 1,046
未収金の増減額(△は増加)	△ 389,875	△ 540	△ 389,335
未払金の増減額(△は減少)	70,254	85,739	△ 15,485
未払費用の増減額(△は減少)	374	△ 2,576	2,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,037	2,409	△ 1,372
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 6,851	△ 24,792	17,941
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,437	△ 10,588	17,025
小計	1,162,849	108,743	1,054,106
利息及び配当金の受取額	222	291	△ 69
利息の支払額	△ 12,621	△ 13,669	1,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,450	95,365	1,055,085
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 282,180	△ 617,005	334,825
無形固定資産の取得による支出	2,386	286	2,100
国庫補助金等による収入	81,316	-	81,316
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	174,807	186,425	△ 11,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,671	△ 430,294	406,623
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,300	582,300	△ 354,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 362,078	△ 367,833	5,755
他会計からの出資による収入	38,445	38,888	△ 443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,333	253,355	△ 348,688
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	1,031,446	△ 81,574	1,113,020
資 金 期 首 残 高	3,238,448	3,320,022	△ 81,574
資 金 期 末 残 高	4,269,894	3,238,448	1,031,446

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	499,263	524,714	△ 25,451	△ 4.9
医業収益	207,290	200,921	6,369	3.2
負担金	207,290	200,921	6,369	3.2
救急医療体制確保対策分	162,068	165,019	△ 2,951	△ 1.8
集団検診等保健衛生行政経費	45,222	35,902	9,320	26.0
医業外収益	291,973	323,793	△ 31,820	△ 9.8
補助金	291,973	323,793	△ 31,820	△ 9.8
結核病床運営不採算分	136,833	131,577	5,256	4.0
医師及び看護師等の研究研修経費(1/2)	6,532	9,981	△ 3,449	△ 34.6
企業債利息(1/2、2/3)	8,085	8,782	△ 697	△ 7.9
職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費	85,220	83,745	1,475	1.8
共済追加費用の負担経費	15,074	15,233	△ 159	△ 1.0
感染症病棟運営収支不足分(10/10、1/3)	-	36,985	△ 36,985	△ 100.0
リハビリテーション医療の経費	19,746	16,821	2,925	17.4
院内保育所運営経費	2,656	2,800	△ 144	△ 5.1
職員の児童手当に要する経費	12,756	12,703	53	0.4
高度医療機器購入による病院負担増分(1/2)	108	135	△ 27	△ 20.0
子育て支援に要する経費	41	34	7	20.6
小児医療に要する経費	4,922	4,997	△ 75	△ 1.5
資本的収入に係る繰入金	213,997	225,313	△ 11,316	△ 5.0
出資金	38,445	38,888	△ 443	△ 1.1
病院建設等企業債元金償還費 (感染症病棟分10/10、その他1/2、2/3)	38,445	38,888	△ 443	△ 1.1
補助金	175,552	186,425	△ 10,873	△ 5.8
医療機器購入費に係る企業債元金償還費 (高度医療機器分10/10、その他1/2)	175,552	186,425	△ 10,873	△ 5.8
合 計	713,260	750,027	△ 36,767	△ 4.9

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単位	2 年 度	元 年 度	増 減
病 床 数		床	306	306	0
病 床	一 般 病 床	〃	275	275	0
	結 核 病 床	〃	25	25	0
	感 染 症 病 床	〃	6	6	0
	患 者 数	人	156,243	182,792	△ 26,549
外 来 患 者	内 科	〃	45,317	51,751	△ 6,434
	外 科	〃	2,986	3,096	△ 110
	整 形 外 科	〃	8,033	11,217	△ 3,184
	脳 神 経 外 科	〃	3,792	4,267	△ 475
	眼 科	〃	7,377	7,917	△ 540
	小 児 科	〃	1,745	3,322	△ 1,577
	産 婦 人 科	〃	2,525	2,866	△ 341
	耳 鼻 い ん こ う 科	〃	3,580	4,591	△ 1,011
	皮 膚 科	〃	2,239	2,879	△ 640
	泌 尿 器 科	〃	6,570	7,244	△ 674
	麻 酔 科	〃	1,549	2,040	△ 491
	計 (A)	〃	85,713	101,190	△ 15,477
	一 日 平 均 患 者 数	〃	352.7	421.6	△ 68.9
入 院 患 者	内 科	〃	48,423	54,766	△ 6,343
	外 科	〃	3,129	4,407	△ 1,278
	整 形 外 科	〃	9,102	12,675	△ 3,573
	脳 神 経 外 科	〃	6,652	5,938	714
	眼 科	〃	758	801	△ 43
	小 児 科	〃	250	246	4
	産 婦 人 科	〃	712	878	△ 166
	耳 鼻 い ん こ う 科	〃	319	147	172
	皮 膚 科	〃	14	63	△ 49
	泌 尿 器 科	〃	1,171	1,681	△ 510
	麻 酔 科	〃	0	0	0
	計 (B)	〃	70,530	81,602	△ 11,072
	一 般 病 床 患 者 数	〃	68,709	78,690	△ 9,981
	結 核 病 床 患 者 数	〃	1,821	2,859	△ 1,038
	感 染 症 病 床 患 者 数	〃	0	53	△ 53
	一 日 平 均 患 者 数	〃	193.2	223.0	△ 29.8
	一 般 病 床 一 日 平 均 患 者 数	〃	188.2	215.0	△ 26.8
	一般病床利用率(ドック8床除く)	%	70.5	80.5	△ 10.0
	外 来 入 院 患 者 比 率 (A)/(B)	〃	121.5	124.0	△ 2.5
人 間 ド ッ ク 受 診 者 数		人	965	1,050	△ 85
職 員 数	(医 療 職)	医 師	〃 37 (9)	36 (3)	1 (6)
		医 療 技 術 職 員	〃 43 (6)	43 (8)	0 (△2)
		看 護 師	〃 213 (23)	209 (32)	4 (△9)
		助 産 師	〃 2	3	△ 1 (0)
		准 看 護 師	〃 0	0	0 (0)
	主 事 技 師	主 事	〃 21 (18)	22 (18)	△ 1 (0)
		技 師	〃 1	1	0 (0)
	計		〃 317 (56)	314 (61)	3 (△5)

(注) 1 職員は、すべて損益勘定支弁職員である。

2 職員数の()は、元年度は非常勤職員、2年度は常勤的会計年度任用職員で外書きである。

(2) 近隣病院比較表

区 分			金 沢 市 市 立 病 院		近隣7病院 平 均	小 松 市 市 民 病 院	
			2 年 度	元年度	元年度		
全 病 床 数			床	306	306	429	340
う ち 一 般 病 床 数			床	275	275	378	300
業 務 概 況	一 般 病 床 利 用 率 (ドック8床除く利用率)	%	68.5 (70.5)	78.2 (80.5)	79.8	81.1	
	一 般 病 床 平 均 在 院 日 数	日	14.6	15.6	13.6	12.4	
	1 日平均患者数	外 来	人	352.7	422.0	868	747
		入 院	人	193.2	223.0	318	249
	外 来 入 院 患 者 比 率	%	121.5	124.0	180.0	198.7	
経 営 状 況	総 収 支 比 率	%	120.8	97.0	99.0	100.3	
	医 業 収 支 比 率	%	82.8	89.8	95.1	95.5	
	他会計繰入金対経常収益比率	%	7.5	9.8	7.2	4.8	
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 収 入	円	12,134	11,680	13,469	14,646	
	〔 上 記 の う ち 投 薬 料 を 除 い た 外 来 収 入 〕	円	(12,050)	(11,644)	(12,691)	(14,144)	
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 収 入	円	42,404	39,982	50,716	51,630	
	医業収益に対する	職 員 給 与 費	%	72.7	65.7	54.7	54.6
		診 療 材 料 費	%	16.3	16.1	22.4	25.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	千円	△1,983,968	△3,126,446	△3,112,009	△2,361,267		
職 員	100 床 当 た り 職 員 数	人	115.6	115.1	154.6	157.1	
	職員1人当たり	医業収益	千円	13,777	15,295	14,074	14,861
		医業費用	千円	16,631	17,028	14,802	15,567

(注) 1 令和元年度の数値は、地方公営企業年鑑(H31.4.1～R2.3.31 総務省自治財政局編)
2 なお、近隣病院の選定に当たっては、石川県及び富山県の300床以上の市立・公立

白山市 公立松任石川 中央病院	七尾市 公立能登 総合病院	富山市 市民病院	高岡市 市民病院	黒部市 市民病院	砺波市 砺波総合病院
305	434	595	401	414	514
275	330	539	333	405	461
92.5	81.5	71.2	80.5	80.4	71.4
12.7	15.8	13.9	13.1	12.2	14.8
734	870	1,019	803	835	1,070
277	316	407	296	326	358
174.0	181.3	164.1	177.7	168.5	195.9
96.5	101.6	97.5	100.1	98.5	98.8
93.1	94.2	93.7	95.1	98.9	94.9
5.7	7.2	8.2	10.6	5.4	8.8
14,897	11,416	11,374	10,841	18,841	12,267
(14,682)	(11,378)	(10,976)	(10,359)	(15,476)	(11,819)
54,221	43,637	53,818	51,333	50,504	49,870
47.1	64.7	59.4	53.2	48.6	55.0
20.0	16.7	22.8	21.7	26.8	23.1
1,495,482	404,276	△4,853,034	△11,159,485	△1,833,345	△3,476,692
181.1	142.7	152.1	124.9	169.5	155.1
15,998	12,658	11,939	12,182	15,063	15,820
17,177	13,431	12,737	12,804	15,226	16,669

に基づき作成した。
病院を対象とした。

中央卸売市場事業特別会計

7 中央卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 115～118、127～128頁参照）

青果部については、取扱量は8万5,179t（内訳は野菜5万3,609t、果実3万1,570t）で、前年度に比べ1,954t（2.2%）減少している。

取扱金額は237億9,629万9千円で、前年度に比べ3億4,588万7千円（1.5%）増加している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は279.37円で、前年度に比べ10.24円（3.8%）上昇している。

水産物部については、取扱量は4万322t（内訳は鮮魚2万2,011t、冷凍魚1万2,724t、塩干魚・加工品5,587t）で、前年度に比べ4,041t（9.1%）減少している。

取扱金額は423億7,249万3千円で、前年度に比べ62億5,111万5千円（12.9%）減少している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は1,050.85円で、前年度に比べ45.2円（4.1%）低下している。

なお、北陸3県の主な卸売市場に占める本市場の取扱量や取扱金額の割合をみると、青果部では取扱量が55.1%、取扱金額が54.7%であり、水産物部では、取扱量が68.8%、取扱金額が71.2%となっているなど、引き続き中核市場としての優位性を堅持している。

また、建設改良事業では、可動式保冷库M室・N室設備改修工事などを行っている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 118～119頁参照）

経常収益は8億2,481万円で、前年度に比べ5,058万2千円（5.8%）減少している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は1億3,383万8千円、売場使用料は2億7,426万2千円であり、コロナ禍での経済活動の縮小を考慮し、市場使用料の一部を減免したこと等で、前年度に比べ売上高割使用料では6,636万8千円（33.1%）、売場使用料では1,136万2千円（4.0%）それぞれ減少している。また、他会計補助金は、この減免分を支援したことで3,293万1千円（12.8%）増加している。

イ 費用（審査資料 118～120頁参照）

経常費用は7億6,738万円で、前年度に比べ3,303万7千円（4.1%）減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却費が985万円（4.3%）、委託料が841万6千円（7.9%）、動力費が508万5千円（7.1%）、企業債利息が426万9千円（24.5%）それぞれ減少している。

ウ 損益（審査資料 118、120頁参照）

経常収支では、5,743万円の経常利益であり、前年度に比べ1,754万5千円（23.4%）減少している。これに企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による特別利益3,370万9千円を加えた結果、当年度純利益は9,113万9千円となり、前年度に比べ1,575万1千円（14.7%）減少している。なお、当年度未処分利益剰余金は4億2,444万8千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 121頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は63.4%（前年度比8.1ポイント減）と理想比率（100%以上）を下回っているものの、一般会計補助金や長期前受金戻入

等の収益や企業債利息等の費用を含めた総収益対総費用比率は111.9%(同比1.5ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産 (審査資料 121～122頁参照)

資産は72億6,777万6千円で、前年度に比べ2億6,220万6千円(3.5%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により建物等の固定資産が1億6,854万3千円(3.1%)、現金・預金等の流動資産が9,366万3千円(4.6%)それぞれ減少している。

(イ) 負債及び資本 (審査資料 121、123～124頁参照)

負債は27億3,526万5千円で、前年度に比べ3億5,334万5千円(11.4%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△2億5,815万円、18.7%減)では償還期間が1年を超える企業債が2億6,225万1千円(20.7%)減少し、流動負債(同比△5,312万6千円、11.2%減)では、未払金が5,793万7千円(51.5%)減少している。

また、繰延収益(同比△4,206万9千円、3.4%減)では、長期前受金が4,206万9千円(3.4%)減少している。

資本は45億3,251万1千円で、前年度に比べ9,113万9千円(2.1%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金の組入れにより5,898万3千円(1.9%)増加し、剰余金は利益剰余金の増により、3,215万6千円(2.4%)増加している。

イ 企業債 (審査資料 123頁参照)

可動式保冷库M室・N室設備改修工事等に充てるため、2,800万円の新規借入れを行ったものの、元金2億8,271万9千円(同比△581万1千円、2.0%減)を償還した結果、本年度末の企業債残高は12億9,645万3千円と前年度より2億5,471万9千円(16.4%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は6億1,062万9千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標 (審査資料 124頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は463.7%(同比32.1ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況 (審査資料 125頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料等の収入額が経費の支払額を上回り1億1,610万8千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では378万7千円を資金調達し、財務活動では企業債の償還額が企業債の借入額を上回り2億5,471万9千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は18億2,378万9千円となり前年度に比べ1億3,482万4千

円(6.9%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 126頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3億4,826万8千円で、前年度に比べ2,894万9千円(9.1%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、新型コロナウイルス感染症の影響による市場使用料の減免金額分の3,707万5千円(前年度比3,707万5千円、皆増)、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分の5,898万3千円(同比△398万2千円、6.3%減)となっている。

(6) むすび(審査意見)

本市中央卸売市場は、昭和41年の市場開設以来、生鮮食料品等の安定供給と地域経済の振興に大きな役割を果たしている。

しかしながら、本事業を取り巻く状況は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により取扱量が減少するなど、経営状況は一段と厳しさを増している。

業務実績をみると、前年度に比べ、青果部では、取扱量は減少したものの、天候不順によって単価が上昇したこと等により取扱金額は増加した。一方、水産物部では、コロナ禍における外食産業の需要縮小などにより、取扱量、取扱金額ともに減少している。

建設改良事業では、保冷库の設備改修工事などを行っている。

収支状況は、減価償却費や委託料等の費用が減少したものの、売上高割使用料や売場使用料等の収益の減少がそれを上回ったため、経常利益は前年度より減少している。これに特別利益を加えた結果、総収支では9千万円余の純利益となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は4億2千万円余となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動では資金を確保しており、市場設備改修などの投資については、市場の再整備事業を見据えて必要最低限に抑えつつ、企業債償還の一部を一般会計からの繰入れにより賄っている状況がうかがえる。

本事業においては、青果部の取扱量は比較的安定しているものの、水産物部の取扱量は減少傾向にあり、また、令和元年度末から続く新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業務用需要の減少などによる影響は、未だ見通しが不透明である。その一方で、市場の再整備事業という大規模事業に伴い支出の増加が見込まれるなど、収支の見通しも一層難しくなるものと予想される。

したがって、中央卸売市場中長期経営戦略に基づき、市場関係団体がより一層連携し、集荷力・販売力の強化に取り組み、健全な経営を継続していけるよう努める必要がある。また、令和3年6月に策定した再整備基本構想を踏まえ、再整備事業を着実かつスピーディーに進めることにより、施設の機能強化や業務の更なる効率化を図り、魅力ある市場として存在感を高め、目指す将来像の具現化に向けて万全を期されたい。

そして、これらの取組を推進することで、安全・安心な生鮮食料品等の安定供給という使命を果たし、地域の需要に応え続ける公設市場としての役割を担っていくことを期待する。

(審査資料)

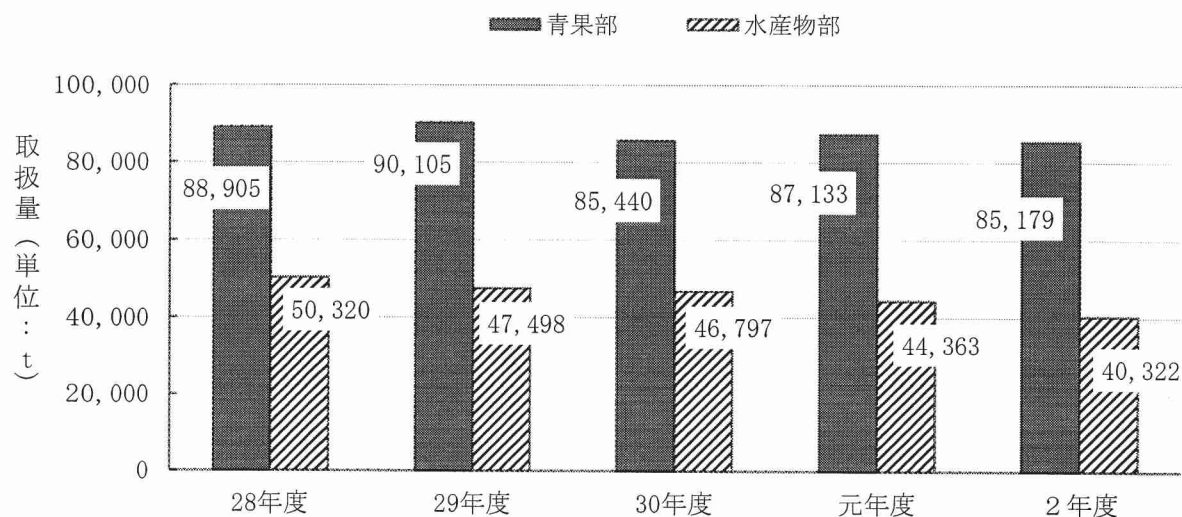
1 業 務 状 況

(1) 市場関係業者数の推移

区 分		単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
青 果 部	卸 売 業 者	社	1	1	1	1	1
	仲 卸 業 者	社	17	17	15	14	14
	売 買 参 加 者	人	184	180	174	165	162
水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2	2	2	2	2
	仲 卸 業 者	社	19	19	19	19	18
	売 買 参 加 者	人	137	135	134	120	118
関 連 事 業 者		人	50	50	51	48	49

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量の推移



ア 青果部

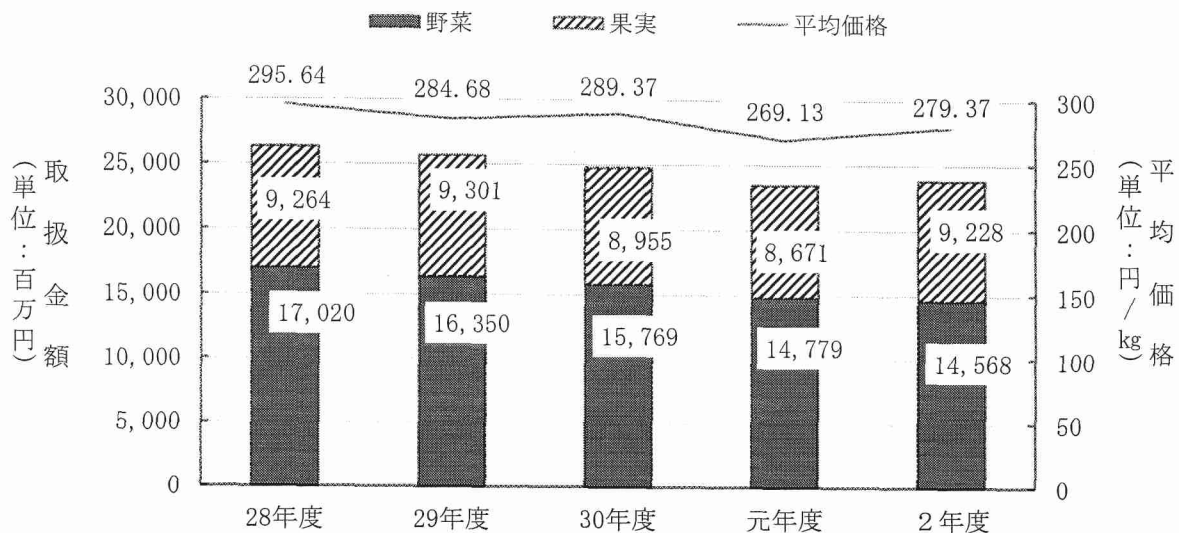
取扱量は、前年度に比べ1,954t(2.2%)減少している。この内訳を種目別で見ると、野菜が2,770t(4.9%)減少し、果実が816t(2.7%)増加している。

イ 水産物部

取扱量は、前年度に比べ4,041t(9.1%)減少している。この内訳を種目別で見ると、鮮魚が2,931t(11.7%)、冷凍魚が371t(2.8%)、塩干魚・加工品が739t(11.7%)それぞれ減少している。

(3) 取扱金額等の推移

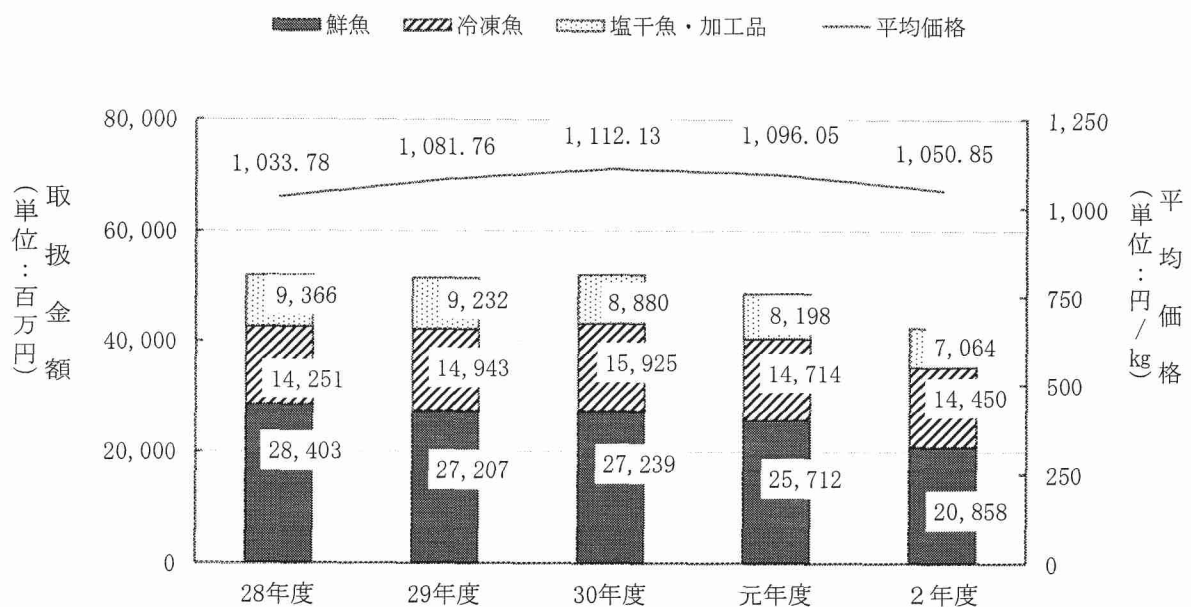
ア 青果部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ3億4,588万7千円(1.5%)増加している。この内訳を種目別でみると、野菜が2億1,086万3千円(1.4%)減少し、果実が5億5,674万9千円(6.4%)増加している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ10.24円(3.8%)上昇している。

イ 水産物部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ62億5,111万5千円(12.9%)減少している。この内訳を種目別でみると、鮮魚が48億5,380万3千円(18.9%)、冷凍魚が2億6,393万5千円(1.8%)、塩干魚・加工品が11億3,337万7千円(13.8%)それぞれ減少している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ45.20円(4.1%)低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	915,691	905,580	-	△ 10,111	98.9
営業収益	523,733	517,849	-	△ 5,884	98.9
営業外収益	358,249	354,022	-	△ 4,227	98.8
特別利益	33,709	33,709	-	0	100.0
事業費用	831,390	812,347	-	19,043	97.7
営業費用	786,021	770,809	-	15,212	98.1
営業外費用	44,869	41,538	-	3,331	92.6
予備費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

売上高割使用料	△ 420万7千円
他会計補助金	△ 410万円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

市場管理費	1,521万2千円
消費税及び地方消費税	228万5千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	90,984	86,983	-	△ 4,001	95.6
企業債	32,000	28,000	-	△ 4,000	87.5
他会計補助金	58,984	58,983	-	△ 1	100.0
資本的支出(B)	367,919	340,009	18,302	9,608	92.4
建設改良費	85,200	57,290	18,302	9,608	67.2
企業債償還金	282,719	282,719	-	0	100.0
差 引 (A)-(B)	△ 276,935	△ 253,026	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に企業債400万円の減少による。

イ 資本的支出

(7) 主な建設改良事業は、可動式保冷库M室・N室設備改修工事(1,354万1千円)である。

(イ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

委託料	542万4千円
請負工事費	392万6千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億5,302万6千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	1億9,194万9千円
減債積立金	5,898万3千円
当年度分消費税資本的収支調整額	209万4千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	824,810	875,392	△ 50,582	△ 5.8
営 業 収 益	470,790	553,545	△ 82,755	△ 15.0
営 業 外 収 益	354,020	321,847	32,173	10.0
経 常 費 用	767,380	800,417	△ 33,037	△ 4.1
営 業 費 用	743,034	774,561	△ 31,527	△ 4.1
営 業 外 費 用	24,346	25,856	△ 1,510	△ 5.8
経 常 利 益	57,430	74,975	△ 17,545	△ 23.4
特 別 利 益	33,709	31,915	1,794	5.6
当 年 度 純 利 益	91,139	106,890	△ 15,751	△ 14.7

ア 収 益

(7) 営業収益の減少は、次の項目の減少による。

売上高割使用料	△ 6,636万8千円 (△ 33.1%)
売場使用料	△ 1,136万2千円 (△ 4.0%)
その他営業収益	△ 502万5千円 (△ 7.4%)

(イ) 営業外収益の増加は、主に次の項目の増減による。

他会計補助金	3,293万1千円 (12.8%)
受取利息及び配当金	△ 11万4千円 (△ 19.2%)
長期前受金戻入	△ 56万4千円 (△ 0.9%)

(ウ) 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による、その他特別利益3,370万9千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
売上高割使用料	217,512	213,980	213,244	200,206	133,838
売 場 使 用 料	287,671	292,964	290,541	285,624	274,262
他 会 計 補 助 金	274,232	259,493	253,779	256,354	289,285
長期前受金戻入	61,752	64,060	64,862	64,793	64,229
そ の 他 収 入	67,278	62,696	70,491	68,415	63,196
特 別 利 益	31,657	28,071	28,136	31,915	33,709
総 収 益	940,102	921,264	921,053	907,307	858,519

(注) 平成28年度以降の特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
売上高割使用料	収納額	214,881	210,328	209,974	200,939	132,960
	未収額	20,032	20,771	20,330	17,371	14,262
	収納率	91.5	91.0	91.2	92.0	90.3
売 場 使 用 料	収納額	309,854	315,403	312,945	310,612	301,114
	未収額	811	979	820	676	554
	収納率	99.7	99.7	99.7	99.8	99.8
他 会 計 補 助 金	収納額	265,100	250,000	231,947	250,122	244,120
	未収額	9,132	9,493	21,832	6,232	45,165
	収納率	96.7	96.3	91.4	97.6	84.4
そ の 他 収 入	収納額	71,830	65,176	75,913	74,056	69,292
	未収額	3,336	2,514	175	329	7,410
	収納率	95.6	96.3	99.8	99.6	90.3
合 計	収納額	861,665	840,907	830,779	835,729	747,486
	未収額	33,311	33,757	43,157	24,608	67,391
	収納率	96.3	96.1	95.1	97.1	91.7

(注) 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の減少は、主に次の項目の減少による。

減価償却費	△ 985万円 (△ 4.3%)
委託料	△ 841万6千円 (△ 7.9%)
動力費	△ 508万5千円 (△ 7.1%)
手数料	△ 330万6千円 (△ 67.0%)

なお、営業費用の負担金及び補助のうち水産衛生センター運営費補助は4,125万6千円であり、前年度と比べ488万6千円(10.6%)減少している。

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の増減による。

企業債利息	△ 426万9千円 (△ 24.5%)
その他雑支出	275万9千円 (32.6%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	121,715 (115,846)	122,309 (115,614)	128,152 (121,885)	130,887 (122,752)	123,460 (116,283)
支 払 利 息	31,225	26,667	21,996	17,404	13,135
減 価 償 却 費	218,801	225,029	229,766	229,291	219,441
委 託 料	96,005	99,377	100,113	107,050	98,634
負担金及び補助	107,913	105,477	112,675	115,680	118,647
そ の 他 費 用	208,506	224,249	216,524	200,105	194,063
特 別 損 失	-	3,700	-	-	-
総 費 用	784,165	806,808	809,226	800,417	767,380

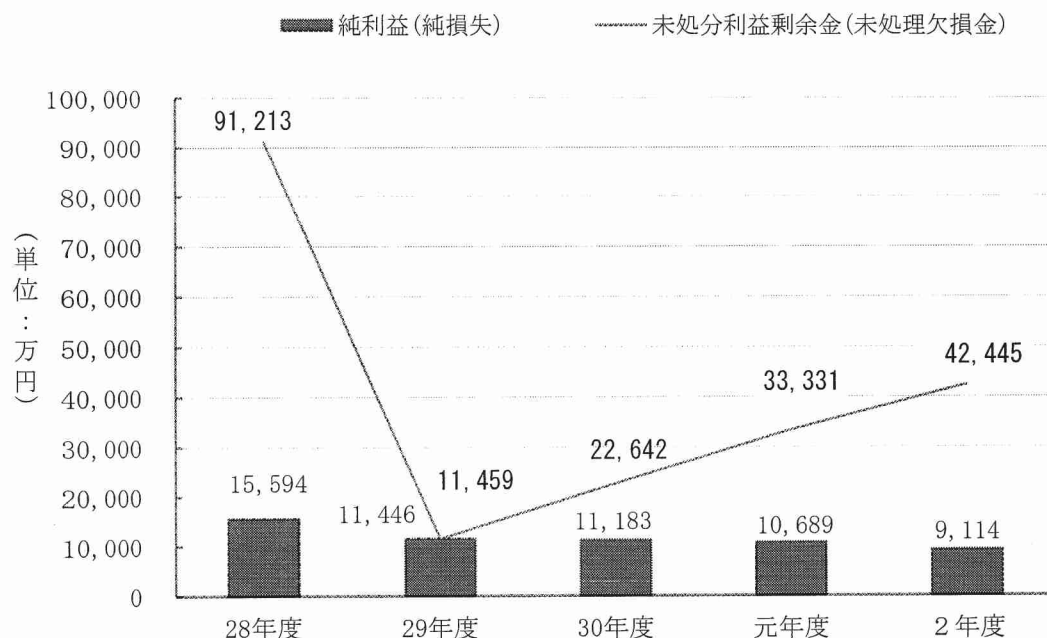
(注) 平成29年度の特別損失は、建設仮勘定の資産の一部を処理したことによるものである。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、減価償却費等の営業費用が減少したものの、それ以上に売上高割使用料等の営業収益が減少したことによる。

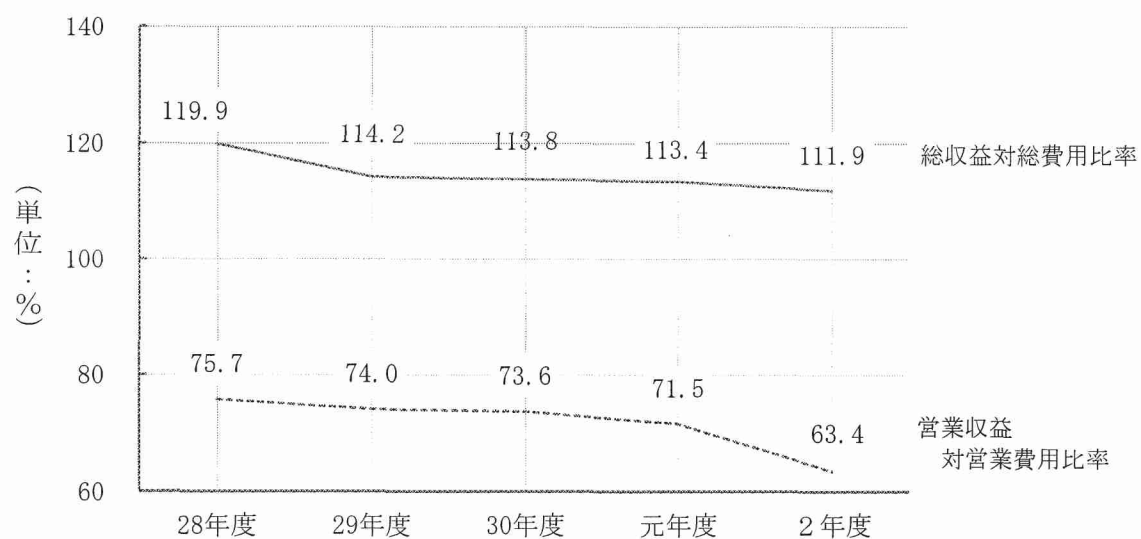
(イ) 当年度純利益は、経常利益5,743万円に特別利益3,370万9千円を加えたことにより9,113万9千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 減債積立金として平成29年度に91,200万円を利益処分している。

(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位: 千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	7,267,776	7,529,982	△ 262,206	△ 3.5
固 定 資 産	5,309,415	5,477,958	△ 168,543	△ 3.1
流 動 資 産	1,958,361	2,052,024	△ 93,663	△ 4.6
資 産 合 計	7,267,776	7,529,982	△ 262,206	△ 3.5
負 債	2,735,265	3,088,610	△ 353,345	△ 11.4
固 定 負 債	1,120,409	1,378,559	△ 258,150	△ 18.7
流 動 負 債	422,363	475,489	△ 53,126	△ 11.2
繰 延 収 益	1,192,493	1,234,562	△ 42,069	△ 3.4
資 本	4,532,511	4,441,372	91,139	2.1
資 本 金	3,158,648	3,099,665	58,983	1.9
剰 余 金	1,373,863	1,341,707	32,156	2.4
負 債 資 本 合 計	7,267,776	7,529,982	△ 262,206	△ 3.5

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

建物	△ 1億1,687万5千円 (△ 6.1%)
機械及び装置	△ 4,005万5千円 (△ 5.9%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は99億1,865万6千円であり、前年度と比べると1億9,695万7千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の増減による。

現金・預金	△ 1億3,482万4千円 (△ 6.9%)
未収金	4,278万3千円 (173.9%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	14,262	17,371	△ 3,109	△ 17.9
売 場 使 用 料	554	676	△ 122	△ 18.0
他 会 計 補 助 金	45,165	6,232	38,933	624.7
そ の 他 収 入	7,410	329	7,081	2,152.3
未 収 金 合 計	67,391	24,608	42,783	173.9

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
貸 倒 引 当 金	63	63	-	-	-

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△ 2億6,225万1千円 (△ 20.7%)
退職給付引当金	410万1千円 (3.7%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

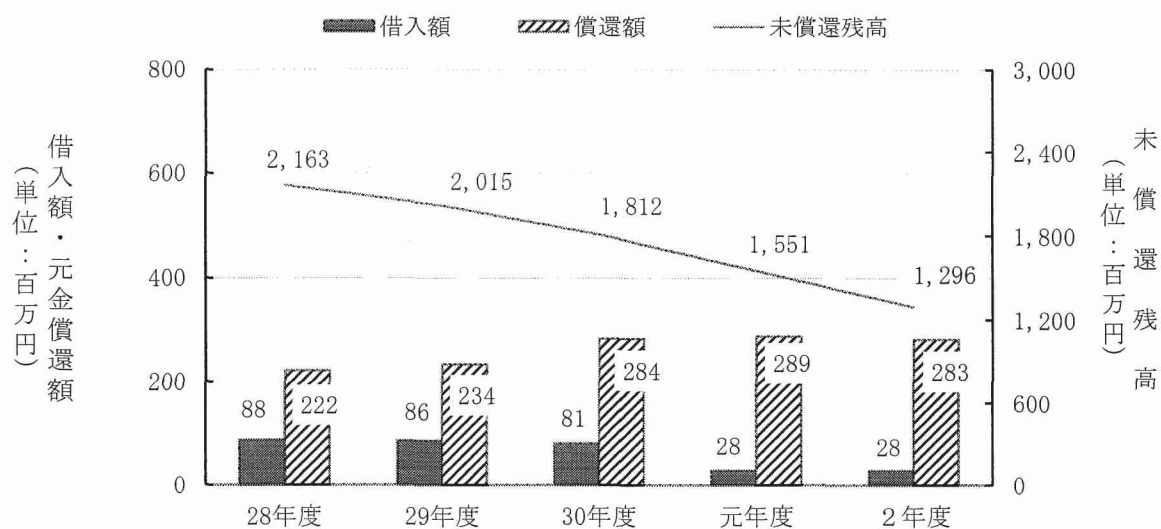
(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
退 職 給 付 引 当 金	119,592	117,310	118,135	110,106	114,207

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

未払金	△ 5,793万7千円 (△ 51.5%)
その他流動負債	△ 162万2千円 (△ 2.4%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)	753万2千円 (2.7%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和2年度に借り入れた企業債は、可動式保冷库M室・N室設備改修工事等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金4,206万9千円(3.4%)の減少による。

ウ 資本

(ア) 資本金の増加は、減債積立金5,898万3千円の組入れによる。

(イ) 剰余金の増加は、利益剰余金3,215万6千円(2.9%)の増加による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 利益剰余金の増加は、次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金	9,113万9千円 (27.3%)
減債積立金	△ 5,898万3千円 (△ 7.5%)

なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
減 債 積 立 金	-	912,000	850,213	787,247	728,264

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金3億3,330万9千円に当年度純利益9,113万9千円を加えたことにより4億2,444万8千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	91,139	106,890	△ 15,751
減価償却費	219,441	229,291	△ 9,850
固定資産除却損	1,184	1,476	△ 292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,101	△ 8,029	12,130
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 748	856	△ 1,604
長期前受金戻入額	△ 97,938	△ 96,708	△ 1,230
受取利息及び受取配当金	△ 479	△ 593	114
支払利息	13,135	17,404	△ 4,269
未収金の増減額(△は増加)	△ 42,783	18,549	△ 61,332
未払金の増減額(△は減少)	△ 57,937	66,625	△ 124,562
未払費用の増減額(△は減少)	△ 75	15	△ 90
小計	129,040	335,776	△ 206,736
利息及び配当金の受取額	479	593	△ 114
利息の支払額	△ 13,411	△ 17,747	4,336
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,108	318,622	△ 202,514
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 52,082	△ 25,734	△ 26,348
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	55,869	59,966	△ 4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,787	34,232	△ 30,445
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,000	28,200	△ 200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 282,719	△ 288,529	5,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,719	△ 260,329	5,610
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 134,824	92,525	△ 227,349
資 金 期 首 残 高	1,958,613	1,866,088	92,525
資 金 期 末 残 高	1,823,789	1,958,613	△ 134,824

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	289,285	256,354	32,931	12.8
営業外収益	289,285	256,354	32,931	12.8
補助金	289,285	256,354	32,931	12.8
業者の指導監督等に要する経費	242,344	243,276	△ 932	△ 0.4
減価償却費等(水産衛生センター分100%)	55,029	55,773	△ 744	△ 1.3
その他(30%、水産衛生センター分100%)	187,315	187,503	△ 188	△ 0.1
企業債利息(1/2、水産衛生センター分10/10)	9,866	13,078	△ 3,212	△ 24.6
その他(100%、市場使用料の減免金額分)	37,075	-	37,075	100.0
資本的収入に係る繰入金	58,983	62,965	△ 3,982	△ 6.3
補助金	58,983	62,965	△ 3,982	△ 6.3
企業債元金償還費(水産衛生センター分除く1/2)	58,983	62,965	△ 3,982	△ 6.3
合 計	348,268	319,319	28,949	9.1

7 資 料

(1)業 務 実 績 表

項 目		単位	2 年 度	元 年 度	増 減	
施 設	卸 売 場		m ²	16, 043	16, 043	0
	仲 卸 売 場		〃	10, 230	10, 230	0
	関 連 事 業 者 店 舗		〃	5, 247	5, 247	0
	業 者 事 務 所		〃	5, 575	5, 575	0
	冷 蔵 庫 棟		〃	1, 800	1, 800	0
	青果低温貯蔵庫棟		〃	860	860	0
	青果加工食品倉庫		〃	252	252	0
	買 荷 保 管 所		〃	1, 753	1, 753	0
	管 理 事 務 所		〃	695	695	0
	福 利 厚 生 施 設		〃	559	559	0
	ク リ ー ン セ ン タ ー		〃	1, 041	1, 041	0
	青果配送センター		〃	515	515	0
	見 学 者 用 通 路		〃	1, 063	1, 063	0
	給水ポンプ室その他		〃	132	132	0
	魚 あ ら 処 理 施 設		〃	2, 328	2, 328	0
	計		〃	48, 093	48, 093	0
	駐 車 場 （ 立 体 ）		〃	10, 732	10, 732	0
	〃 （ 平 地 ）		〃	35, 472	35, 472	0
	〃 （ 屋 上 ）		〃	2, 575	2, 575	0
業 務 量	青 果 部	野 菜 取 扱 量	kg/年	53, 609, 133	56, 379, 872	△ 2, 770, 739
		果 実 取 扱 量	〃	31, 569, 523	30, 753, 380	816, 143
		計	〃	85, 178, 656	87, 133, 252	△ 1, 954, 596
	水 産 物 部	鮮 魚 取 扱 量	〃	22, 010, 973	24, 941, 188	△ 2, 930, 215
		冷 凍 魚 取 扱 量	〃	12, 723, 613	13, 094, 969	△ 371, 356
		塩干魚・加工品取扱量	〃	5, 587, 378	6, 326, 383	△ 739, 005
		計	〃	40, 321, 964	44, 362, 540	△ 4, 040, 576
	合 計		〃	125, 500, 620	131, 495, 792	△ 5, 995, 172
	青果一日平均取扱量		kg/日	335, 349	343, 044	△ 7, 695
	水産物一日平均取扱量		〃	157, 508	170, 625	△ 13, 117
職 員 数	主 事		人	12	12	0
	技 師		〃	3	3	0
	計		〃	15	15	0

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。

(2) 北陸 3 県の主な卸売市場に占める取扱量及び取扱金額の割合の推移

(単位：％)

部 別		区 分	3 0 年 度			元 年 度			2 年 度		
			金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市
青 果 部	野 菜	取 扱 量	50.3	27.1	22.6	50.4	27.5	22.1	51.4	27.1	21.5
		取 扱 金 額	53.6	24.3	22.1	54.0	24.2	21.8	53.2	25.1	21.7
	果 実	取 扱 量	60.0	30.9	9.1	62.1	29.5	8.4	62.7	29.9	7.4
		取 扱 金 額	56.1	32.5	11.4	56.2	32.4	11.4	57.2	31.9	10.9
	合 計	取 扱 量	53.2	28.3	18.5	54.0	28.1	17.9	55.1	28.0	16.9
		取 扱 金 額	54.5	27.2	18.3	54.8	27.2	18.0	54.7	27.6	17.7
水産物部	鮮 魚	取 扱 量	76.9	11.2	11.9	76.8	10.9	12.3	74.6	12.0	13.4
		取 扱 金 額	76.5	11.5	12.0	76.3	11.5	12.2	73.9	12.5	13.6
	冷 凍 魚	取 扱 量	63.5	22.6	13.9	64.6	22.5	12.9	64.2	22.2	13.6
		取 扱 金 額	70.2	18.3	11.5	69.3	19.0	11.7	71.2	17.0	11.8
	塩 干 魚 ・ 加 工 品	取 扱 量	62.2	26.2	11.6	62.5	25.3	12.2	60.3	26.5	13.2
		取 扱 金 額	63.9	22.3	13.8	65.3	20.1	14.6	64.2	20.4	15.4
	合 計	取 扱 量	70.2	17.3	12.5	70.6	16.9	12.5	68.8	17.7	13.5
		取 扱 金 額	72.1	15.7	12.2	72.1	15.4	12.5	71.2	15.5	13.3

(注) 1 金沢市中央卸売市場、富山市公設地方卸売市場及び福井市中央卸売市場の 3 市場を北陸 3 県の主な卸売市場としている。

2 数値は、開設者への照会回答等に基づいて算出している。

下水道事業特別会計

8 下水道事業特別会計

(1) 業務実績

ア 公共下水道の普及と管渠の築造（審査資料 134～139、150頁参照）

処理人口は44万1,428人で、前年度に比べ27人(0.0%)増加し、普及率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、98.1%である。中核市(58市:令和元年度地方公営企業年鑑による)の平均83.3%と比較しても高い水準となっている。水洗化戸数は14万7,855戸で、未接続家屋に対する普及に努めたことにより、前年度に比べ1,286戸(0.9%)増加しており、水洗化可能戸数に対する水洗化率も97.6%と前年度より0.2ポイント上昇している。

有収汚水量は5,155万7千㎡で、上水道の増加などに伴い前年度に比べ18万1千㎡(0.4%)増加している。

また、本年度は、三池及び近岡地区等で管渠の築造を進め、年度末の管渠延長は2,287km(前年度比14km延長)、排水区域面積は8,908ha(同比465ha増)となっている。

イ 水質管理施設の整備（審査資料 138頁参照）

臨海水質管理センターにおいて、管理棟ほか1箇所の無停電電源装置、西部水質管理センターでは消防設備などの更新工事を完了している。

ウ 雨水対策整備

都市水害を防止するため、大野川左岸地区にある公共用地を利用し、南新保第2児童公園内にて地下貯留施設の築造工事に着手している。

エ 農村下水道事業（審査資料 151頁参照）

処理人口は3,097人で、前年度に比べ935人(23.2%)減少している。年度末の管渠延長は61km、排水区域面積は215ha、有収汚水量は30万4千㎡で、処理区域内の人口減少に伴い前年度に比べいずれも減少している。

なお、公共下水道と農村下水道を合計した有収汚水量は5,186万1千㎡、普及率は98.8%となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 139～140頁参照）

経常収益は154億6,244万1千円で、前年度に比べ13億1,490万8千円(7.8%)減少している。このうち、収入の根幹である下水道使用料は62億1,217万円で、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた基本料金の減免に伴い、前年度に比べ8億1,885万3千円(11.6%)減少している。

イ 費用（審査資料 139～141頁参照）

経常費用は151億3,605万1千円で、前年度に比べ5億1,353万6千円(3.3%)減少している。この内訳を前年度と比べると、企業債償還の進捗により企業債利息が2億1,532万8千円(9.9%)減少したほか、薬師谷地区の処理施設を除却したことにより有形固定資産減価償却費が1億2,242万6千円(1.3%)減少している。

ウ 損益（審査資料 139、141頁参照）

経常収支では3億2,639万円の経常利益であり、前年度に比べ8億137万2千円(71.1%)と大幅に減少している。これに、薬師谷地区の処理施設を除却し一般会計へ移管したことに伴う特別利益2億83万1千円を加え、同施設の除却損に係る特別損失の2億83万1千円を差し引いた結果、当年度の純利益は経常利益と同額の3億2,639万円となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は3億2,694万7千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 142～143頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は66.6%(前年度比△6.8ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、長期前受金戻入や企業債利息等を含めた総収益対総費用比率については、102.1%(同比5.1ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、1 m³当たりの公共下水道の使用料単価は119.79円(同比△16.05円、11.8%減)、汚水処理原価は119.37円(同比△0.26円、0.2%減)であり、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す充足率は100.4%(同比13.2ポイント減)となっている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 144～145頁参照）

資産は2,508億8,978万5千円で、前年度に比べ66億555万6千円(2.6%)減少している。この内訳を前年度と比べると、構築物の減価償却等により固定資産が57億2,277万1千円(2.3%)、現金・預金などの流動資産が8億8,278万5千円(15.7%)それぞれ減少している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 144～147頁参照）

負債は2,166億2,849万4千円で、前年度に比べ79億3,010万4千円(3.5%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△57億6,327万円、4.8%減)では償還期間が1年を超える企業債が57億9,713万2千円(4.9%)減少している。

流動負債(同比1億1,099万2千円、1.0%増)では償還期間が1年以内の企業債が2億5,383万5千円(2.6%)増加している一方、未払金が1億3,627万4千円(10.0%)、未払費用が1,173万1千円(7.4%)それぞれ減少している。

また、繰延収益(同比△22億7,782万6千円、2.4%減)では、長期前受金が22億7,782万6千円(2.4%)減少している。

資本は342億6,129万1千円で、前年度に比べ13億2,454万8千円(4.0%)増加している。この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金等の組入により21億4,315万2千円(9.1%)増加し、剰余金は利益剰余金の減(同比△7億7,561万円、34.8%減)、資本剰余金の減(同比△4,299万4千円、0.6%減)により、8億1,860万4千円(8.6%)減少している。

イ 企業債（審査資料 146頁参照）

管渠及びポンプ場施設整備などに充てるため、企業債41億5,070万円(同比△5億200万円、10.8%減)の新規借入れを行ったものの、定時償還により元金96億9,399万7千円(同比△1億5,448万2千円、1.6%減)を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は1,235億

4,973万3千円と前年度に比べ55億4,329万7千円(4.3%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は649億8,715万9千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 147頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、41.3%(同比8.2ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 148頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では下水道使用料や一般会計からの雨水処理負担金等の収入額が経費の支払額を上回り58億742万1千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では21億4,088万8千円を費消し、財務活動でも企業債の償還が企業債借入れなどの収入額を上回り44億9,603万8千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は41億7,954万2千円となり、前年度に比べ8億2,950万5千円(16.6%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 149頁参照)

一般会計からの繰入金は負担金及び出資金であり、繰入額は61億7,732万8千円と前年度に比べ2億2,340万1千円(3.5%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が51億1,059万円(前年度比△1億9,981万4千円、3.8%減)、資本的収入に係る繰入金が10億6,673万8千円(同比△2,358万7千円、2.2%減)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、雨水処理に係る資本費分が1億5,173万4千円(7.9%)、汚水処理に係る資本費分が8,576万6千円(3.3%)減少している。また、資本的収入に係る繰入金では、汚水処理に係る企業債償還費分が7,060万円(8.1%)増加し、農村下水処理に係る企業債償還費分が9,670万8千円(49.4%)減少している。

(6) むすび(審査意見)

本市下水道事業は、昭和37年の事業認可以来、積極的に整備を進め、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全及び浸水対策など、快適で安全な生活環境の実現に寄与している。

業務実績をみると、郊外地区等において下水道管を引き続き整備した結果、本年度末で排水区域面積8,908ha、普及率98.1%と他の中核市に比べ高い水準となっている。また、水質管理施設では、臨海水質管理センター、西部水質管理センターなどにおいて、電気及び消防設備などの更新工事を行ったほか、雨水対策として、大野川左岸地区にある公共用地を利用し、南新保第2児童公園内にて地下貯留施設の築造工事に着手している。

収支状況については、企業債の償還が進み支払利息が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた基本使用料の減免に伴い、下水道使用料が減少したことから収益が減少し、経常利益は前年度より大幅に減少した。これに、特別利益を加え特別損失を差し引いた結果、総収支では3億2,639万円の純利益となり、平成21年度以降12年連続の

黒字となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は3億2千万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動では当年度純利益が大幅に減少したものの必要な資金は確保しており、投資活動では下水道施設の耐震化などの建設投資を続けながら、財務活動では建設投資の資金を企業債の発行で調達し、既往債を償還している状況となっている。

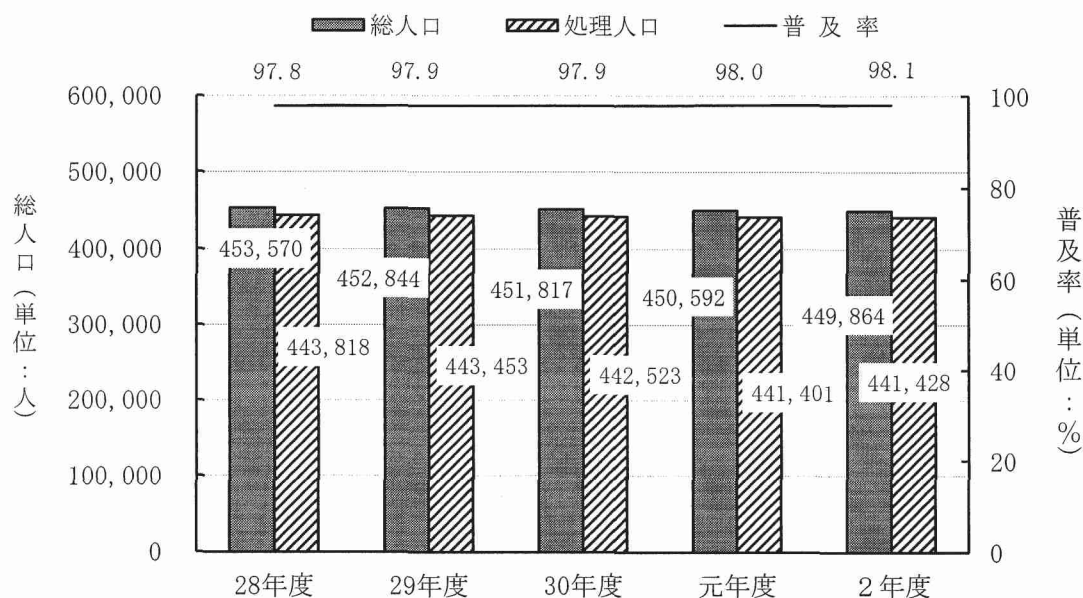
本事業は面的整備はほぼ完了しており、人口減少時代を迎えた今日、環境意識の高まりを受けた節水型社会への移行なども相まって、今後も使用料収入の大幅な増加は期待できない状況にある。その一方、既存施設の老朽化による維持管理や施設の改良・更新に係る費用の増大が見込まれるとともに、近年多発する大規模災害等への対応が求められるなど、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増すことが予想される。

このような状況を踏まえ、経営基本計画である企業局経営戦略2016や下水道ストックマネジメント計画等を着実に推進し、将来にわたって安定的に事業を継続するとともに、管路等の耐震化など災害対策の強化にも鋭意取り組まれない。加えて、ICTを活用したアセットマネジメントの実践等により、管路や施設の適切な維持管理と計画的な更新によるコスト削減を図り、より効率的かつ効果的な事業経営に努められたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 公共下水道普及率の推移

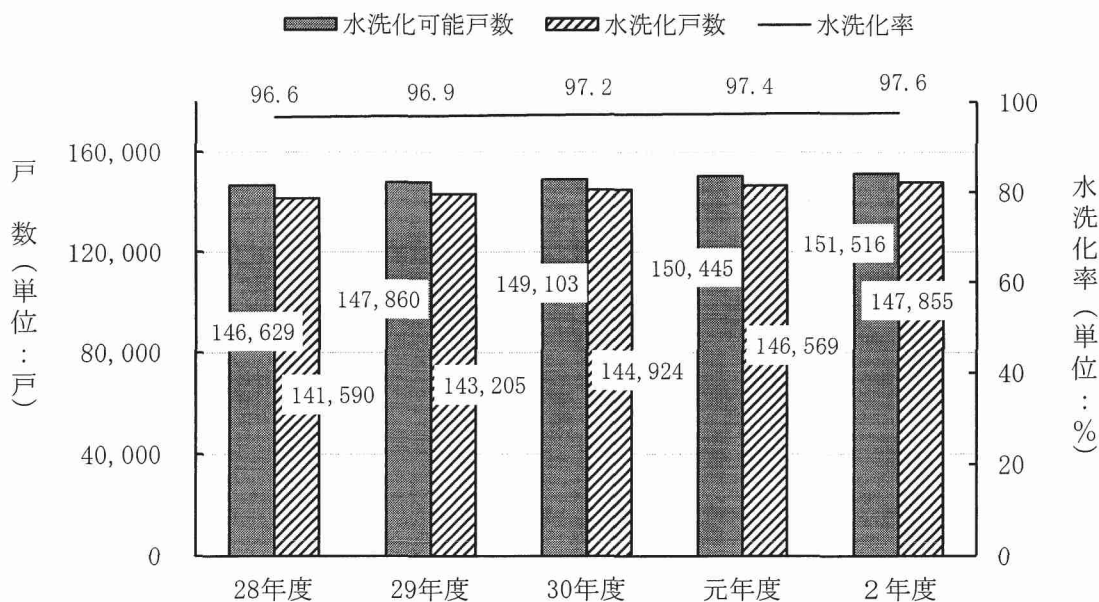


(注) 1 総人口及び処理人口は、年度末における住民基本台帳人口に基づく人口である。

2 令和元年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の普及率は、83.3%である。

前年度と比べると、総人口で728人(0.2%)減少しているが、処理人口で27人(0.0%)増加し、普及率は0.1ポイント上昇している。

(2) 公共下水道水洗化の推移

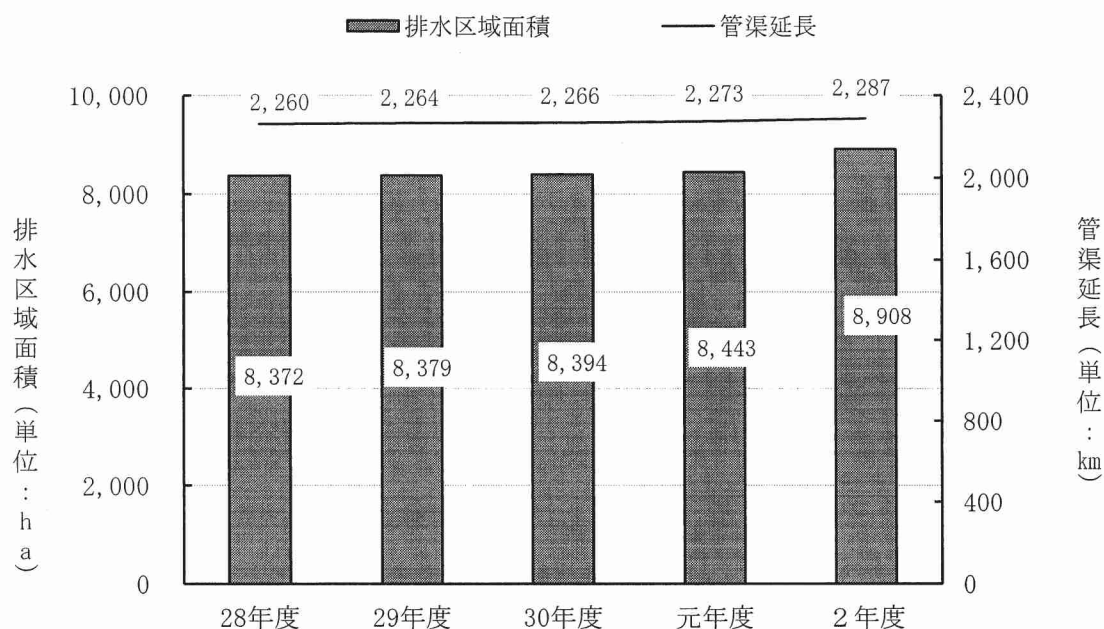


(注) 1 $\text{水洗化率} = \frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化可能戸数}} \times 100$

2 令和元年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の水洗化率は、94.7%である。

前年度と比べると、水洗化可能戸数が1,071戸(0.7%)、水洗化戸数が1,286戸(0.9%)増加し、水洗化率は、0.2ポイント上昇している。

(3) 公共下水道排水区域面積及び管渠延長の推移



ア 排水区域面積

前年度と比べると、465ha増加し、8,908haとなっている。

イ 管渠延長

前年度と比べると、14km延長し、2,287kmとなっている。

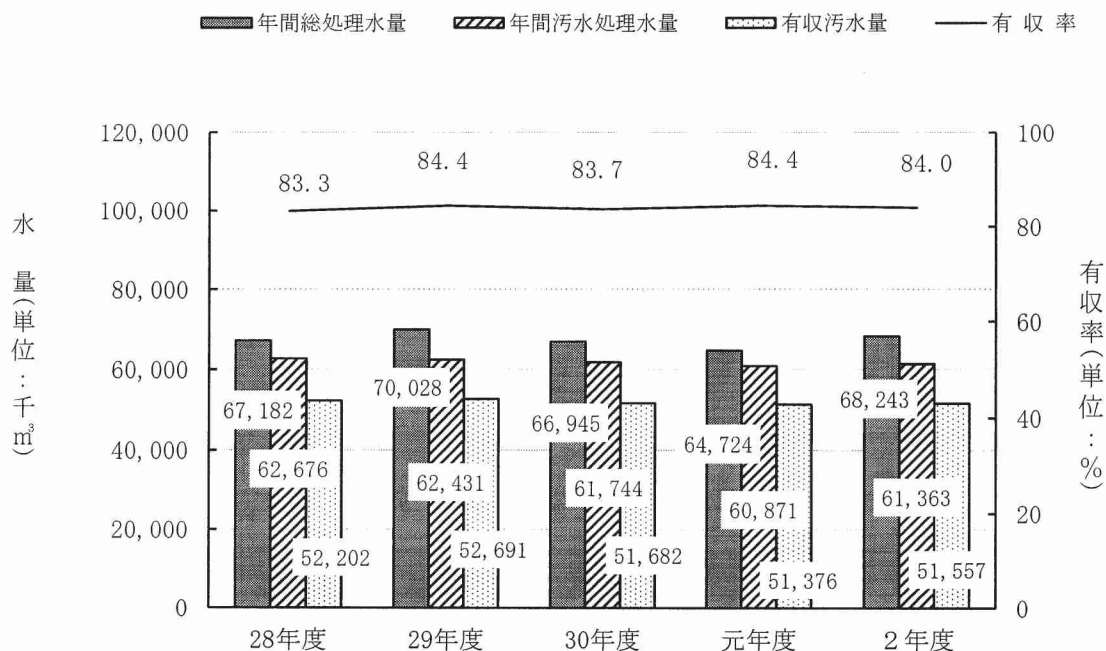
(4) 公共下水道有収汚水量の推移

(単位: m³・件)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
上水道	汚水量	46,570,743	47,047,310	46,215,328	46,020,849	46,934,242
	延件数	2,392,204	2,418,497	2,444,427	2,465,253	2,487,388
	1件当たり汚水量	19.5	19.5	18.9	18.7	18.9
井戸水	汚水量	5,361,009	5,383,948	5,206,604	5,095,100	4,397,074
	延件数	21,882	21,646	21,351	20,491	19,675
	1件当たり汚水量	245.0	248.7	243.9	248.7	223.5
公衆浴場	汚水量	270,067	259,905	260,121	260,535	225,919
	延件数	349	348	342	336	324
	1件当たり汚水量	773.8	746.9	760.6	775.4	697.3
有収汚水量		52,201,819	52,691,163	51,682,053	51,376,484	51,557,235

前年度と比べると、有収汚水量は18万751m³(0.4%)増加している。この内訳をみると、上水道は増加し、井戸水及び公衆浴場は減少している。1件当たりの汚水量は、上水道は増加し、井戸水及び公衆浴場は減少している。

(5) 公共下水道有収率等の推移

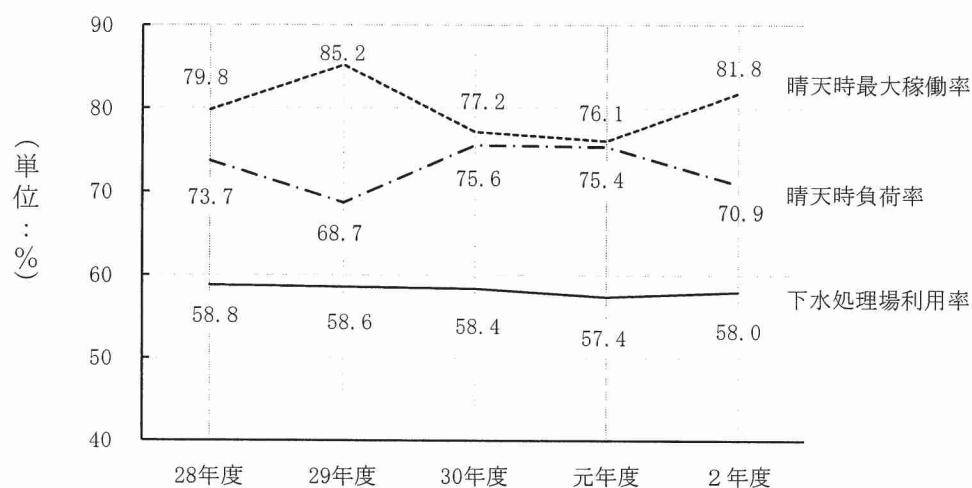


(注) 有収率 = $\frac{\text{有収汚水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 高いほど良い。

前年度と比べると、年間総処理水量が351万9千m³ (5.4%)、年間汚水処理水量が49万2千m³ (0.8%)、有収汚水量が18万1千m³ (0.4%)、それぞれ増加している。

有収率は、前年度と比べると0.4ポイント低下している。これは、年間汚水処理量の増加が有収汚水量の増加を上回ったためである。

(6) 公共下水道下水処理場利用率等の推移



(注) 1 下水処理場利用率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。

2 晴天時最大稼働率 = $\frac{\text{一日晴天時最大処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 晴天時負荷率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
事業収益	16,446,610	16,299,332	-	△ 147,278	99.1
営業収益	9,472,591	9,380,127	-	△ 92,464	99.0
営業外収益	6,773,188	6,718,374	-	△ 54,814	99.2
特別利益	200,831	200,831	-	0	100.0
事業費用	16,143,960	15,759,763	-	384,197	97.6
営業費用	13,702,411	13,398,720	-	303,691	97.8
営業外費用	2,230,718	2,160,212	-	70,506	96.8
特別損失	200,831	200,831	-	0	100.0
予備費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

長期前受金戻入	△ 4,186万6千円
一般会計負担金(営業収益)	△ 3,986万7千円
受託工事収入	△ 2,909万円
下水道使用料	△ 1,040万9千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

管渠費(受託工事費等)	8,961万3千円
資産減耗費(固定資産除却費)	7,879万7千円
水質管理施設費(修繕費等)	6,893万3千円
消費税及び地方消費税	6,477万9千円

(2) 資本的收入及び支出

(單位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
資 本 的 収 入 (A)	10,042,107	6,960,337	-	△ 3,081,770	69.3
企 業 債	5,847,400	4,150,700	-	△ 1,696,700	71.0
他 会 計 出 資 金	1,042,909	1,041,152	-	△ 1,757	99.8
補 助 金	3,038,075	1,687,120	-	△ 1,350,955	55.5
他 会 計 負 担 金	30,490	25,586	-	△ 4,904	83.9
受 益 者 負 担 金	29,000	38,688	-	9,688	133.4
工 事 負 担 金	48,223	13,341	-	△ 34,882	27.7
回 収 金	6,000	3,750	-	△ 2,250	62.5
固 定 資 産 売 却 収 入	10	0	-	△ 10	0.0
資 本 的 支 出 (B)	17,102,155	14,006,620	3,025,844	69,691	81.9
建 設 改 良 費	7,396,147	4,311,223	3,025,844	59,080	58.3
企 業 債 償 還 金	9,694,008	9,693,997	-	11	100.0
貸 付 金	7,000	1,400	-	5,600	20.0
予 備 費	5,000	0	-	5,000	0.0
差 引 (A) - (B)	△ 7,060,048	△ 7,046,283	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的收入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

企業債 △16億9,670万円

補助金 △13億5,095万5千円

これらの減少額は、主に建設改良費の繰越しに係るものであり、翌年度に企業債16億3,340万円、国庫補助金13億3,375万9千円、県補助金1,613万6千円が収入予定である。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

管渠施設 27億6,032万5千円

(割出町公園地下貯留施設設置工事、臨海(第三分区)下水道管築造工事(5-1工区))

水質管理施設 9億8,546万1千円

(臨海水質管理センター管理棟ほか1箇所無停電電源装置更新工事、西部水質管理センター消防設備等更新工事、城北水質管理センター汚泥共同処理施設2号流動ブロワ等インバータ定期修繕工事)

(イ) 翌年度繰越額は、主に建設改良費に係る次の項目の金額である。

水質管理施設費 12億7,308万5千円

管渠及びポンプ場施設費	11億5,965万円
-------------	------------

雨水関連施設費	5億5,007万8千円
---------	-------------

- (ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。
- | | |
|-------------|-----------|
| 管渠及びポンプ場施設費 | 4,904万9千円 |
| 水質管理施設費 | 988万円 |

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額70億4,628万3千円は、次の項目の金額で補てんされている。

当年度分損益勘定留保資金	47億1,324万2千円
減債積立金	11億 200万円
過年度分損益勘定留保資金	10億1,786万2千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	2億1,317万9千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	15,462,441	16,777,349	△ 1,314,908	△ 7.8
営 業 収 益	8,743,666	9,860,642	△ 1,116,976	△ 11.3
営 業 外 収 益	6,718,775	6,916,707	△ 197,932	△ 2.9
経 常 費 用	15,136,051	15,649,587	△ 513,536	△ 3.3
営 業 費 用	13,113,614	13,401,554	△ 287,940	△ 2.1
営 業 外 費 用	2,022,437	2,248,033	△ 225,596	△ 10.0
経 常 利 益	326,390	1,127,762	△ 801,372	△ 71.1
特 別 利 益	200,831	-	200,831	-
特 別 損 失	200,831	-	200,831	-
当 年 度 純 利 益	326,390	1,127,762	△ 801,372	△ 71.1

ア 収 益

- (ア) 営業収益の減少は、主に次の項目の減少による。

下水道使用料	△ 8億1,885万3千円 (△ 11.6%)
一般会計負担金	△ 2億1,807万1千円 (△ 8.5%)

- (イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の減少による。

長期前受金戻入	△ 1億 81万8千円 (△ 2.4%)
一般会計負担金	△ 8,933万5千円 (△ 3.2%)

- (ウ) 特別利益は、薬師谷地区の処理施設(農村下水道事業)を除却し、一般会計へ移管したことに伴う一般会計負担金等2億83万1千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
下水道使用料	7,061,656	7,133,179	7,052,090	7,031,023	6,212,170
一般会計負担金	5,612,870	5,478,094	5,478,307	5,310,566	5,003,160
長期前受金戻入	4,134,040	4,130,752	4,170,116	4,145,017	4,044,199
その他収入	171,198	179,835	210,821	290,743	202,912
特別利益	-	-	230	-	200,831
総 収 益	16,979,764	16,921,860	16,911,564	16,777,349	15,663,272

(注) 平成30年度の特別利益は、農村下水道事業との会計統合に伴い、貸倒引当金相当分として計上した特別損失に係る一般会計からの繰入による、その他特別利益である。

令和2年度の特別利益は、薬師谷地区の処理施設(農村下水道事業)を除却し、一般会計に移管したことに伴う一般会計からの負担金等による、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
下 水 道 使 用 料	収納額	7,258,844	7,310,599	7,246,038	7,272,027	6,469,593
	未収額	367,208	392,690	369,668	369,548	363,298
	収納率	95.2	94.9	95.1	95.2	94.7
一 般 会 計 負 担 金	収納額	5,507,400	5,362,600	5,377,400	5,229,800	4,924,000
	未収額	105,470	115,494	106,907	80,765	79,160
	収納率	98.1	97.9	98.1	98.5	98.4
そ の 他 収 入	収納額	140,003	140,098	145,153	253,000	267,632
	未収額	43,592	51,521	75,693	51,040	56,936
	収納率	76.3	73.1	65.7	83.2	82.5
合 計	収納額	12,906,247	12,813,297	12,768,591	12,754,827	11,661,225
	未収額	516,270	559,705	552,268	501,353	499,394
	収納率	96.2	95.8	95.9	96.2	95.9

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、国庫補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の減少は、主に次の項目の減少による。

有形固定資産減価償却費	△ 1億2,242万6千円(△ 1.3%)
受託工事費	△ 1億 13万1千円(△ 78.4%)
固定資産除却費	△ 6,273万1千円(△ 43.1%)

(イ) 営業外費用の減少は、主に企業債利息2億1,532万8千円(9.9%)の減少による。

(ウ) 特別損失は、薬師谷地区の処理施設(農村下水道事業)の除却損に係る費用2億83万1千円である。

(エ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	486,569 (436,766)	484,232 (435,188)	436,280 (436,280)	426,537 (426,537)	499,747 (418,741)
減 価 償 却 費	9,707,471	9,666,827	9,775,079	9,716,528	9,595,659
支 払 利 息	2,823,531	2,568,013	2,407,962	2,175,068	1,957,025
委 託 料	1,298,674	1,367,872	1,450,621	1,492,837	1,452,037
そ の 他 費 用	1,501,452	1,594,941	1,738,036	1,838,617	1,631,583
特 別 損 失	12,003	-	1,015	-	200,831
総 費 用	15,829,700	15,681,885	15,808,993	15,649,587	15,336,882

(注) 平成28年度の特別損失は、臨海水質管理センター用地の一部の売却損である。

平成30年度の特別損失は、石川県下水道公社廃止に伴う当初出損金と返還金との差額及び農村下水道事業との会計統合に伴い計上した貸倒引当金相当分を合計した、その他特別損失である。

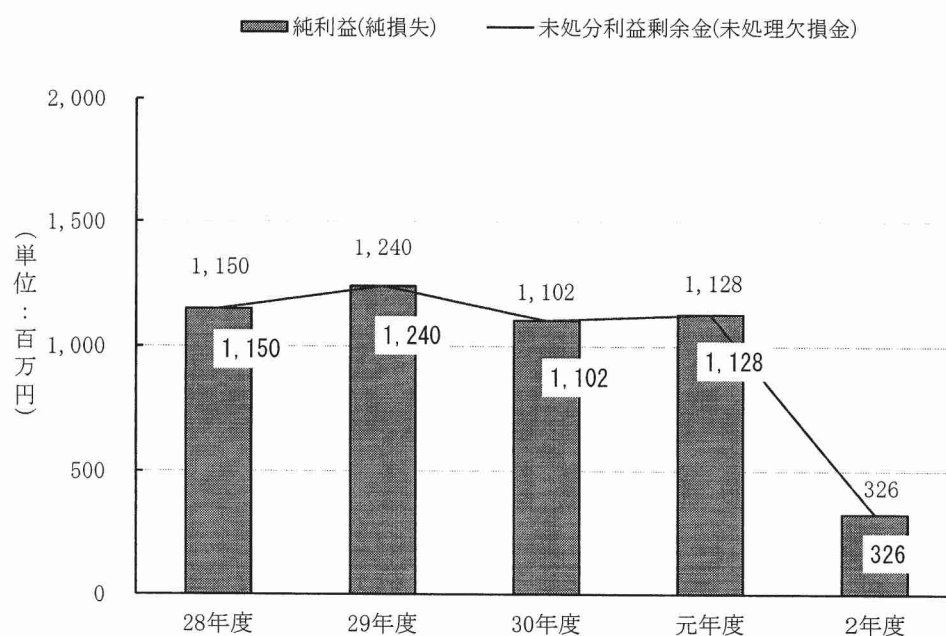
令和2年度の特別損失は、薬師谷地区の処理施設（農村下水道事業）の除却損である。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、企業債利息等の経常費用の減少に対し、主に下水道使用料等の経常収益の減少が大きいことによる。

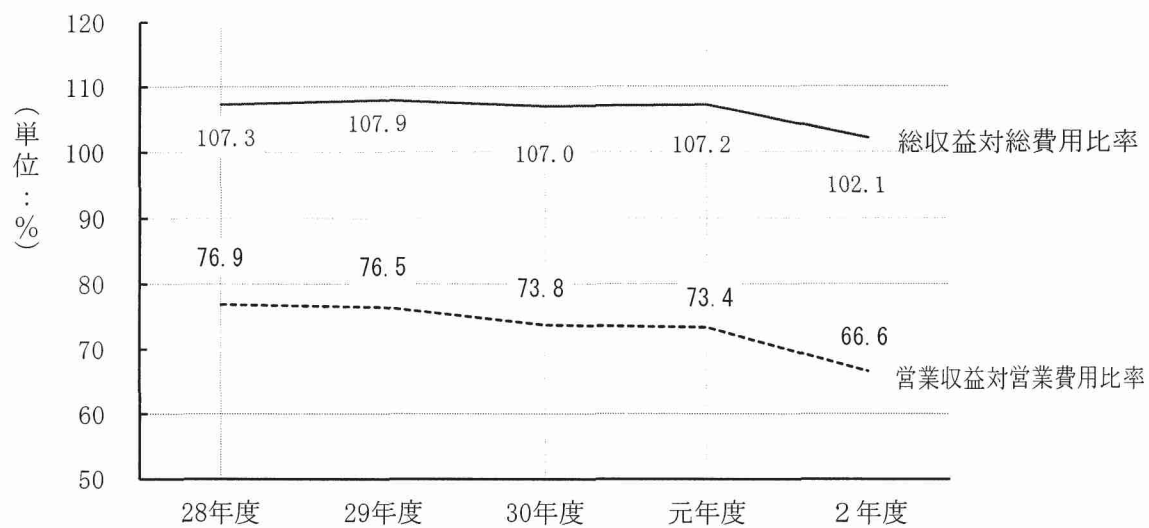
(イ) 当年度純利益は、経常利益3億2,639万円に特別利益2億83万1千円を加え、特別損失2億83万1千円を差し引いたことにより、経常利益と同額の3億2,639万円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 未処分利益剰余金については、減債積立金として平成28年度に756百万円、平成29年度に1,150百万円、平成30年度に1,240百万円、令和元年度に1,102百万円、令和2年度に1,128百万円それぞれ利益処分している。

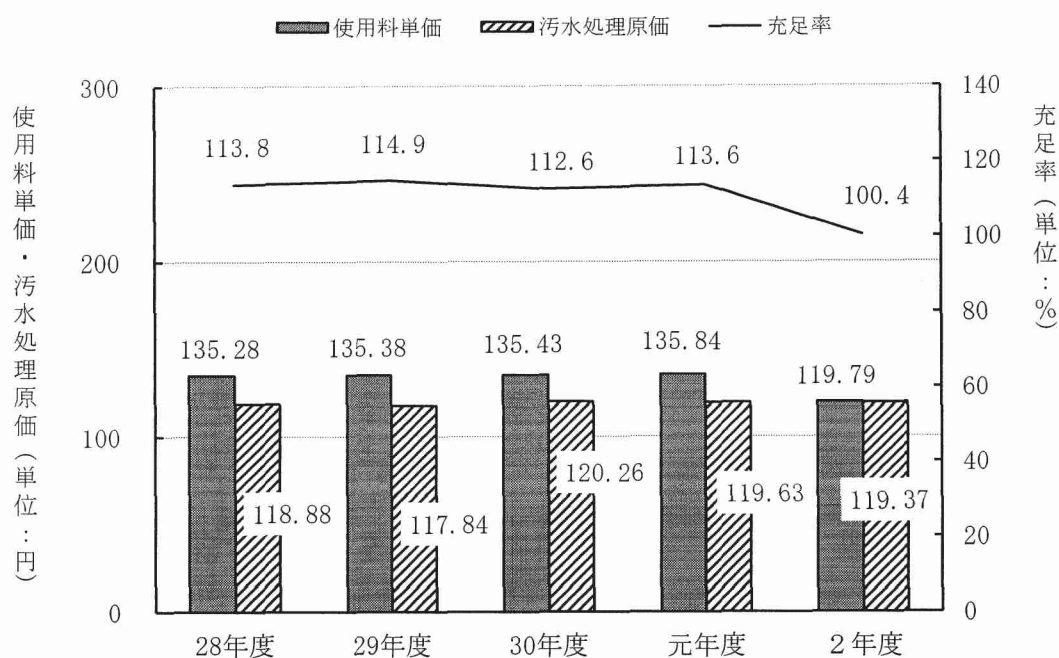
(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 公共下水道の使用料単価及び汚水処理原価の推移



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{公共下水道使用料}}{\text{有収汚水量}}$
- 2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収汚水量}}$
- 3 充足率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

4 汚水処理原価の算定に使用している汚水処理費は、公費で負担すべき経費（総務省で定める繰出基準に計上された経費）及び長期前受金戻入分見合いの減価償却費を控除した額としている。

なお、公共下水道の使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位：円／ m^3 ・%)

区 分	2年度		元年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
使用料単価 (A)	119.79	100.0	135.84	100.0	△ 16.05	△ 11.8
汚水処理原価 (B)	119.37	100.0	119.63	100.0	△ 0.26	△ 0.2
維持管理費	54.32	45.5	53.13	44.4	1.19	2.2
うち人件費	7.37	6.2	5.53	4.6	1.84	33.3
資本費	65.05	54.5	66.50	55.6	△ 1.45	△ 2.2
支払利息等	17.81	14.9	20.24	16.9	△ 2.43	△ 12.0
減価償却費	47.24	39.6	46.26	38.7	0.98	2.1
差 引 (A)-(B)	0.42	-	16.21	-	△ 15.79	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	250,889,785	257,495,341	△ 6,605,556	△ 2.6
固 定 資 産	246,142,538	251,865,309	△ 5,722,771	△ 2.3
流 動 資 産	4,747,247	5,630,032	△ 882,785	△ 15.7
資 産 合 計	250,889,785	257,495,341	△ 6,605,556	△ 2.6
負 債	216,628,494	224,558,598	△ 7,930,104	△ 3.5
固 定 負 債	114,328,281	120,091,551	△ 5,763,270	△ 4.8
流 動 負 債	11,494,083	11,383,091	110,992	1.0
繰 延 収 益	90,806,130	93,083,956	△ 2,277,826	△ 2.4
資 本	34,261,291	32,936,743	1,324,548	4.0
資 本 金	25,609,744	23,466,592	2,143,152	9.1
剰 余 金	8,651,547	9,470,151	△ 818,604	△ 8.6
負 債 資 本 合 計	250,889,785	257,495,341	△ 6,605,556	△ 2.6

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

構築物 △ 43億7,352万4千円(△ 2.2%)

機械及び装置 △ 19億1,996万8千円(△ 11.0%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は、2,296億5,258万5千円であり、前年度と比べると88億3,374万1千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
管 渠 費	2,139,038	1,603,602	535,436	33.4
ポ ン プ 場 施 設 費	271,970	164,387	107,583	65.4
雨 水 関 連 施 設 費	419,903	429,227	△ 9,324	△ 2.2
水 質 管 理 施 設 費	972,427	436,473	535,954	122.8
そ の 他	34,535	48,877	△ 14,342	△ 29.3
建 設 仮 勘 定 合 計	3,837,873	2,682,566	1,155,307	43.1

(イ) 流動資産の減少は、主に現金・預金8億2,950万5千円(16.6%)の減少による。

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
下 水 道 使 用 料	384,467	392,782	△ 8,315	△ 2.1
受 益 者 負 担 金	5,294	7,520	△ 2,226	△ 29.6
水洗便所改造資金貸付回収金	4,295	4,406	△ 111	△ 2.5
そ の 他	196,336	235,469	△ 39,133	△ 16.6
未 収 金 合 計	590,392	640,177	△ 49,785	△ 7.8

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
貸 倒 引 当 金	38,814	34,363	30,820	26,891	23,954

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

根 拠	区 分		2 年 度	元 年 度	増 減	
					件数・金額	比 率
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5 年 の 消 滅 時 効)	下水道 使用料	件数	1,281	1,843	△ 562	△ 30.5
		金額	4,222	6,054	△ 1,832	△ 30.3
	受益者 負担金	件数	67	84	△ 17	△ 20.2
		金額	573	977	△ 404	△ 41.4
合 計			1,348	1,927	△ 579	△ 30.0
			4,795	7,031	△ 2,236	△ 31.8

イ 負 債

(7) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの) △ 57億9,713万2千円(△ 4.9%)
退職給付引当金 3,386万2千円(4.9%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

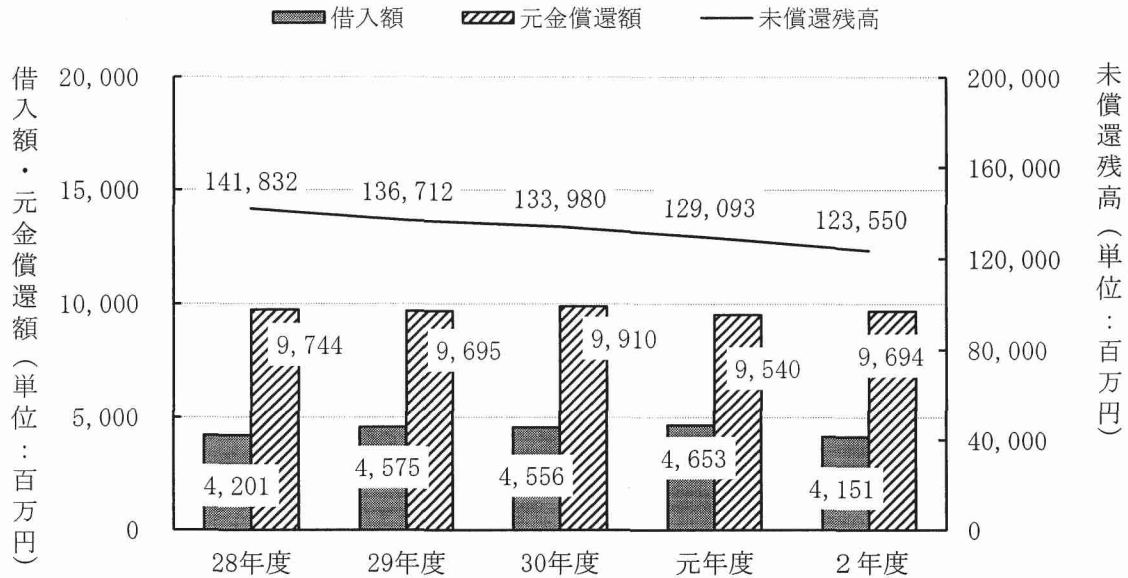
(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
退職給付引当金	781,545	786,604	738,144	692,519	726,381

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年以内のもの)	2億5,383万5千円(2.6%)
未払費用	△ 1,173万1千円(△ 7.4%)
未払金	△ 1億3,627万4千円(△ 10.0%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



(注) 平成30年度企業債未償還残高は、平成29年度企業債未償還残高に農村下水道事業会計統合に伴う企業債残高増加分(2,622百万円)及び借入額を加え、元金償還額を差し引いた額である。

また、令和2年度の企業債の内訳は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	元年度末 企業債残高	起 債 額	元金償還額	2年度末 企業債残高
建設改良債等	101,600,170	2,313,500	7,865,397	96,048,273
資本費平準化債	12,067,100	1,000,000	838,300	12,228,800
特別措置債	15,425,760	837,200	990,300	15,272,660
合 計	129,093,030	4,150,700	9,693,997	123,549,733

なお、建設改良等のために借り入れた企業債は、次の事業に充当するためである。

管渠及びポンプ場施設整備	13億6,030万円
水質管理施設整備	4億3,710万円
雨水関連施設整備	3億6,380万円
流域下水道整備	8,090万円

以上、合計は22億4,210万円となる。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金22億7,782万6千円(2.4%)の減少による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れ等による。

減債積立金	11億 200万円
一般会計出資金	10億4,115万2千円

(イ) 剰余金の減少は、次の項目の減少による。

利益剰余金	△ 7億7,561万円 (△ 34.8%)
資本剰余金	△ 4,299万4千円 (△ 0.6%)

(ウ) 資本剰余金の減少は、主に国庫補助金3,779万6千円(0.6%)の減少による。

(エ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金	△ 8億 161万円 (△ 71.0%)
減債積立金	2,600万円 (2.4%)

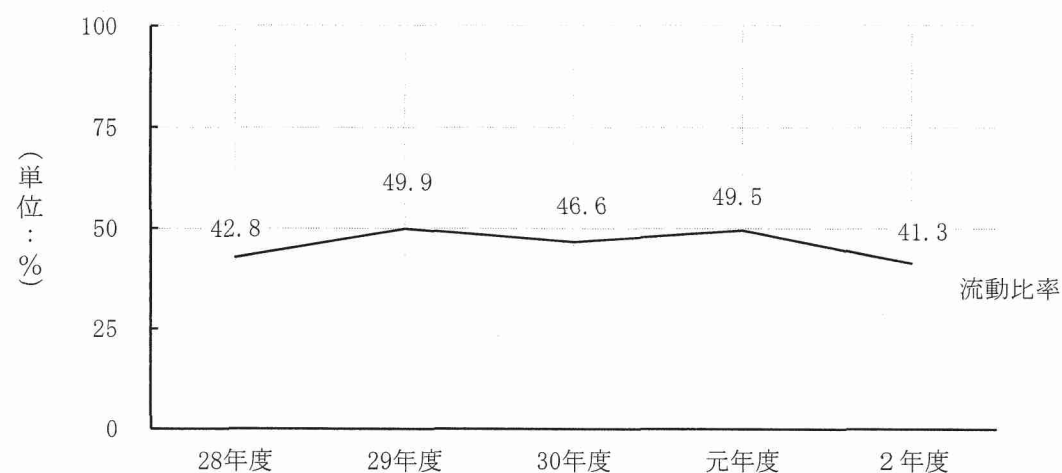
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
減 債 積 立 金	756,000	1,150,000	1,240,000	1,102,000	1,128,000

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金55万7千円に当年度純利益3億2,639万円を加えた3億2,694万7千円となっている。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	326,390	1,127,762	△ 801,372
減価償却費	9,595,659	9,716,528	△ 120,869
固定資産除却損	275,182	138,089	137,093
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,937	△ 3,929	992
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,862	△ 45,625	79,487
賞与等引当金の増減額(△は減少)	234	3,734	△ 3,500
長期前受金戻入額	△ 4,137,359	△ 4,141,305	3,946
受取利息及び受取配当金	△ 286	△ 482	196
支払利息	1,957,025	2,175,068	△ 218,043
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,277	106,063	△ 117,340
未払金の増減額(△は減少)	△ 271,965	175,459	△ 447,424
未払費用の増減額(△は減少)	△ 4,220	981	△ 5,201
前払金の増減額 (△は増加)	6,900	37,500	△ 30,600
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 468	707	△ 1,175
預り金の増減額 (△は減少)	4,927	△ 5,885	10,812
小計	7,771,667	9,284,665	△ 1,512,998
利息及び配当金の受取額	289	482	△ 193
利息の支払額	△ 1,964,535	△ 2,185,713	221,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,807,421	7,099,434	△ 1,292,013
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,975,552	△ 4,577,511	601,959
無形固定資産の取得による支出	△ 82,171	△ 64,042	△ 18,129
国庫補助金等による収入	1,896,267	1,787,439	108,828
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,489	△ 6,293	25,782
長期貸付による支出	△ 1,400	△ 2,750	1,350
長期貸付回収による収入	3,764	6,004	△ 2,240
補助金の返還	△ 1,285	△ 3,386	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,140,888	△ 2,860,539	719,651
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,150,700	4,652,700	△ 502,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,693,997	△ 9,539,515	△ 154,482
他会計からの出資による収入	1,047,259	1,064,321	△ 17,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,496,038	△ 3,822,494	△ 673,544
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 829,505	416,401	△ 1,245,906
資 金 期 首 残 高	5,009,047	4,592,646	416,401
資 金 期 末 残 高	4,179,542	5,009,047	△ 829,505

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	5,110,590	5,310,404	△ 199,814	△ 3.8
営業収益	2,343,180	2,561,251	△ 218,071	△ 8.5
負担金	2,343,180	2,561,251	△ 218,071	△ 8.5
雨水処理に要する維持管理費 100%	585,665	652,002	△ 66,337	△ 10.2
雨水処理に係る資本費	1,757,515	1,909,249	△ 151,734	△ 7.9
(企業債利息 100%)	433,394	504,236	△ 70,842	△ 14.0
(減価償却費 100%)	1,324,121	1,405,013	△ 80,892	△ 5.8
営業外収益	2,659,740	2,749,153	△ 89,413	△ 3.3
負担金	2,659,740	2,749,153	△ 89,413	△ 3.3
汚水処理に係る資本費	2,486,086	2,571,852	△ 85,766	△ 3.3
(企業債利息 40%)	632,379	696,288	△ 63,909	△ 9.2
(減価償却費 40%)	1,609,496	1,615,455	△ 5,959	△ 0.4
(資本費平準化債利息 50%)	1,682	1,925	△ 243	△ 12.6
(特別措置債利息 100%)	48,309	63,964	△ 15,655	△ 24.5
(特別措置債元金(収益起債分)100%)	194,220	194,220	0	0.0
汚水処理に係る収支不足分(農村下水道)	90,388	89,530	858	1.0
下水の規制に関する事務費等	77,930	81,710	△ 3,780	△ 4.6
職員の児童手当に要する経費	5,336	6,061	△ 725	△ 12.0
特別利益	107,670	-	107,670	-
負担金	107,670	-	107,670	-
薬師谷処理場除却に伴う特別損失にかかる負担金分	107,670	-	107,670	-
資本的収入に係る繰入金	1,066,738	1,090,325	△ 23,587	△ 2.2
負担金	25,586	23,065	2,521	10.9
雨水施設等建設改良費	24,325	21,831	2,494	11.4
雨水処理に係る企業債償還費	1,261	1,234	27	2.2
出資金	1,041,152	1,067,260	△ 26,108	△ 2.4
汚水処理に係る企業債償還費	942,220	871,620	70,600	8.1
(資本費平準化債元金 50%)	146,140	146,140	0	0.0
(特別措置債元金 100%)	796,080	725,480	70,600	9.7
農村下水処理に係る企業債償還費	98,932	195,640	△ 96,708	△ 49.4
合 計	6,177,328	6,400,729	△ 223,401	△ 3.5

(注) 営業外収益の負担金のうち、雨水貯留施設等設置費補助金に係るもの(令和2年度：240千円、令和元年度：162千円)は除く。

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

ア 公共下水道事業

項 目		単位	2 年 度	元 年 度	増 減
下 水 道 普 及 状 況	総 人 口 (A)	人	449,864	450,592	△ 728
	処 理 人 口 (B)	〃	441,428	441,401	27
	市 街 地 面 積	ha	6,318	6,318	0
	排 水 区 域 面 積	〃	8,908	8,443	465
	普 及 率 (B)/(A)	%	98.1	98.0	0.1
	水 洗 化 可 能 戸 数 (C)	戸	151,516	150,445	1,071
	水 洗 化 戸 数 (D)	〃	147,855	146,569	1,286
	水 洗 化 率 (D)/(C)	%	97.6	97.4	0.2
施 設	処能 一日晴天時最大	m³/日	289,850	289,850	0
	理力 雨天時最大	〃	402,850	402,850	0
	管 渠 延 長	m	2,286,638	2,272,792	13,846
業 務 量	年間総処理水量	m³/年	68,243,362	64,723,839	3,519,523
	年間汚水処理水量	〃	61,363,070	60,870,924	492,146
	年間雨水処理水量	〃	6,880,292	3,852,915	3,027,377
	一日最大処理水量	m³/日	296,168	277,403	18,765
	一日平均処理水量	〃	186,968	176,842	10,126
	一日晴天時最大処理水量	〃	237,224	220,441	16,783
	一日晴天時平均処理水量	〃	168,118	166,314	1,804
	有 収 汚 水 量	m³/年	51,557,235	51,376,484	180,751
	用汚 水道汚水量	〃	46,934,242	46,020,849	913,393
	途水 井戸汚水量	〃	4,397,074	5,095,100	△ 698,026
	別量 公衆浴場汚水量	〃	225,919	260,535	△ 34,616
職 員 数	主 損 益 勘 定	人	24	24	0
	事 資 本 勘 定	〃	1	1	0
	技 損 益 勘 定	〃	32	32	0
	師 資 本 勘 定	〃	23	24	△ 1
	技技 損 益 勘 定	〃	0	1	△ 1
	能士 資 本 勘 定	〃	0	0	0
	合 損 益 勘 定	〃	56	57	△ 1
	計 資 本 勘 定	〃	24	25	△ 1

(注) 下水処理能力には、犀川左岸分(22,300m³/日)の下水処理能力を含む。

イ 農村下水道事業

項 目	単位	2 年 度	元 年 度	増 減
処 理 人 口	人	3,097	4,032	△ 935
排 水 区 域 面 積	ha	215	259	△ 44
管 渠 延 長	m	61,295	72,865	△ 11,570
有 収 汚 水 量	m³/年	304,485	396,106	△ 91,621

(2) 中核市比較表

(令和元年度)

(単位：%)

(単位：%)

(単位：%)

普及率		
1	豊中	100.0
1	尼崎	100.0
3	西宮	99.9
4	寝屋川	99.7
5	明石	99.6
6	高槻	99.5
7	八王子	99.4
8	東大阪	98.8
9	那覇	98.2
10	金沢	97.9
11	横須賀	97.8
12	旭川	97.0
12	大津	97.0
14	枚方	96.7
15	岐阜	93.8
16	長崎	93.0
17	秋田	92.6
18	長野	90.3
18	姫路	90.3
20	柏	90.0
21	八尾	89.8
22	函館	89.7
22	盛岡	89.7
24	宮崎	88.9
25	船橋	88.4
26	川越	88.1
27	奈良	87.9
28	山形	87.8
29	岡崎	87.7
30	川口	87.6
31	福井	85.0
31	呉	85.0
33	久留米	84.3
34	越谷	84.0
35	宇都宮	83.6
36	甲府	83.1
37	青森	81.2
38	倉敷	80.6
39	鹿児島	78.4
40	松江	77.7
41	下関	76.5
42	福山	74.2
43	富山	73.9
44	郡山	72.8
45	鳥取	72.7
46	豊田	72.0
47	前橋	71.2
48	高崎	70.9
49	豊橋	70.5
50	福島	66.2
51	松江	63.7
51	高知	63.7
51	大分	63.7
51	八戸	63.7
55	高松	61.7
56	佐世保	59.3
57	いわき	54.6
58	和歌山	38.0
	平均	83.3

水洗化率		
1	豊中	99.9
2	西宮	99.8
3	尼崎	99.6
4	甲府	99.4
5	寝屋川	98.5
5	明石	98.5
7	八王子	98.4
8	鹿児島	98.3
9	川越	98.1
9	大津	98.1
11	高槻	97.9
11	姫路	97.9
13	盛岡	97.6
13	金沢	97.6
15	呉	97.5
16	豊橋	97.4
17	枚方	97.3
17	長崎	97.3
19	富山	97.2
19	長野	97.2
21	奈良	97.1
21	下関	97.1
23	旭川	97.0
24	鳥取	96.9
25	前橋	96.5
26	横須賀	96.3
27	宇都宮	96.2
27	東大阪	96.2
27	那覇	96.2
27	越谷	96.2
31	函館	96.0
32	岡崎	95.6
33	福井	95.4
34	郡山	94.9
34	松江	94.9
36	高崎	94.7
36	川口	94.7
38	豊田	94.5
39	山形	94.4
40	福山	94.3
41	いわき	94.1
42	宮崎	93.4
43	高松	92.9
44	大分	92.7
45	松山	92.6
46	倉敷	92.5
47	福島	92.4
48	佐世保	91.7
49	八尾	91.3
50	柏	91.0
51	秋田	90.2
52	久留米	88.9
53	青森	88.8
54	岐阜	86.4
55	八戸	85.1
56	高知	84.9
57	船橋	83.5
58	和歌山	79.4
	平均	94.7

下水処理場利用率		
1	八戸	129.8
2	長野	125.2
3	八王子	124.3
4	前橋	110.4
5	山形	98.3
6	船橋	93.3
7	福山	89.5
8	甲府	85.9
9	宇都宮	79.7
10	旭川	76.1
11	鹿児島	74.1
12	長崎	72.3
13	いわき	69.5
14	岐阜	69.2
15	宮崎	68.8
16	高知	68.1
17	明石	67.4
18	函館	67.1
18	豊中	67.1
20	富山	66.6
21	福島	65.7
22	青森	65.0
23	大津	64.5
23	高松	64.5
25	久留米	64.3
26	鳥取	63.9
27	高崎	63.7
28	大分	62.3
29	横須賀	62.0
30	姫路	60.1
31	福井	58.6
32	金沢	57.4
33	奈良	56.8
34	呉	56.3
35	佐世保	54.7
36	松江	53.7
37	豊橋	53.2
38	下関	53.1
39	尼崎	51.1
40	西宮	49.9
41	倉敷	46.9
42	和歌山	43.6
43	秋田	28.3
44	盛岡	-
44	郡山	-
44	川越	-
44	川口	-
44	柏	-
44	岡崎	-
44	豊田	-
44	高槻	-
44	枚方	-
44	八尾	-
44	寝屋川	-
44	東大阪	-
44	松江	-
44	那覇	-
44	越谷	-
	平均	69.8

- (注) 1 数値は令和元年度地方公営企業年鑑(公共下水道…特定環境保全公共下水道等を含まない)による。
 2 ゴシックの都市は、地方公営企業法適用市である。
 3 中核市の数は、平成31年4月1日現在のものである。

(単位：千m³)		
職員1人当たりの有収汚水量		
1	奈良	1,655
2	八王子	1,618
3	寝屋川	1,294
4	越谷	1,144
5	高槻	1,013
6	松江	924
7	柏	873
8	八尾	710
9	長野	709
10	西宮	681
11	川口	646
12	宇都宮	627
13	富山	626
13	金沢	626
15	東大阪	625
16	豊田	593
17	那覇	588
18	船橋	579
19	姫路	566
20	福島	563
21	明石	561
22	岡崎	560
23	尼崎	553
24	甲府	545
25	前橋	543
26	大津	527
27	川越	498
28	山形	489
29	函館	483
30	高崎	476
31	岐阜	464
32	豊中	462
33	久留米	454
34	大分	453
35	旭川	451
36	宮崎	440
37	福山	429
37	長崎	429
39	盛岡	411
40	秋田	395
41	鳥取	393
42	鹿児島	372
43	呉	364
44	松山	361
45	郡山	346
46	枚方	337
47	横須賀	326
48	倉敷	317
49	いわき	316
49	福井	316
51	下関	308
52	高松	307
53	豊橋	304
54	高知	226
54	青森	226
56	佐世保	198
57	八戸	179
58	和歌山	148
	平均	545

(単位：円／m³)		
汚水処理原価		
1	尼崎	74.94
2	豊中	84.45
3	那覇	93.79
4	高崎	93.86
5	西宮	94.59
6	東大阪	101.76
7	川越	112.19
8	奈良	112.67
9	鹿児島	114.85
10	明石	119.88
11	岐阜	123.40
12	福井	124.66
13	越谷	125.36
14	川口	125.90
15	鳥取	126.31
16	函館	129.37
17	大津	131.33
18	高槻	131.94
19	八尾	132.68
20	前橋	132.72
21	寝屋川	135.96
22	八王子	137.34
23	豊橋	137.55
24	秋田	140.42
25	佐世保	148.77
26	甲府	150.00
26	岡崎	150.00
28	柏	150.60
28	宮崎	150.60
30	豊田	150.71
31	枚方	150.91
32	横須賀	152.55
33	金沢	152.71
34	盛岡	152.85
35	宇都宮	153.90
36	旭川	154.39
37	大分	156.86
38	松江	159.21
39	高松	160.12
40	長野	164.01
41	長崎	165.22
42	高知	168.02
43	福山	168.03
44	下関	170.79
45	郡山	175.73
46	福島	178.01
47	松山	178.07
48	久留米	181.45
49	和歌山	181.62
50	山形	183.40
51	富山	183.81
52	倉敷	183.86
53	いわき	184.88
54	青森	193.46
55	船橋	193.80
56	呉	196.78
57	八戸	200.70
58	姫路	224.32
	平均	148.41

(単位：億円)		
企業債未償還残高		
1	那覇	132
2	川越	161
3	鹿児島	264
4	豊中	266
5	尼崎	296
6	甲府	314
7	松江	316
8	佐世保	319
9	旭川	320
10	豊橋	324
11	呉	326
11	奈良	336
13	盛岡	343
14	柏	353
15	豊田	358
16	大津	360
17	高槻	387
18	宇都宮	388
19	前橋	394
20	高崎	406
21	鳥取	419
22	明石	438
23	福島	455
24	寝屋川	467
25	函館	504
26	下関	505
27	川口	541
28	西宮	583
29	郡山	585
30	岐阜	588
31	いわき	607
32	枚方	622
33	岡崎	625
34	秋田	637
35	福井	640
36	久留米	667
37	長崎	683
38	長野	716
39	山形	721
40	宮崎	740
41	富山	782
42	横須賀	791
43	大分	793
44	高知	813
45	高松	824
46	福山	836
47	八尾	877
48	姫路	914
49	和歌山	984
50	松山	1,218
51	金沢	1,269
52	船橋	1,294
53	東大阪	1,380
54	倉敷	1,389
	平均	598

- (注) 1 数値は令和元年度地方公営企業年鑑(公共下水道…特定環境保全公共下水道等を含まない)による。
 なお、汚水処理原価については、使用料単価を150円とした場合の数値である。
 2 ゴシックの都市は、地方公営企業法適用市である。
 3 中核市の数は、平成31年4月1日現在のものである。
 4 企業債未償還残高は、地方公営企業法適用市のみが対象となる。

公設花き地方卸売市場事業特別会計

9 公設花き地方卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 157～158、165頁参照）

取扱量は1,791万1千本・鉢（内訳は切花1,645万7千本、鉢物42万6千鉢、その他（苗物等）102万8千本）で、前年度に比べ247万7千本・鉢（12.1%）減少している。

取扱金額は12億3,626万5千円で、前年度に比べ6,422万9千円（4.9%）減少し、平均価格は69.02円/本・鉢で、前年度に比べ5.23円（8.2%）上昇している。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 159頁参照）

経常収益は4,243万円で、前年度に比べ139万1千円（3.2%）減少している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は263万4千円、売場使用料は1,564万3千円であり、コロナ禍での経済活動の縮小を考慮し、市場使用料の一部を減免したこと等で、前年度に比べ売上高割使用料では94万6千円（26.4%）、売場使用料では430万4千円（21.6%）それぞれ減少している。また、他会計補助金は、この減免分を支援したことで386万9千円（23.6%）増加している。

イ 費用（審査資料 159頁参照）

経常費用は4,156万3千円で、前年度に比べ208万円（4.8%）減少している。この内訳を前年度と比べると、主に委託料が275万円（21.7%）減少している。

ウ 損益（審査資料 160頁参照）

経常収支では86万7千円の経常利益であり、前年度に比べ68万9千円（387.1%）増加している。この結果、当年度純利益も同額の86万7千円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は4,265万8千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 161頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は44.7%（前年度比9.9ポイント減）と理想比率（100%以上）を下回っているものの、一般会計補助金等の営業外収益や雑支出等の営業外費用を含めた総収益対総費用比率は102.1%（同比1.7ポイント増）と、理想比率（100%以上）を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(イ) 資産（審査資料 161～162頁参照）

資産は19億1,165万7千円で、前年度に比べ289万5千円（0.2%）増加している。この内訳を前年度と比べると、現金・預金等の流動資産が951万6千円（3.2%）増加し、建物の減価償却等により固定資産が662万1千円（0.4%）減少している。

(ロ) 負債及び資本（審査資料 161～162頁参照）

負債は4,824万3千円で、前年度に比べ397万2千円（7.6%）減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債（前年度比61万円、9.9%増）では、退職給付引当金が

61万円(9.9%)増加し、流動負債(同比△70万4千円、6.8%減)では、主に未払金71万6千円(11.6%)が減少している。

また、繰延収益(同比△387万8千円、10.8%減)では、長期前受金が387万8千円(10.8%)減少している。

資本は18億6,341万4千円で、前年度に比べ686万7千円(0.4%)増加している。この内訳を前年度と比べると、主に受贈財産評価額が600万円増加している。

イ 財政状態に関する経営指標(審査資料 163頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は3,247.3%(同比314.8ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 163頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料や一般会計補助金等の収入額が経費の支払額を上回り557万1千円の資金を生み出している。なお、投資活動、財務活動はない。

この結果、本年度末の資金残高は3億49万7千円となり、前年度に比べ557万1千円(1.9%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 164頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は2,026万3千円で前年度に比べ386万9千円(23.6%)増加している。この内訳は、収益的收入に係る繰入金で、業者の指導監督等に要する経費分の832万4千円(前年度比△27万8千円、3.2%減)と維持管理経費分の1,193万9千円(同比414万7千円、53.2%増)である。

(6) むすび(審査意見)

本市公設花き地方卸売市場事業は、昭和62年の市場開設以来、全国各地から花きを集荷し、県内のみならず近隣他県へも供給を行い、花き取引の適正化と流通の円滑化に重要な役割を果たしている。

しかしながら、花きの需要は低迷しており、これに新型コロナウイルス感染症の影響やインターネット取引等の市場外取引の増加により、昨年度の花きの取扱量は全国的に大きく減少している。

本市場の業務実績においても、取扱量は平成10年度以降減少傾向にあることに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に比べ247万7千本・鉢の減少となっている。

収支状況については、売上の減少等に直面する市場事業者を支援するため、使用料を減免した結果、売場使用料等の営業収益が減少したものの、他会計補助金等の営業外収益が増加したため、経常利益は前年度より増加している。この結果、純利益は86万7千円となり、当年度末処分利益剰余金は4,265万8千円余となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動の資金確保が順調であり、資金残高は前年度に引き続き増加している。

本事業においては、新型コロナウイルス対策によるイベントや冠婚葬祭の中止又は縮小に伴い、今後も花き需要が落ち込むことが予想される。したがって、社会情勢の変化に応じた新たな花き需要を生み出す方策を打ち出すことにより、花きの普及促進と消費拡大に努められたい。併せて、卸・仲卸業者の経営基盤の強化等にも引き続き取り組まれたい。

加えて、中央卸売市場再整備に伴う編入に向けて、効率的かつ効果的な市場運営の準備に万全を期されたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 市場関係業者数の推移

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
卸 売 業 者	社	1	1	1	1	1
仲 卸 業 者	社	2	2	2	2	2
売 買 参 加 者	人	277	279	280	280	279
関 連 事 業 者	人	1	1	1	1	1

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量、取扱金額及び平均価格の推移

【取扱量】

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
切 花	千本	20,310	19,590	19,403	18,656	16,457
鉢 物	千鉢	577	527	520	497	426
その他(苗物等)	千本	1,323	1,314	1,225	1,235	1,028
合 計	千本・鉢	22,210	21,431	21,148	20,388	17,911

【取扱金額】

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
切 花	千円	1,112,479	1,052,434	1,044,778	997,525	947,866
鉢 物	千円	259,238	242,721	241,587	231,217	218,340
その他(苗物等)	千円	83,140	78,561	82,864	71,752	70,059
合 計	千円	1,454,857	1,373,716	1,369,229	1,300,494	1,236,265

【平均価格】

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
切 花	円/本	54.78	53.72	53.85	53.47	57.60
鉢 物	円/鉢	449.39	460.53	465.00	465.47	512.64
その他(苗物等)	円/本	62.81	59.80	67.64	58.09	68.10
合 計	円/本・鉢	65.50	64.10	64.75	63.79	69.02

ア 取扱量は、前年度に比べ247万7千本・鉢(12.1%)減少している。この内訳を区分別でみると、切花が219万9千本(11.8%)、鉢物が7万1千鉢(14.3%)、その他(苗物等)が20万7千本(16.8%)それぞれ減少している。

イ 取扱金額は、前年度に比べ6,422万9千円(4.9%)減少している。この内訳を区分別でみると、切花が4,965万9千円(5.0%)、鉢物が1,287万7千円(5.6%)、その他(苗物等)が169万3千円(2.4%)それぞれ減少している。

ウ 平均価格は、前年度に比べ5.23円(8.2%)上昇している。この内訳を区分別でみると、切花が1本当たり4.13円(7.7%)、鉢物が1鉢当たり47.17円(10.1%)、その他(苗物等)が1本当たり10.01円(17.2%)それぞれ上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	46,687	44,258	-	△ 2,429	94.8
営業収益	19,902	20,105	-	203	101.0
営業外収益	26,785	24,153	-	△ 2,632	90.2
事業費用	46,674	43,391	-	3,283	93.0
営業費用	44,901	42,270	-	2,631	94.1
営業外費用	1,273	1,121	-	152	88.1
予備費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に他会計補助金260万8千円の減少による。

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に市場管理費(委託料等)263万1千円の金額である。

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	42,430	43,821	△ 1,391	△ 3.2
営 業 収 益	18,277	23,527	△ 5,250	△ 22.3
営 業 外 収 益	24,153	20,294	3,859	19.0
経 常 費 用	41,563	43,643	△ 2,080	△ 4.8
営 業 費 用	40,911	43,056	△ 2,145	△ 5.0
営 業 外 費 用	652	587	65	11.1
経 常 利 益	867	178	689	387.1
当 年 度 純 利 益	867	178	689	387.1

ア 収 益

(ア) 営業収益の減少は、主に売場使用料430万4千円(21.6%)の減少による。

(イ) 営業外収益の増加は、主に他会計補助金386万9千円(23.6%)の増加による。

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
売上高割使用料	4,041	3,816	3,803	3,580	2,634
売 場 使 用 料	19,949	19,948	19,948	19,947	15,643
他 会 計 補 助 金	16,827	16,716	16,863	16,394	20,263
長期前受金戻入	3,878	3,878	3,878	3,878	3,878
そ の 他 収 入	46	46	27	22	12
総 収 益	44,741	44,404	44,519	43,821	42,430

イ 費 用

(ア) 営業費用の減少は、主に委託料275万円(21.7%)の減少による。

(イ) 営業外費用の増加は、雑支出6万5千円(11.1%)の増加による。

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

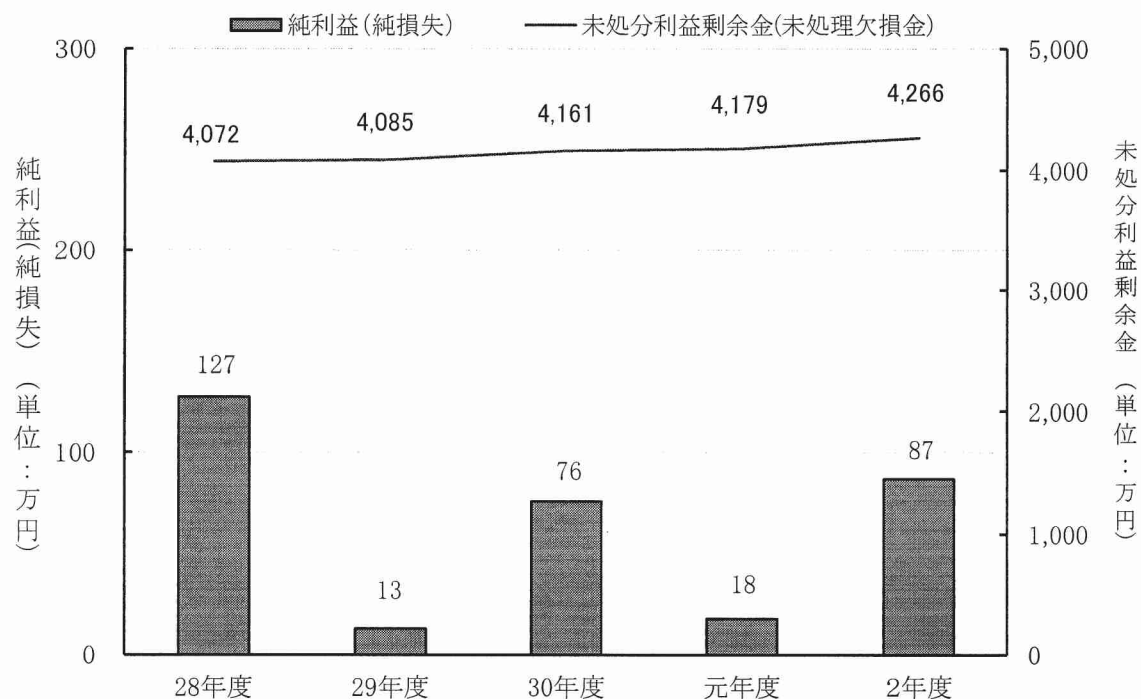
区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
人 件 費	11,005	11,499	11,114	10,710	11,241
(退職給付費を除く)	(10,550)	(10,808)	(10,441)	(10,101)	(10,631)
減 価 償 却 費	12,108	12,108	12,309	12,620	12,620
委 託 料	13,294	12,005	13,048	12,696	9,946
そ の 他 費 用	7,064	8,664	7,282	7,617	7,756
総 費 用	43,471	44,276	43,753	43,643	41,563

ウ 損 益

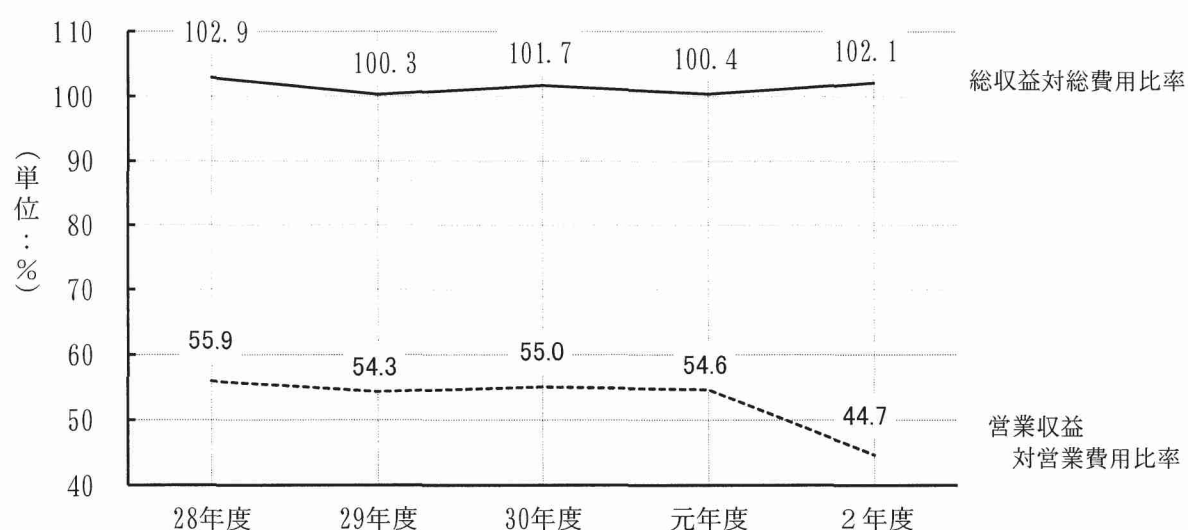
(ア) 経常利益の増加は、売場使用料等の経常収益が減少したものの、それ以上に他会計補助金等の営業外収益が増加し、また委託料等の経常費用が減少したことによる。

(イ) 当年度純利益は、86万7千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財政状態

(単位: 千円・%)

科 目	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	1,911,657	1,908,762	2,895	0.2
固 定 資 産	1,600,598	1,607,219	△ 6,621	△ 0.4
流 動 資 産	311,059	301,543	9,516	3.2
資 産 合 計	1,911,657	1,908,762	2,895	0.2
負 債	48,243	52,215	△ 3,972	△ 7.6
固 定 負 債	6,790	6,180	610	9.9
流 動 負 債	9,579	10,283	△ 704	△ 6.8
繰 延 収 益	31,874	35,752	△ 3,878	△ 10.8
資 本	1,863,414	1,856,547	6,867	0.4
資 本 金	1,814,756	1,814,756	0	0.0
剰 余 金	48,658	41,791	6,867	16.4
負 債 資 本 合 計	1,911,657	1,908,762	2,895	0.2

(1) 財政状態

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の増減による。

建物 △ 1,175万9千円 (△9.4%)

投資有価証券 600万円 (皆 増)

なお、有形固定資産減価償却累計額は5億5,514万1千円であり、前年度と比べると1,262万円増加している。

(イ) 流動資産の増加は、次の項目の増加による。

現金・預金	557万1千円 (1.9%)
未収金	394万5千円 (121.6%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	427	352	75	21.3
他会計補助金	6,763	2,893	3,870	133.8
未 収 金 合 計	7,190	3,245	3,945	121.6

(注) 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 負 債

(ア) 固定負債の増加は、退職給付引当金61万円 (9.9%) の増加による。

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
退職給付引当金	5,773	4,898	5,571	6,180	6,790

(イ) 流動負債の減少は、主に未払金71万6千円 (11.6%) の減少による。

(ロ) 繰延収益の減少は、長期前受金387万8千円 (10.8%) の減少による。

ウ 資 本

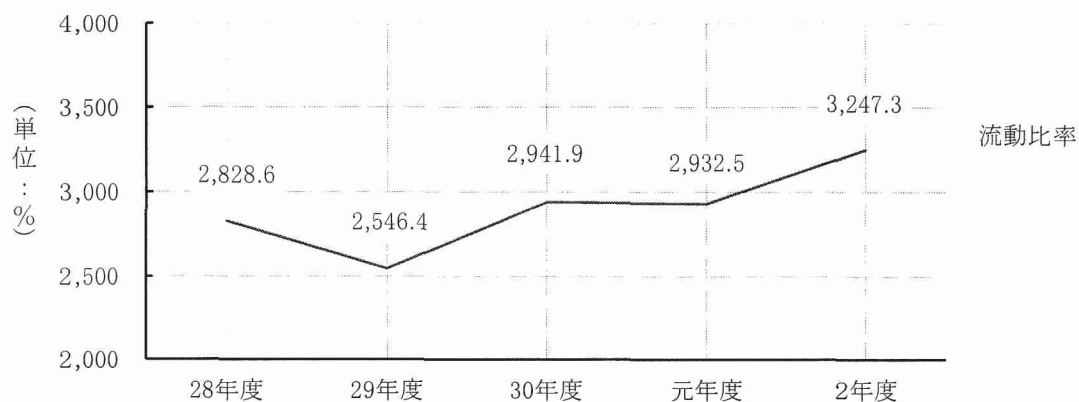
(ア) 資本金の増減はない。

(イ) 剰余金の増加は、主に受贈財産評価額600万円 (皆増) の増加による。

(ロ) 利益剰余金の増加は、当年度未処分利益剰余金86万7千円 (387.1%) の増加による。

(エ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4,179万1千円に当年度純利益86万7千円を加えた4,265万8千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	867	178	689
減価償却費	12,620	12,620	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	610	609	1
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	11	△ 25	36
長期前受金戻入額	△ 3,878	△ 3,878	0
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 22	16
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,945	534	△ 4,479
未払金の増減額 (△は減少)	△ 716	397	△ 1,113
未払費用の増減額 (△は減少)	2	△ 3	5
小計	5,565	10,410	△ 4,845
利息及び配当金の受取額	6	22	△ 16
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,571	10,432	△ 4,861
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	5,571	10,432	△ 4,861
資 金 期 首 残 高	294,926	284,494	10,432
資 金 期 末 残 高	300,497	294,926	5,571

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	20,263	16,394	3,869	23.6
営業外収益	20,263	16,394	3,869	23.6
補助金	20,263	16,394	3,869	23.6
業者の指導監督等に要する経費 (30%)	8,324	8,602	△ 278	△ 3.2
維持管理経費	11,939	7,792	4,147	53.2
減価償却費等	6,392	7,792	△ 1,400	△ 18.0
市場使用料減免経費	5,547	-	5,547	100.0

7 資 料

業 務 実 績 表

項 目		単位	2 年 度	元 年 度	増 減
施設	卸 売 場	m ²	1,446	1,446	0
	仲 卸 売 場	"	293	293	0
	買 荷 保 管 ・ 積 込 所	"	357	357	0
	業 者 事 務 所	"	499	499	0
	関 連 事 業 者 店 舗	"	98	98	0
	管 理 事 務 所	"	100	100	0
	その他(通路・階段等)	"	558	558	0
	守 衛 室	"	8	8	0
	苗 物 保 管 施 設	"	351	351	0
	ご み 集 積 場	"	16	16	0
	建 物 合 計	"	3,726	3,726	0
	平 地 駐 車 場	"	5,930	5,930	0
	計	"	9,656	9,656	0
業務量	切 花 取 扱 量	本/年	16,456,831	18,656,154	△ 2,199,323
	鉢 物 取 扱 量	鉢/年	425,910	496,741	△ 70,831
	その他(苗物等)取扱量	本/年	1,028,721	1,235,141	△ 206,420
	計	本・鉢/年	17,911,462	20,388,036	△ 2,476,574
	切花一日平均取扱量	本/日	81,469	91,902	△ 10,433
	鉢物一日平均取扱量	鉢/日	8,518	9,935	△ 1,417
	その他(苗物等)一日平均取扱量	本/日	5,093	6,084	△ 991
職員数	主 事	人	2 (うち兼務 1)	3 (うち兼務 2)	△ 1 (うち兼務 △ 1)
	技 師	"	0	2 (うち兼務 2)	△ 2 (うち兼務 △ 2)
	非 常 勤	"	1	1	0
	計	"	3 (うち兼務 1)	6 (うち兼務 4)	△ 3 (うち兼務 △ 3)

(注) 1 敷地所有面積は9,195m²である。

2 職員として、上記のほかにも他会計支弁職員2人がいる。

付 表

各事業会計経営分析表

付 表 1

(そ の 1)

分 析 項 目		算 式 (会計基準見直し後の算式)	ガ ス 事 業			水 道 事 業			発 電 事 業			工 業 用 水 道 事 業			病 院 事 業			中 央 卸 売 市 場 事 業			下 水 道 事 業			公設花き地方卸売市場事業			備 考
			2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	79.4	75.9	74.8	90.1	88.7	88.7	65.4	66.9	72.3	66.9	66.5	67.1	50.1	58.2	56.8	73.1	72.7	74.2	98.1	97.8	98.0	83.7	84.2	84.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	50.8	58.4	63.6	13.5	12.9	12.3	6.8	6.8	5.6	7.2	9.4	12.6	32.7	36.9	34.5	15.4	18.3	21.4	45.6	46.6	47.6	0.4	0.3	0.3	総資本とこれを構成する固定負債又は自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。また、固定負債構成比率が小であるほど事業体の他人資本依存度が低いことを示すものであり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	35.6	28.0	21.8	84.3	84.0	85.4	80.8	92.0	93.1	88.2	85.0	82.5	57.6	52.3	54.6	78.8	75.4	73.2	47.0	48.9	48.0	99.1	99.1	99.2	
財 務 比 率	4 固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	223.2	270.7	343.0	106.9	105.6	103.9	81.0	72.7	77.7	75.8	78.2	81.3	87.0	111.2	104.0	92.7	96.5	101.4	208.8	199.9	204.1	84.5	84.9	85.4	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。
	5 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	91.9	87.8	87.5	92.1	91.5	90.9	74.7	67.7	73.3	70.0	70.4	70.6	55.5	65.2	63.7	77.6	77.7	78.4	106.0	102.3	102.4	84.1	84.7	85.2	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	151.3	178.1	172.9	454.4	369.3	479.0	278.2	2,670.4	2,195.3	731.6	603.7	674.2	512.2	389.0	396.2	463.7	431.6	477.5	41.3	49.5	46.6	3,247.3	2,932.5	2,941.9	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。比率が100%以上であることが必要である。
	7 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	138.3	163.1	157.8	413.1	350.7	446.3	278.2	2,563.1	2,195.3	731.6	603.7	674.2	510.4	387.0	394.0	447.8	417.1	460.9	41.3	49.4	46.2	3,212.1	2,899.7	2,907.9	別名「当座比率」といわれ、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び、未収金から貸倒引当金を控除した当座資産をどれくらい有しているかを示す。
	8 現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	122.2	144.6	134.8	384.0	321.9	414.1	262.2	2,464.2	2,099.2	727.7	600.7	671.5	409.2	321.3	328.5	431.8	411.9	450.5	36.4	44.0	40.1	3,137.1	2,868.1	2,869.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す。
回 転 率	9 自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本+期末自己資本}) \times 0.5}$	1.15	1.55	2.04	0.10	0.12	0.12	0.14	0.13	0.14	0.02	0.02	0.02	0.79	0.96	0.95	0.08	0.10	0.10	0.07	0.08	0.08	0.01	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であるといえる。
	10 固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産+期末固定資産}) \times 0.5}$	0.47	0.51	0.52	0.10	0.11	0.12	0.18	0.17	0.17	0.03	0.03	0.03	0.81	0.90	0.92	0.09	0.10	0.10	0.03	0.04	0.04	0.01	0.01	0.01	固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この率が高いほど施設等が有効に稼働していることを示す。
	11 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	8.66	9.01	9.55	3.87	3.72	3.94	3.83	4.24	4.33	3.85	3.70	3.59	9.13	8.61	9.24	7.72	7.59	7.12	4.02	3.96	3.89	9.36	8.56	7.71	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。償却資産の耐用年数が比較的長いものによって構成されている場合は、一般にこの率は低くなる。
	12 流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産+期末流動資産}) \times 0.5}$	1.63	1.56	1.59	0.81	0.89	0.90	0.34	0.40	0.51	0.06	0.05	0.05	0.94	1.21	1.20	0.23	0.27	0.29	1.68	1.78	1.68	0.06	0.08	0.08	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であるといえる。
	13 未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金+期末未収金}) \times 0.5}$	14.72	12.52	12.51	10.81	11.70	13.09	7.09	9.96	10.04	11.29	11.21	12.78	4.84	6.79	6.61	10.23	16.34	14.74	14.16	14.17	14.08	3.50	6.70	6.38	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般に、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。

各事業会計経営分析表

付 表 1 (そ の 2)

分 析 項 目		算 式 (会計基準見直し後の算式)	ガ ス 事 業			水 道 事 業			発 電 事 業			工 業 用 水 道 事 業			病 院 事 業			中 央 卸 売 市 場 事 業			下 水 道 事 業			公設花き地方卸売市場事業			備 考	
			2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度		
損益に 関する 比率	14 総 資 本 利 益 率 (%)	当年度経常損益 ————— ×100 (期首総資本+期末総資本) ×0.5	6.9	6.3	5.2	0.1	1.6	1.9	2.3	3.3	3.2	△0.8	0.0	△1.2	11.4	△1.9	△2.1	0.8	1.0	1.1	0.1	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	総資本の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。	
	15 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	営業収益-受託工事収益 ————— ×100 営業費用-受託工事費用	123.3	119.3	115.5	91.8	107.2	109.7	120.8	133.5	129.4	29.4	29.8	28.6	82.8	89.8	89.2	63.4	71.5	73.6	66.6	73.4	73.8	44.7	54.6	55.0	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。比率は100%以上大きいほど良好。	
	16 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (%)	経 常 収 益 ————— ×100 経 常 費 用	122.4	118.9	114.6	100.6	115.8	118.6	123.5	136.7	132.4	88.1	100.0	82.1	120.8	96.8	96.5	107.5	109.4	110.3	102.1	107.2	107.0	102.1	100.4	101.7	経常費用に対する経常収益の割合を示す。比率は100%以上大きいほど良好。	
	17 総収益対総費用比率 (%)	総 収 益 ————— ×100 総 費 用	122.4	119.0	114.6	100.6	115.8	118.0	123.5	136.7	132.4	100.0	100.0	100.0	120.8	97.0	96.6	111.9	113.4	113.8	102.1	107.2	107.0	102.1	100.4	101.7	総費用に対する総収益の割合であり、事業体の収支のバランスをみるもの。比率は100%以上大きいほど良好。	
	18 利 子 負 担 率 (%)	支払利息+企業債取扱諸費 ————— ×100 建設改良財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務	1.1	1.2	1.3	1.3	1.5	1.8	-	-	-	3.3	3.1	3.0	0.6	0.7	1.0	1.0	1.1	1.2	1.6	1.7	1.8	-	-	-	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は比率は高くなる。	
	19 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (万円)	営業収益-受託工事収益 ————— 損益勘定所属職員数	5,825	6,368	6,489	6,664	7,714	7,464	6,067	5,731	5,741	1,259	1,137	1,172	1,378	1,529	1,541	3,139	3,690	3,825	15,562	17,088	17,236	1,828	2,353	2,375	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すものである。「労働生産性」ともいう。	
率	20 累 積 欠 損 金 比 率 (%)	累 積 欠 損 金 ————— ×100 営業収益-受託工事収益	64.2	76.7	90.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45.4	65.1	61.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	累積欠損金の大きさを、その解消の源泉である営業収益に対する割合からみるもので、一般的に比率が小さいほど累積欠損金の短期解消が可能となる。	

(注) 各算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

- 1 総資産＝（固定資産＋流動資産＋繰延資産）
- 2 自己資本＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）
- 3 減価償却資産＝（有形固定資産＋無形固定資産－土地－立木－建設仮勘定－電話加入権）

令和2年度の各事業会計の法適用状況及び主な経理処理方法

付 表 2

区 分			ガ ス 事 業	水 道 事 業	発 電 事 業	工 業 用 水 道 事 業	病 院 事 業	中 央 卸 売 市 場 事 業	下 水 道 事 業	公 設 花 き 地 方 卸 売 市 場 事 業	
法 適 用 状 況	地 公 企 法 の 適 用	当 然 適 用 (根 拠 法)	全 部 適 用 地公企法第2条第1項	全 部 適 用 地公企法第2条第1項	全 部 適 用 地公企法第2条第1項	全 部 適 用 地公企法第2条第1項	- -	- -	- -	- -	
		任 意 適 用 (根 拠 法)	- -	- -	- -	- -	全 部 適 用 地公企法第2条第3項 ・金沢市病院事業の設置 等に関する条例	一 部 適 用 財務規定等 地公企法第2条第3項 ・金沢市中央卸売市場事 業について地方公営企 業法の規定の一部を適 用する条例	全 部 適 用 地公企法第2条第3項 ・金沢市公営企業の設置 等に関する条例	一 部 適 用 財務規定等 地公企法第2条第3項 ・金沢市公設花き地方卸 売市場事業について地 方公営企業法の規定の 一部を適用する条例	
		地公企法第4条に基づく設置等 に 関 する 条 例	金沢市公営企業の設置等 に 関 する 条 例	金沢市公営企業の設置等 に関する条例	金沢市公営企業の設置等 に関する条例	金沢市公営企業の設置等 に関する条例	金沢市病院事業の設置等 に関する条例	金沢市中央卸売市場事業の 設置等に関する条例	金沢市公営企業の設置等 に関する条例	金沢市公設花き地方卸売市場 事業の設置等に関する条例	
	管 理 者 の 設 置		有	有	有	有	有	-	有	-	
	料 金 関 係	料 金 に 関 する 条 例	金沢市ガス供給条例	金沢市水道給水条例	-	金沢市工業用水道 給水条例	金沢市病院事業の設置等 に関する条例	金沢市中央卸売市場 業務条例	金沢市公共下水道条例 金沢市農村下水道条例	金沢市公設花き地方卸売 市場業務条例	
		料金決定に伴う監督官庁の 許 認 可 等	-	厚生労働大臣に届出	-	経済産業大臣に届出	-	農林水産大臣の認定	-	都道府県知事の承認	
		関 係 法 令	-	水道法第14条	-	工業用水道事業法第17条	-	卸売市場法第6条	下水道法第20条	卸売市場法第14条	
	関 係 事 業 法		ガス事業法	水 道 法	電気事業法	工業用水道事業法	医 療 法	卸売市場法	下水道法 農業振興地域の整備に関する法律	卸売市場法	
主 な 経 理 処 理 方 法	減 価 償 却	減 価 償 却 方 法	有 形 固 定 資 産	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	
			リ ー ス 資 産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)	(リース期間)定額法、間接法	-	-	-	-	-	-	
			無 形 固 定 資 産	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	-
			リ ー ス 資 産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)	(リース期間)定額法、直接法	-	-	-	-	-	-	
			取 替 法 対象としている 取 替 資 産	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	
			特 別 償 却	未実施	未実施	実施 (計算機等)	未実施	未実施	未実施	未実施	
		残 存 価 格	有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5
	無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)		100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	-	
	リ ー ス 資 産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)		100分の0	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払消費税の有無 (償却期間)		-	-	-	-	有 (10年)	-	-	-	
	た な 卸 資 産 (貯蔵品)	貯 蔵 品 経 理 の 有 無	有	有	-	-	有	-	-	-	
		貯 蔵 品 の 種 類 (払出し単価の 決定方法)	・ガス製品、原料 (先入先出法) ・ガスメーター、器具 (移動平均法)	・水道メーター (移動平均法)			・医薬品、重油 (先入先出法)				
	引 当 金	計 上 項 目	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・特別修繕引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・特別修繕引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金	

地公企法＝地方公営企業法